

大学における ボランティア活動支援に関する

全 国 実 態 調 査

報告書

2026年3月



◎発行にあたって

東京ボランティア・市民活動センターは、市民が自らの手によって社会的な問題の解決をはかり、市民一人ひとりの可能性を伸ばし、生活の質が高められていく<市民社会>の実現をめざして、幅広い領域のボランティア活動を推進し支援している。

現在、大学や短期大学では、学生時代での社会参加の機会をカリキュラム内外で推進している。各大学がどのような体制で学生のボランティア活動や社会参加活動を支援しているかは、その大学の社会とのつながりのあり方を示すシンボリックな事業といえるであろう。

大学における学生へのボランティア活動支援は、学生のボランティア活動を支援する大学内の窓口となることやボランティア活動先の情報提供、相談、研修、大学独自の活動企画、災害ボランティアや地域連携イベントの調整など多岐にわたっているとみられる。

これらの活動が地域社会の活性化においてどのような役割を担っているのか、地域の人々の活力ある社会参加にどのように関わっているかを知ることは、大学などの高等教育機関の課題であるのみならず、豊かな福祉社会の形成をめざす社会福祉協議会・ボランティアセンターにとっても重要なテーマである。

本調査は、前回の本センター調査から5年を経ていると同時に、2019年末から2020年代初頭にかけてのCOVID-19の感染拡大、またそれによる緊急事態宣言、そしてその後の大学教育がこれを機に大きく変わったこと、そして感染症法5類移行後のボランティア活動支援の再開状況や新たな取り組みや課題についても知る必要があると考えた。そのため新たな調査を行う必要を感じ、上記のようなCOVID-19後の対応についても視野に入れた調査を企画・実施した。

末筆ながら、本調査に対して助成いただいた東京都共同募金会に厚くお礼申し上げます。

令和8年3月 東京ボランティア・市民活動センター

▶ 発行にあたって	01
▶ 調査概要	03
▶ 調査結果	
A. 調査票A票の回答結果	05
B. 調査票B票の回答結果	06
C. 調査票C票の回答結果	15
▶ 特色ある実践事例を深掘りするヒアリング調査	75
▶ 考察	85
▶ 資料	
「大学におけるボランティア活動支援に関する全国実態調査」調査票	
A票・B票・C票	93
ボランティア活動を担当する部署がある大学・短期大学リスト	111
▶ ご協力いただいたみなさま	120
▶ 大学ボランティア推進調査プロジェクト	121
▶ おわりに	122

1) 調査の目的

市民が生涯にわたってボランティア活動や市民活動に取り組むライフスタイルの形成において、青年期前期において概ね4年間あるいは2年間在籍する全国の大学生・短期大学生（2025年度学校基本調査速報値：約271万7千人）がどのようなボランティア活動の体験をするか、またはボランティア活動に対する肯定的・積極的な意義を抱くことができるかはきわめて重要である。

この重要課題を担う大学におけるボランティア活動等の推進は、各高等教育機関の組織運営体制の下でさまざまに展開されている。教務・学生支援組織の一環として推進が図られている例、各高等教育機関の社会連携・社会貢献の一環として推進が図られている例、そしてボランティアセンター等のボランティア推進・支援体制を整備している例など種々のケースが挙げられる。その中でもボランティアセンター等のボランティア推進機関を学内に設置して学生等ボランティア活動の推進や他機関との活動連携を図っていくことは、多くの市民が社会において恒常的にボランティア活動や市民活動に参加する市民社会形成にとって重要な契機であるといえる。

ボランティアセンター等のボランティア活動推進・支援組織（以下、大学ボランティアセンター等）が全国的にどのような実態にあるかを明らかにした研究は、2009年に特定非営利活動法人ユースビジョンによって実施された「全国における大学ボランティアセンター実態調査」、2019年に同調査をもとに東京ボランティア・市民活動センターが新たに行った「大学ボランティアに関する全国実態調査」と継続的に行われてきた。

東京ボランティア・市民活動センターでは、前回調査から5年を経た2024年に前回までの調査内容を踏襲しつつ、それに加えてCOVID-19の感染症法での5類以降のボランティア活動支援の再開状況や、新たな取り組み、現状における課題についても触れた内容で質問紙を構成し、調査を実施した。

これにより、これまでと同様に大学・短期大学におけるボランティア活動の推進・支援状況の実態を把握するとともに、過去5年間の大学の教育環境の変化に応じて、大学ボランティアセンター等の設置状況及び運営状況がどのように変化しているかを検討すべき課題として念頭においた。これにより、2024年時点での実態を知ることを通じて、現在の大学等が大学生のボランティア活動等の推進にあたってどのような体制と運営を実施しているか、そして過去5年間の社会的状況の変化がそこにいかに反映しているかを検討することを目的としている。

2) 調査方法

(1) 調査主体

東京ボランティア・市民活動センター（調査票の発送・回収及び基礎集計は株式会社トリムに業務委託した。）

(2) 調査方法

- ①本研究では、NPO法人教育ソリューション協会が提供している「全国学校データ大学・短期大学」1,106校を調査対象として、郵送によって、各校のボランティア活動支援組織の有無を聞く調査票を配布した。
- ②調査票の作成にあたっては2019年度に当センターで実施した「大学ボランティアに関する全国実態調査」の質問項目を参考として、大学ボランティア推進調査プロジェクトメンバー（現職の大学ボランティアセンター教職員）の協力を得て、現状に応じた追加項目を加えて作成した。
- ③なお、1校にボランティア推進に取り組んでいる部署が複数ある場合は部署ごとに回答を依頼した。

(3) 調査期間・回収方法・調査内容

調査期間：2024年10月25日（金）～2024年12月22日（日）

回答方法：Webフォームによる回答

調査内容：本調査においては、調査対象校の概要とボランティア活動推進・支援活動の有無と担当部署について尋ねたA票、A票においてボランティア推進・支援活動を行っている回答した対象校に対してその活動における概要を尋ねたB票、さらにその活動を事業面と運営面にわたって詳細を尋ねたC票の3種の調査票によって行わ

れた。3種の調査票とも株式会社トリムによって回収・集計された。

(4) 分析方法

そのデータに基づき、東京ボランティア・市民活動センターにおいてMicrosoft ExcelおよびIBM SPSS.Ver29を用いて、追加的集計・分析を実施した。カテゴリーデータについては、単純集計および一部の項目についてクロス集計を実施した。

自由記述については、極力回答者の表現を尊重しているが、一部内容に影響をあたえない範囲で記述を改変している。また記述内容がほぼ同傾向のものについては内容をその都度再現せず表示している場合がある。

数値の表記については、実数はそのまま、比率については回答された数値の算術的処理により小数点第二位までを算出し、四捨五入して小数点第一位までを表示した。

なお、項目の一部で、前回調査（2019年における大学ボランティアに関する全国実態調査：以下「前回調査」）の回答を併載したが、これについては、対象・設問に違いがあるため、必ずしも、今回調査の項目と一致しない設問もある。回答によっては「無回答」を非該当として集計から除外している項目がある。そのため前回調査の報告書と記載の仕方が異なる部分があることを注記する。参考程度にご覧いただきたい。

また、前回調査との違いとして、1大学において複数のボランティア活動支援部署がある場合には、個々の支援部署を1件として回答を依頼した。そのため、回答校数と各問の回答総数は一致しない。

(5) 倫理的配慮およびCOI

研究対象において発生した情報の収集と利用に関しては、個人が特定できる情報内容に関しては匿名化することを対象者に周知した。また研究の公表にあたっては機関が特定できる情報は、調査票中に情報の公開に同意しない旨の項目を設け、対象となる機関の不同意がなかった回答を開示することとした。

なお、本研究において報告すべきCOIはない。

▶ 調査結果

回収数は以下の通りであった。

A票：配付1106件 回収598件 回収率54.1%（全国1106校の大学・短期大学に配付した）

B票：配付464件 回収464件 回収率100%（A票に回答した大学等のうち、ボランティア活動を担当する部署がある（主たる業務・他の業務と兼務・その他）と回答した大学等を対象とした）

C票：配付464件 回収464件 回収率100%（B票に回答した大学等のうち、さらに詳細な調査への回答の協力の同意を得た大学等を対象とした）

なお、今回調査においては、全体としてA票、B票の回収数は前回調査に比して減少し、C票は増加している。集計に際して、回答した対象校間での数量的差異を明確にするため、回答によっては「行っていない」「まったくかわりがない」「無回答」を非該当として集計から除外している項目があることを注記する。

単純集計結果

A. 調査票 A 票の回答結果

A1. ボランティア活動支援部署の有無

調査対象大学等に対して、学外からのボランティア活動に関する協力依頼等に対応したり、学生に対し、ボランティア情報の提供・ボランティア活動の相談等を担当したりする部署の有無について質問した。

前回調査の回答数637に対し、今回調査では598と39減の回答数となった。「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある」と回答した大学等は79 (13.2%) であり、前回の127 (19.9%) より48減少している。

「他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある」と回答した大学等は、363 (60.7%) であり、前回の379(59.5%) より16減少しているが、割合は増加している。

「その他」と回答した大学等は22 (3.7%) で前回の23(3.6%) とほぼ同数である。その他に属する回答は、選択肢②の「他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある」に含まれると思われるものがほとんどであったが、ここでは回答者の意向のまま「その他」として集計した。

「対応する部署がない」と回答した大学等は、134 (22.4%) と前回の102 (16.0%) より割合が増加している。「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある」「他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある」を合わせると、回答した大学等の7割以上に支援する部署があることがわかる。

また、2割の大学等でボランティア活動を支援する組織がないことも今後のボランティア活動推進の課題である。

表 1 A1 ボランティア活動支援部署の有無

		回答数	%
①	ボランティア活動を主たる業務として担当する部署がある	79	13.2%
②	他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある	363	60.7%
③	その他	22	3.7%
④	上記に対応する部署はない	134	22.4%
	全体	598	100%

図 1 A1 ボランティア活動支援部署の有無

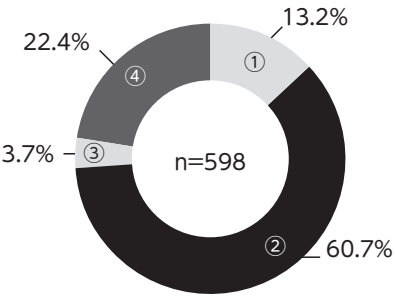
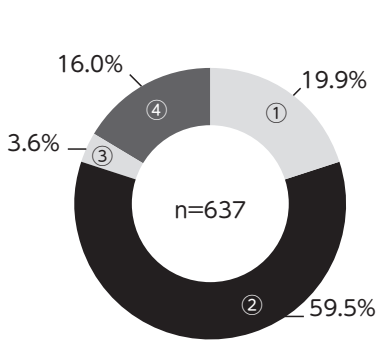


表 2 A1 【前回回答】 ボランティア活動支援組織の有無

		回答数	%
①	ボランティア活動を専門に担当する部署がある (ボランティアセンター、ボランティア室、ボランティアビューロー、 サービスラーニングセンター、地域連携センター等)	127	19.9%
②	他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある (学生部、教務部、宗教部等)	379	59.5%
③	その他	23	3.6%
④	上記に対応する部署はない	102	16.0%
	全体	637	100%

図 2 A1 【前回回答】 ボランティア活動支援組織の有無



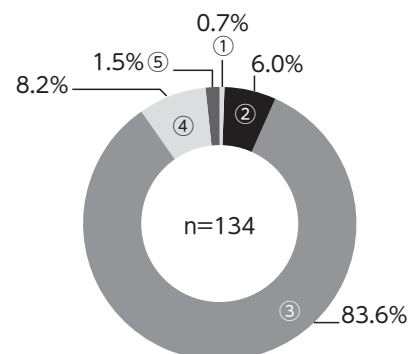
A3. 今後のボランティア支援部署設立の予定

ボランティア活動の相談等を担当する部署について、「対応する部署がない」と回答した大学等134に対して、今後ボランティアセンター等の設立を検討しているかを問うたところ、「具体的に、設立に向けて検討している」と回答した大学等は1（0.7%）であった。「設立は検討していない、または、設立しない」の回答が112（83.6%）と全体の8割に達している。一方で「まだ具体的ではないが、将来的な設置を含めて検討している」が8（6.0%）、「大学側は検討していないが、学生側に自主的な動きがある」が11（8.2%）となっており、「具体的に設立に向けて検討している」と回答した大学等と合わせて20（14.9%）の大学等で設立に向けた前向きな動きがみられる。

表3 A3 ボランティア支援部署設立の予定

	回答数	%
① 具体的に、設立に向けて検討している	1	0.7%
② まだ具体的ではないが、将来的な設置を含めて検討している	8	6.0%
③ 設立は検討していない、または、設立しない	112	83.6%
④ 大学側は検討していないが、学生側に自主的な動きがある	11	8.2%
⑤ 以前あったが現在は無い	2	1.5%
全体	134	100%

図3 A3 ボランティア支援部署設立の予定



B. 調査票B票の回答結果

A票において、「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある」「他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある」「その他」と回答した大学等に対して、どのような業務内容を行っているかを質問したものがB票である。

B票の質問項目については、大学ボランティアセンター教職員との検討のなかで、専門部署の役割として目指したい項目を挙げた。今後、ボランティア活動支援部署を検討する際や、支援機能の強化を検討する際には、ぜひ質問項目に掲載している内容を検討されたい。

全体の傾向

B票の有効回答数は464（回収回答数に占める割合は約77.6%）である。表B2は、全体の事業内容の実施状況を複数回答で示している。15種の事業内容のうちで、最も多く実施されていた活動は情報収集提供活動が266（57.3%）であり、次いで、アドバイザー活動249（53.7%）となっている。さらにはマッチング活動184（39.7%）、広報認知度アップ活動179（38.6%）、資源提供活動163（35.1%）と続くが、上位の2活動とは10%以上の差がある。

反対に実施の少ない活動は、調査研究活動が42（9.1%）、基盤強化活動63（13.6%）、授業の開講・運営63（13.6%）となっている。

授業の開講・運営については新たな調査項目である。前回までは「授業支援活動」だったが、今回の調査では、「授業の支援」107（23.1%）と「授業の開講・運営」63（13.6%）を別項目で調査した。数として多いものではないが、「授業の開講・運営」を行う部署が1割以上あることがわかる。

なお、「その他」の回答の多くは、14種の事業内容の中に含まれるものであるが、ここでは回答者の意向のまま「その他」として集計した。

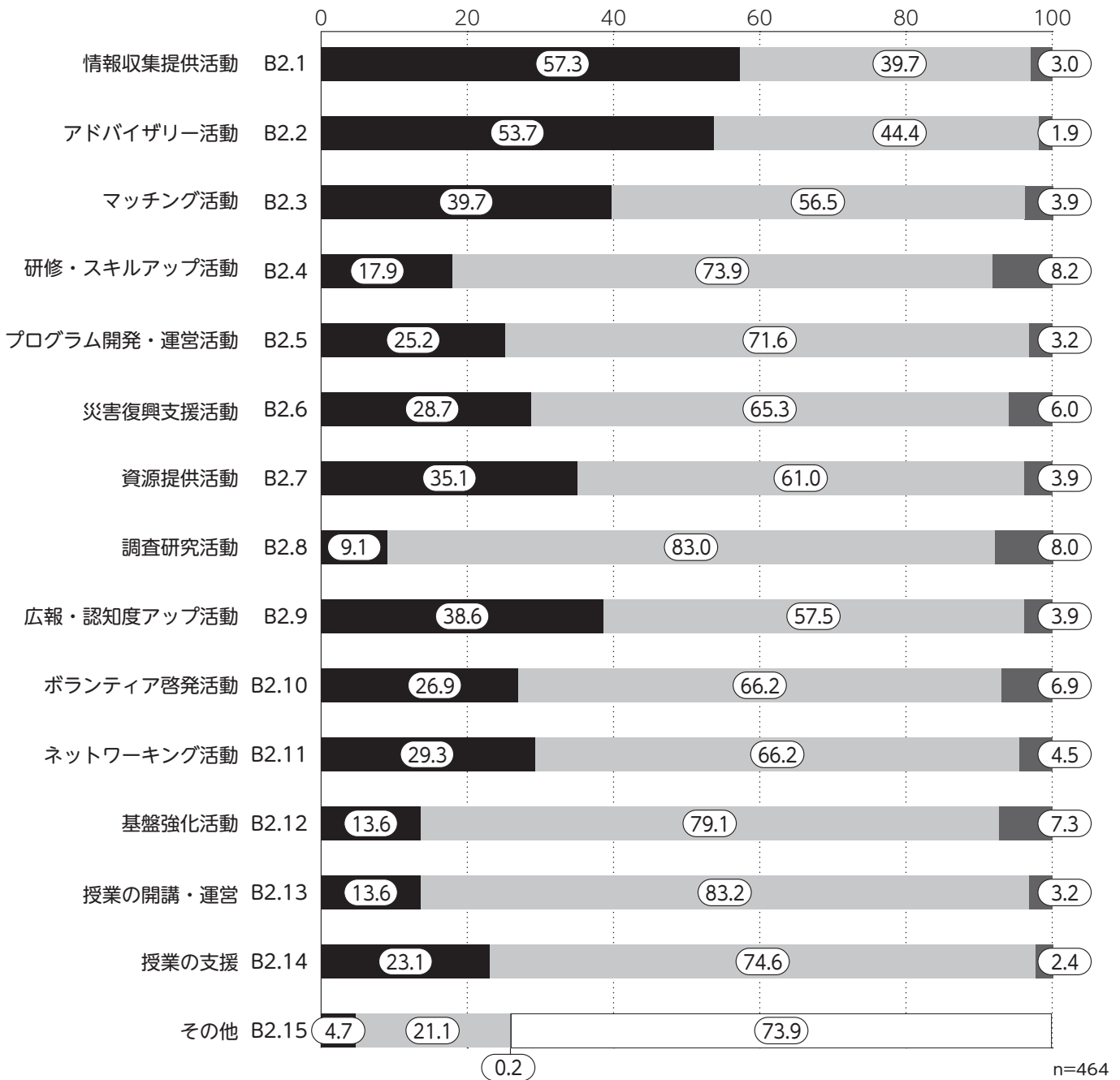
また、大学等においては、ゼミ等においてボランティアや地域貢献活動を実施している場合もあるかと思われるが、今回の調査では、部署として設置し、学生がボランティア参加を希望する場合に支援する体制があるかを調査している。

表4 B2担当部署の業務内容

			行っている	行っていない	検討中	全体	
B2.1	情報収集提供活動（ボランティア募集情報や活動の成果を高めるための学習情報などを多様なツールを活用して提供する）	回答数	266	184	14	464	
		%	57.3%	39.7%	3.0%	100%	
B2.2	アドバイザー活動（ボランティア活動希望者やボランティア依頼者への相談・助言を行う）	回答数	249	206	9	464	
		%	53.7%	44.4%	1.9%	100%	
B2.3	マッチング活動（ボランティア活動を希望する学生のニーズと依頼者のニーズを的確に把握し、よりよいコーディネートによって学生の力を社会に活かす）	回答数	184	262	18	464	
		%	39.7%	56.5%	3.9%	100%	
B2.4	研修・スキルアップ活動（ボランティア活動をはじめるために必要な基礎的講座、活動を高めるための技術や組織運営のためのマネジメント・トレーニングなどを企画し提供する）	回答数	83	343	38	464	
		%	17.9%	73.9%	8.2%	100%	
B2.5	プログラム開発・運営活動（正課の授業以外に、課外活動としてボランティア活動を組み込んだ実践活動プログラムを開発し、体験を通じた学びを提供する（学生スタッフの企画も含む））	回答数	117	332	15	464	
		%	25.2%	71.6%	3.2%	100%	
B2.6	災害復興支援活動（大学の近辺または国内の遠隔地、海外で発生した災害に関する救助、復旧、復興、生活支援（精神的支援を含む）などに対して、物的、人的、情理的支援を行う活動）	回答数	133	303	28	464	
		%	28.7%	65.3%	6.0%	100%	
B2.7	資源提供活動（学生のために利用しやすい拠点や備品、機材、助成金、オンラインツールなどを提供する）	回答数	163	283	18	464	
		%	35.1%	61.0%	3.9%	100%	
B2.8	調査研究活動（学生のボランティア活動の実態や社会のニーズなどを調査し、その動向を分析して、事業に活用したり、社会に提言したりする）	回答数	42	385	37	464	
		%	9.1%	83.0%	8.0%	100%	
B2.9	広報・認知度アップ活動（多様なツールを活用して、ボランティアセンター等の存在や事業内容を伝える活動）	回答数	179	267	18	464	
		%	38.6%	57.5%	3.9%	100%	
B2.10	ボランティア啓発活動（ボランティア活動等に関心をもってもらえるような講演会やイベントなどを実施する）	回答数	125	307	32	464	
		%	26.9%	66.2%	6.9%	100%	
B2.11	ネットワーキング活動（活動領域を同じくする学生や団体、地域の団体、他大学の団体等との交流、学内の関係機関との連携、相互学習・協力を促進し、その成果を個々の学生の活動の発展に寄与する）	回答数	136	307	21	464	
		%	29.3%	66.2%	4.5%	100%	
B2.12	基盤強化活動（センターの活動を活発化させるために必要な寄付金や、学内・外の助成金などに応募したり、経営主体に働きかける）	回答数	63	367	34	464	
		%	13.6%	79.1%	7.3%	100%	
B2.13	授業の開講・運営（センターが、大学でのボランティア活動、サービスラーニングなどの授業を開講している）	回答数	63	386	15	464	
		%	13.6%	83.2%	3.2%	100%	
B2.14	授業の支援（センターが、大学でのボランティア活動、サービスラーニングなどの授業実施に際して、情報提供したり、講義の際に支援している）	回答数	107	346	11	464	
		%	23.1%	74.6%	2.4%	100%	
B2.15	その他	回答数	22	98	1	343	464
		%	4.7%	21.1%	0.2%	73.9%	100%

図4 B2担当部署の業務内容

■ 行っている ■ 行っていない ■ 検討中 □ 無回答



n=464

その他の活動

- ◆「その他」のうち特徴ある活動（抜粋）
 - ・地域ニーズに応えるボランティアグループの育成
 - ・学科・ゼミを中心にボランティア活動を行なっている

B票と専門部署の有無とコーディネーターの有無とのクロス集計

B票の各項目と対象校における専門部署（ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある）の有無と各大学等におけるボランティアコーディネーターの有無との間のクロス集計を行ったところ以下のような結果が得られた。

表5 B2専門部署の有無とB票の各項目のクロス集計

		行っている	行っていない	検討中	回答数	p値	χ^2 の値
B2-1 情報収集 提供活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	63 79.7%	13 16.5%	3 3.8%	79 100%	p<.01	21.462
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	203 52.7%	171 44.4%	11 2.9%	385 100%		
	全体	266 57.3%	184 39.7%	14 3.0%	464 100%		
B2-2 アドバイザー活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	68 86.1%	10 12.7%	1 1.3%	79 100%	p<.01	40.4642
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	181 47.0%	196 50.9%	8 2.1%	385 100%		
	全体	249 53.7%	206 44.4%	9 1.9%	464 100%		
B2-3 マッチング活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	65 82.3%	13 16.5%	1 1.3%	79 100%	p<.01	72.2876
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	119 30.9%	249 64.7%	17 4.4%	385 100%		
	全体	184 39.7%	262 56.5%	18 3.9%	464 100%		
B2-4 研修・スキル アップ活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	44 55.7%	25 31.6%	10 12.7%	79 100%	p<.01	101.427
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	39 10.1%	318 82.6%	28 7.3%	385 100%		
	全体	83 17.9%	343 73.9%	38 8.2%	464 100%		
B2-5 プログラム開発・ 運営活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	52 65.8%	24 30.4%	3 3.8%	79 100%	p<.01	84.9123
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	65 16.9%	308 80.0%	12 3.1%	385 100%		
	全体	117 25.2%	332 71.6%	15 3.2%	464 100%		

		行っている	行っていない	検討中	回答数	p 値	χ^2 の値
B2-6 災害復興支援活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	54	20	5	79	p<.01	75.6518
		68.4%	25.3%	6.3%	100%		
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	79	283	23	385		
		20.5%	73.5%	6.0%	100%		
全体	133	303	28	464			
	28.7%	65.3%	6.0%	100%			
B2-7 資源提供活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	55	22	2	79	p<.01	49.836
		69.6%	27.8%	2.5%	100%		
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	108	261	16	385		
		28.1%	67.8%	4.2%	100%		
全体	163	283	18	464			
	35.1%	61.0%	3.9%	100%			
B2-8 調査研究活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	21	48	10	79	p<.01	40.6078
		26.6%	60.8%	12.7%	100%		
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	21	337	27	385		
		5.5%	87.5%	7.0%	100%		
全体	42	385	37	464			
	9.1%	83.0%	8.0%	100%			
B2-9 広報・認知度 アップ活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	64	11	4	79	p<.01	76.2673
		81.0%	13.9%	5.1%	100%		
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	115	256	14	385		
		29.9%	66.5%	3.6%	100%		
全体	179	267	18	464			
	38.6%	57.5%	3.9%	100%			
B2-10 ボランティア 啓発活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	55	17	7	79	p<.01	93.5947
		69.6%	21.5%	8.9%	100%		
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	70	290	25	385		
		18.2%	75.3%	6.5%	100		
全体	125	307	32	464			
	26.9%	66.2%	6.9%	100%			

		行っている	行っていない	検討中	回答数	p 値	χ^2 の値
B2-11 ネットワーキング 活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	54 68.4%	19 24.1%	6 7.6%	79 100%	p<.01	77.0219
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	82 21.3%	288 74.8%	15 3.9%	385 100%		
	全体	136 29.3%	307 66.2%	21 4.5%	464 100%		
B2-12 基盤強化活動	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	31 39.2%	40 50.6%	8 10.1%	79 100%	p<.01	56.9514
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	32 8.3%	327 84.9%	26 6.8%	385 100%		
	全体	63 13.6%	367 79.1%	34 7.3%	464 100%		
B2-13 授業の開講・ 運営	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	21 26.6%	52 65.8%	6 7.6%	79 100%	p<.01	20.9155
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	42 10.9%	334 86.8%	9 2.3%	385 100%		
	全体	63 13.6%	386 83.2%	15 3.2%	464 100%		
B2-14 授業の支援	ボランティア活動支援を主たる業務として 担当する部署がある	52 65.8%	24 30.4%	3 3.8%	79 100%	p<.01	104.692
	他業務とともに、ボランティア活動を担当 する部署がある+その他	55 14.3%	322 83.6%	8 2.1%	385 100%		
	全体	107 23.1%	346 74.6%	11 2.4%	464 100%		

表6 B2コーディネーターの有無とB票の各項目のクロス集計

		行っている	行っていない	検討中	回答数	p 値	χ^2 の値
B2-1 情報収集 提供活動	コーディネーターがいる	35	9	1	45	p<.05	8.595
		77.8%	20.0%	2.2%	100%		
	コーディネーターがいない	231	175	13	419		
		55.1%	41.8%	3.1%	100%		
	全体	266	184	14	464		
		57.3%	39.7%	3.0%	100%		
B2-2 アドバイザー活動	コーディネーターがいる	38	6	1	45	p<.01	19.649
		84.4%	13.3%	2.2%	100%		
	コーディネーターがいない	211	200	8	419		
		50.4%	47.7%	1.9%	100%		
	全体	249	206	9	464		
		53.7%	44.4%	1.9%	100%		
B2-3 マッチング活動	コーディネーターがいる	37	7	1	45	p<.01	37.893
		82.2%	15.6%	2.2%	100%		
	コーディネーターがいない	147	255	17	419		
		35.1%	60.9%	4.1%	100%		
	全体	184	262	18	464		
		39.7%	56.5%	3.9%	100%		
B2-4 研修・スキル アップ活動	コーディネーターがいる	28	12	5	45	p<.01	70.33
		62.2%	26.7%	11.1%	100%		
	コーディネーターがいない	55	331	33	419		
		13.1%	79.0%	7.9%	100%		
	全体	83	343	38	464		
		17.9%	73.9%	8.2%	100%		
B2-5 プログラム開発・ 運営活動	コーディネーターがいる	31	12	2	45	p<.01	51.953
		68.9%	26.7%	4.4%	100%		
	コーディネーターがいない	86	320	13	419		
		20.5%	76.4%	3.1%	100%		
	全体	117	332	15	464		
		25.2%	71.6%	3.2%	100%		

		行っている	行っていない	検討中	回答数	p 値	χ^2 の値
B2-6 災害復興支援 活動	コーディネーターがいる	29 64.4%	14 31.1%	2 4.4%	45 100%	p<.01	31.387
	コーディネーターがいない	104 24.8%	289 69.0%	26 6.2%	419 100%		
	全体	133 28.7%	303 65.3%	28 6.0%	464 100%		
B2-7 資源提供活動	コーディネーターがいる	33 73.3%	12 26.7%	0 0.0%	45 100%	p<.01	32.264
	コーディネーターがいない	130 31.0%	271 64.7%	18 4.3%	419 100%		
	全体	163 35.1%	283 61.0%	18 3.9%	464 100%		
B2-8 調査研究活動	コーディネーターがいる	15 33.3%	24 53.3%	6 13.3%	45 100%	p<.01	39.531
	コーディネーターがいない	27 6.4%	361 86.2%	31 7.4%	419 100%		
	全体	42 9.1%	385 83.0%	37 8.0%	464 100%		
B2-9 広報・認知度 アップ活動	コーディネーターがいる	38 84.4%	7 15.6%	0 0.0%	45 100%	p<.01	44.376
	コーディネーターがいない	141 33.7%	260 62.1%	18 4.3%	419 100%		
	全体	179 38.6%	267 57.5%	18 3.9%	464 100%		
B2-10 ボランティア 啓発活動	コーディネーターがいる	33 73.3%	9 20.0%	3 6.7%	45 100%	p<.01	55.869
	コーディネーターがいない	92 22.0%	298 71.1%	29 6.9%	419 100%		
	全体	125 26.9%	307 66.2%	32 6.9%	464 100%		

		行っている	行っていない	検討中	回答数	p 値	χ^2 の値
B2-11 ネットワーキング 活動	コーディネーターがいる	35	10	0	45	p<.01	56.737
		77.8%	22.2%	0.0%	100%		
	コーディネーターがいない	101	297	21	419		
		24.1%	70.9%	5.0%	100%		
	全体	136	307	21	464		
		29.3%	66.2%	4.5%	100%		
B2-12 基盤強化活動	コーディネーターがいる	20	22	3	45	p<.01	40.747
		44.4%	48.9%	6.7%	100%		
	コーディネーターがいない	43	345	31	419		
		10.3%	82.3%	7.4%	100%		
	全体	63	367	34	464		
		13.6%	79.1%	7.3%	100%		
B2-13 授業の開講・ 運営	コーディネーターがいる	12	30	3	45	p<.05	9.741
		26.7%	66.7%	6.7%	100%		
	コーディネーターがいない	51	356	12	419		
		12.2%	85.0%	2.9%	100%		
	全体	63	386	15	464		
		13.6%	83.2%	3.2%	100%		
B2-14 授業の支援	コーディネーターがいる	32	11	2	45	p<.01	67.589
		71.1%	24.4%	4.4%	100%		
	コーディネーターがいない	75	335	9	419		
		17.9%	80.0%	2.1%	100%		
	全体	107	346	11	464		
		23.1%	74.6%	2.4%	100%		

以上の結果でも明らかなように、B票で質問した15項目のうち、「その他」を除く14項目で、専門部署の有無とボランティアコーディネーターの有無でクロス集計を行った結果、すべての項目で専門部署をおいている大学等の方が専門部署をおいていない大学等と比べてそれぞれの活動が有意差をもって行われており、同様にコーディネーターがいる大学等の方がいない大学等に比べて有意差をもって行われていた。この結果から、本調査のB票で尋ねた各項目に示された活動は、ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署があり、またボランティアコーディネーターがいることが推進していく上で有意義であることが明らかになっている。

C. 調査票C票の回答結果

C票は、B票に回答した大学等のうち、さらに詳細な調査への回答の協力が得られた大学等に対して行われた調査である。前回調査では、対象529件、回収数346件、回答率65.4%だったのに対し、今回は、対象464件、回収数424件、回答率91.4%と、調査方法・対象の変更はあるものの、回収数としては増加している。

なお、C票では、B票の内容の詳細を聞いた「事業面」と、部署の運営に関する「運営面」について尋ねており、C1からC15までが「事業面」C16からC22までが「運営面」となっている。

また、回答した対象機関での数量的差異を明確にするため、回答によっては「行っていない」「まったくかわりがない」「無回答」と非該当として集計から除外している項目がある。そのため前回調査の報告書と記載の仕方が異なる部分があることを注記する。

単純集計結果

1. 情報収集提供活動の実施状況についておたずねします。

※情報収集提供活動：ボランティア募集情報や活動の成果を高めるための学習情報などを、多様なツールを活用して提供する活動

C1-1. ボランティア募集情報の提供手段

表C1-1・図C1-1は、地域から寄せられるボランティア募集情報の提供手段について複数回答で質問した結果である。最も多く採られている方法は、「送られてきた（持ち込まれた）チラシをそのまま掲示板やラックに掲示したり、ファイリングして設置する」方法350（83.9%）であり、次いで「ホームページや学生ポータルサイト等に掲載」233（55.9%）となっている。

前回調査でも「ホームページや学生ポータルサイト等に掲載」が107（31.4%）と3番目に多い回答であったが、今回は233（55.9%）と、実施割合が大幅に増えていることがわかる。掲示板やラックに掲示するアナログな方法が引き続き多いが、「ホームページや学生ポータルサイト等に掲載」「メールで送信（メールマガジン、メーリングリスト等）」「SNS（LINE、Facebook、X、Instagram、Youtubeなど）で配信」など、スマートフォンやパソコンでも情報を得ることができるよう、アナログと並行した情報提供手段をとる大学等が増えていることがわかる。

表7 C1-1 ボランティア募集情報の提供手段（複数回答）

		回答数	%	前回回答数	前回%
①	送られてきた（持ち込まれた）チラシをそのまま掲示板やラックに掲示したり、ファイリングして設置する	350	83.9%	318	93.3%
②	送られてきた（持ち込まれた）チラシの情報を規定のフォームに当てはめてフォームを掲示板に掲示	103	24.7%	71	20.8%
③	ボランティア依頼者に規定のフォームに記入してもらい、そのフォームを掲示板に掲示	68	16.3%	52	15.2%
④	ホームページや学生ポータルサイト等に掲載	233	55.9%	107	31.4%
⑤	メールで送信（メールマガジン、メーリングリスト等）	148	35.5%	118	34.6%
⑥	[前回] SNS（LINE、Facebook、Twitter、ブログなど）で配信 [今回] SNS（LINE、Facebook、X、Instagram、Youtube など）で配信	48	11.5%	32	9.4%
⑦	自組織発行の機関誌・情報誌等に掲載	14	3.4%	17	5.0%
⑧	ボランティア説明会等のイベントでの情報提供	70	16.8%	71	20.8%
⑨	その他	32	7.7%	32	9.4%
	全体	417	100%	341	100%

◆その他（抜粋）

- ・サークル等リーダー会議での情報提供
- ・Google Classroom の活用
- ・関連授業内での周知
- ・学生が所属するボランティア委員会で情報提供、募集

図5 C1-1 ボランティア募集情報の提供手段（複数回答）

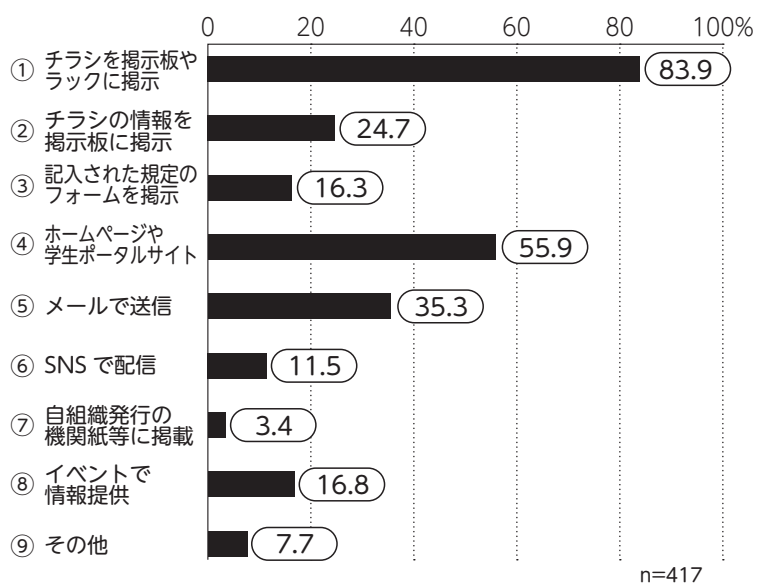


図6 C1-1 【前回回答】ボランティア募集情報の提供手段（複数回答）

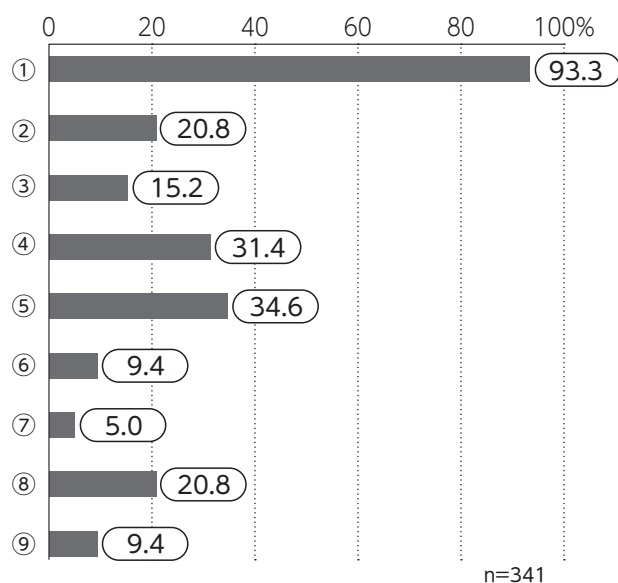


表8 C1-1 専門部署の有無とボランティア募集情報の提供手段のクロス集計

C1-1 ボランティア募集情報の提供手段	送られてきた(持ち込まれた)チラシをそのまま掲示板やラックに掲示したり、ファイリングして設置する	送られてきた(持ち込まれた)チラシの情報を規定のフォームに当てはめてフォームを掲示板に掲示	送られてきた(持ち込まれた)チラシの記入してもらい、そのフォームを掲示板に掲示	ホームページや学生ポータルサイト等に掲載	メールで送信(メールマガジン、メンバーリスト等)	SNS(LINE、Facebook、X、Instagram、YouTubeなど)で配信	自組織発行の機関誌・情報誌等に掲載	ボランティア説明会等のイベントでの情報提供	その他	回答数
	ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	59 75.6%	29 37.2%	23 29.5%	53 67.9%	45 57.7%	26 33.3%	10 12.8%	35 44.9%	10 12.8%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	291 85.8%	74 21.8%	45 13.3%	180 53.1%	103 30.4%	22 6.5%	4 1.2%	35 10.3%	22 6.5%	339 100%
全体	350 83.9%	103 24.7%	68 16.3%	233 55.9%	148 35.5%	48 11.5%	14 3.4%	70 16.8%	32 7.7%	417 100%

χ^2 の値: 80.06 p<.01

ボランティア募集情報の提供手段と専門部署の有無での有意差は、1%水準で有意な差がみられ、専門部署において多くの提供手段がとられている。

C1-2 ボランティア募集情報の収集方法

表C1-2・図C1-2は、ボランティア募集情報の収集方法を複数回答で質問した結果である。最も多い手段は、「学外から送られてくる(持ち込まれる)」であり、412(99.0%)がこの方法をとっている。次いで「学内の教職員や学生が持ってくる」254(61.1%)、「地域の支援機関(ボランティアセンター等)と情報を共有している」135(32.5%)となっている。「スタッフが自ら検索したり、連絡、訪問したりするなど開拓して集めている」は50(12.0%)にとどまり、情報収集が引き続き「待ち受け型」であることが示されている。地域の支援機関(ボランティアセンター等)や、ボランティア募集を行う施設や団体側からも、大学等への情報提供のアプローチをしていく必要があると考えられる。

表9 C1-2 ボランティア募集情報の収集方法(複数回答)

	回答数	%	前回回答数	前回%
① 学外から送られてくる(持ち込まれる)	412	99.0%	340	99.4%
② 学内の教職員や学生が持ってくる	254	61.1%	218	63.7%
③ スタッフが自ら検索したり、連絡、訪問したりするなど開拓して集めている	50	12.0%	52	15.2%
④ 地域の支援機関(ボランティアセンター等)と情報を共有している	135	32.5%	105	30.7%
⑤ その他	9	2.2%	11	3.2%
全体	416	100%	342	100%

◆その他(抜粋)

- ・市役所、県庁、県警本部、警察署
- ・他大学の社会連携センターと情報交換している(大学ラウンドテーブル)
- ・学内の他のボランティア関係部署との相互連携

図7 C1-2 ボランティア募集情報の収集方法 (複数回答)

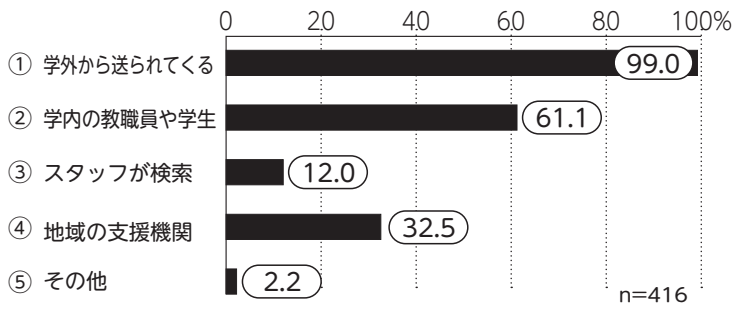


図8 C1-2【前回回答】 ボランティア募集情報の収集方法 (複数回答)

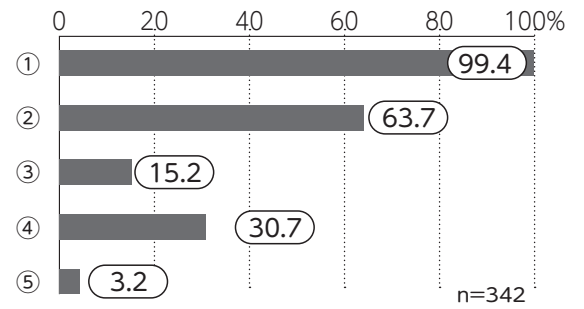


表10 C1-2 専門部署の有無とボランティア募集情報の収集方法のクロス集計

C1-2 ボランティア募集情報の収集方法		学外から送られてくる (持ち込まれる)	学内の教職員や学生が持つてくる	スタッフが自ら検索したり、連絡、訪問したりするなど開拓して集めている	地域の支援機関 (ボランティアセンター等) と情報を共有している	その他	回答数
		ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	76 97.4%	58 74.4%	31 39.7%	47 60.3%	5 6.4%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	336 99.4%	196 58.0%	19 5.6%	88 26.0%	4 1.2%	338 100%	
全体	412 99.0%	254 61.1%	50 12.0%	135 32.5%	9 2.2%	416 100%	

χ^2 の値: 57.616 p<.01

ボランティア募集情報の収集方法で最も高い比率を示したものは「学外から送られてくる」であり、次いで「学内の教職員や学生が持つてくる」であった。これについては専門部署の有無での有意差が見られ (p<.01)、「スタッフが自ら検索したり、連絡、訪問したりするなど開拓して集めている」「地域の支援機関 (ボランティアセンター等) と情報を共有している」で専門部署の比率の方が有意に高い結果であった。

C1-3 活動先の登録制度

表C1-3・図C1-3は、ボランティア募集の際の活動先の登録制度の実施の有無を質問した結果である。活動先の登録制度を実施している大学等は85(20.0%)であり、全体の約5分の1となっている。登録制度を設けていない大学等が332(78.3%)である。

表 11 C1-3 活動先の登録制度

		回答数	%
①	センターに登録制度を設けている	85	20.0%
②	登録制度は設けていない	332	78.3%
③	無回答	7	1.7%
	全体	424	100%

図 9 C1-3 活動先の登録制度度

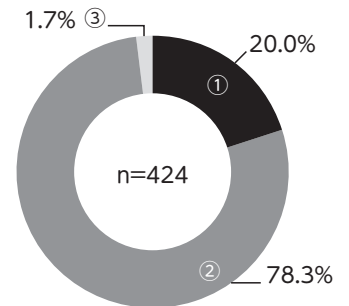


表 12 C1-3 専門部署の有無と活動先の登録制度の有無のクロス集計

C1-3 活動先の登録制度の有無		センターに登録制度を設けている	いない	無回答	回答数
		ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	36 46.2%	42 53.8%	0 0%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	49 14.2%	290 83.8%	7 2.0%	346 100%	
全体	85 20.0%	332 78.3%	7 1.7%	424 100%	

χ^2 の値: 41.375 $p < .01$

専門部署の有無と活動先の登録制度の有無の間には有意な差がみられ ($p < .01$)、専門部署が置かれている大学等の方が登録制度を設けていることが明らかになった。

表 13 C1-3 コーディネーターの有無と活動先の登録制度の有無とのクロス集計

C1-3 活動先の登録制度の有無		センターに登録制度を設けている	いない	回答数
		コーディネーターがいる	21 48.8%	22 51.2%
コーディネーターがいない	64 17.1%	310 82.9%	374 100.0%	
全体	85 20.4%	332 79.6%	417 100%	

χ^2 の値: 22.003 $p < .01$

このクロス集計で示されているようにコーディネーターの有無と登録制度の有無においては、1%水準で有意にコーディネーターありの大学等の方が登録制度を設けていることがわかる。

C1-4 ボランティア募集情報の受付基準

表C1-4・図C1-4は、ボランティア募集情報の受付基準について、規約など明文化された受付基準の有無を質問した結果である。

募集情報の受付基準がある大学等は108 (25.5%) であり、全体の約4分の1となっている。受付基準がない大学等は309 (72.9%) である。

表 14 C1-4 ボランティア募集情報の受付基準

		回答数	%
①	規約など明文化された受付基準がある	108	25.5%
②	規約など明文化された受付基準はない	309	72.9%
③	無回答	7	1.7%
	全体	424	100%

図 10 C1-4
ボランティア募集情報の受付基準

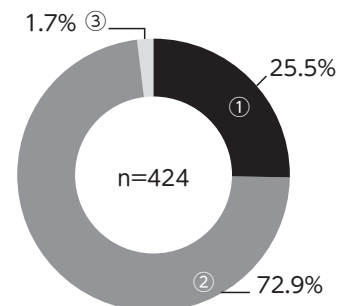


表 15 C1-4 専門部署の有無とボランティア募集情報の受付基準の有無のクロス集計

C1-4 ボランティア募集情報の受付基準		規約など明文化された受付基準がある	規約など明文化された受付基準はない	無回答	回答数
		ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	43 55.1%	35 44.9%	0 0%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	65 18.8%	274 79.2%	7 2.0%	346 100%	
全体	108 25.5%	309 72.9%	7 1.7%	424 100%	

χ^2 の値: 44.869 $p < .01$

専門部署の有無と活動先の登録制度の有無の間には有意な差がみられ ($p < .01$)、専門部署が置かれている大学等の方が明文化された受付基準を設けている。

表 16 C1-4 コーディネーターの有無とボランティア募集情報の受付基準の有無のクロス集計

C1-4 ボランティア募集情報の受付基準		規約など明文化された受付基準がある	規約など明文化された受付基準はない	回答数
		コーディネーターがいる	23 53.5%	20 46.5%
コーディネーターがいない	85 22.7%	289 77.3%	374 100%	
全体	108 25.9%	309 74.1%	417 100%	

χ^2 の値: 17.446 $p < .01$

このクロス集計で示されているように、コーディネーターの有無と受付基準の明文化の有無においては、1%水準で有意にコーディネーターありの大学等の方が明文化された受付基準を設けている。

C1-5 ボランティア募集情報の受付基準の実態

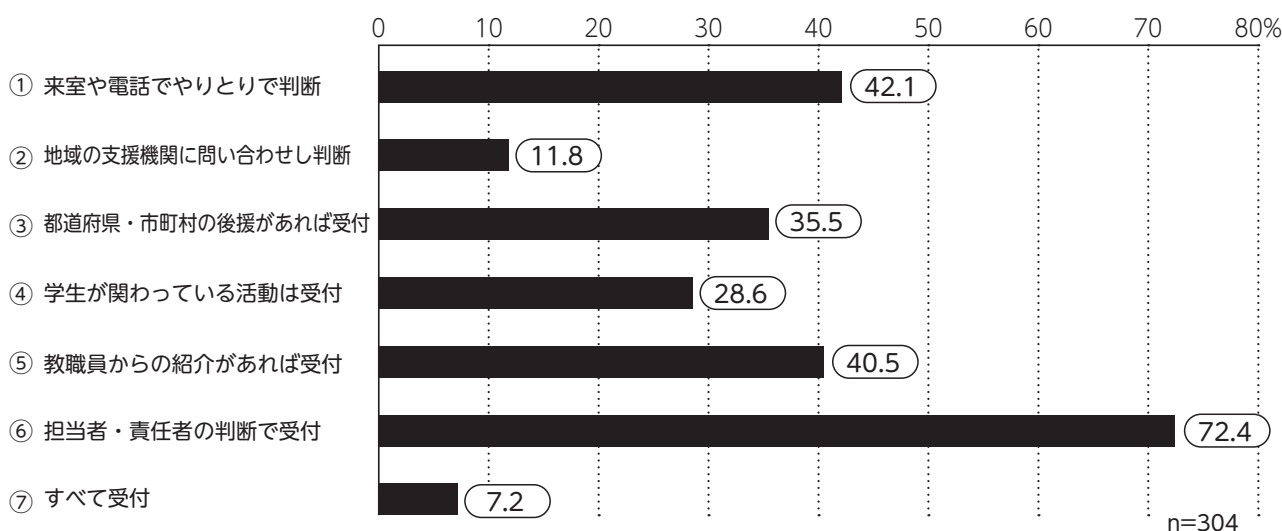
表C1-5・図C1-5は、ボランティア募集情報の受付基準について、規約など明文化された受付基準がないと回答した大学等に対して、受付基準の実態について質問した結果である。

「担当者・責任者の判断で受け付けている」220（72.4%）が最も多く、「募集の際には、来室や電話等で必ずやりとりした上で、判断している」128（42.1%）と続く。

表 17 C1-5 ボランティア募集情報の受付基準の実態（複数回答）

	回答数	%
① 募集の際には、来室や電話等で必ずやりとりした上で、判断している	128	42.1%
② 地域の支援機関（ボランティアセンター等）に問い合わせ判断している	36	11.8%
③ 都道府県・市町村等の後援がある活動については受け付けている	108	35.5%
④ 本学の学生が関わっている活動については受け付けている	87	28.6%
⑤ 本学の教職員からの紹介がある活動については受け付けている	123	40.5%
⑥ 担当者・責任者の判断で受け付けている	220	72.4%
⑦ 特に基準はなく、すべて受け付けている	22	7.2%
全体	304	100%

図 11 C1-5 ボランティア募集情報の受付基準の実態（複数回答）



C1-6 ボランティア募集情報についての受け入れ状況

表1-6・図1-6は、ボランティア募集情報についての受け入れ状況について、質問した結果を示している。活動先につながるだけでなく、個別対応が必要な「個人（例：障がい者当事者や家族など）からのボランティア依頼にも対応している」大学等が89（22.3%）あることがわかった。

なお、この項目に関して、回答内容の背景を詳細にとらえることができないが、ここでの「企業等の営利団体からのボランティア依頼にも対応している」232（58.1%）「有償の活動（交通費・食費等の実費を除く）にも対応している」209（52.4%）については、ボランティアの原則である「無償性」の観点から、有償の活動の場合は「有償スタッフ」と呼ぶなど、ボランティア活動と分けて考える必要がある。ちなみにボランティア保険は無償の活動を対象としていることを理解しておく必要がある。

表 18 C1-6 ボランティア募集情報についての受け入れ状況

		回答数	%	前回回答数	前回%
①	企業等の営利団体からのボランティア依頼にも対応している	232	58.1%	206	79.5%
②	個人（例：障がい者当事者や家族など）からのボランティア依頼にも対応している	89	22.3%	94	36.3%
③	有償の活動（交通費・食費等の実費を除く）にも対応している	209	52.4%	191	73.7%
	全体	399	100%	259	100%

図 12 C1-6 ボランティア募集情報の受け入れ状況（複数回答）

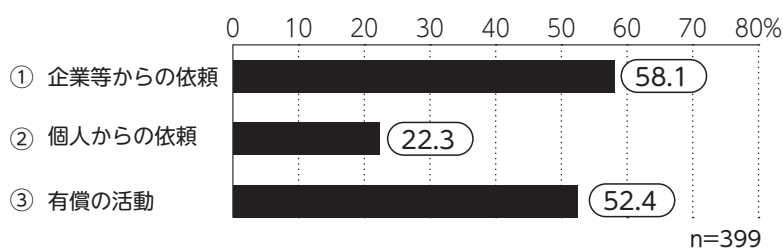
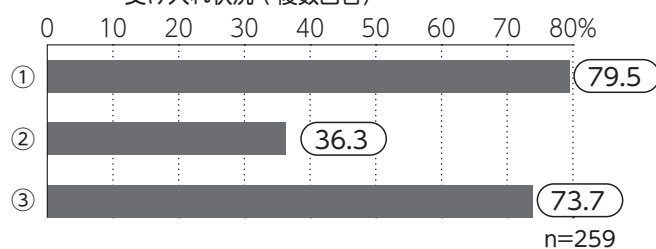


図 13 C1-6【前回回答】ボランティア募集情報の受け入れ状況（複数回答）



2. アドバイザリー活動の実施状況についておたずねします。

※アドバイザリー活動：ボランティア活動希望者やボランティア依頼者への相談・助言を行う活動

C2-1 アドバイザリー活動の実施状況

表C2-1・図C2-1は、ボランティア活動に対するアドバイザリー活動（相談支援活動）の実施の有無を示した結果である。アドバイザリー活動を実施している大学等は154（36.3%）であり、前回調査とほぼ同程度の割合である。

表 19 C2-1 アドバイザリー活動の実施状況の有無

		回答数	%	前回回答数	前回%
①	行っている	154	36.3%	128	37.0%
②	行っていない	259	61.1%	215	62.1%
③	無回答	11	2.6%	3	0.9%
	全体	424	100%	346	100%

図 14 C2-1 アドバイザリー活動の実施状況の有無

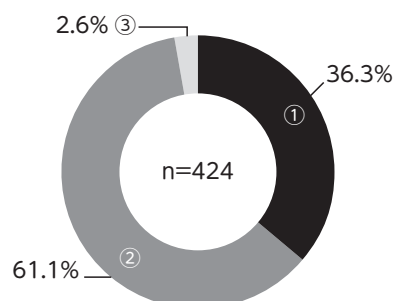


図 15 C2-1【前回回答】アドバイザリー活動の実施状況の有無

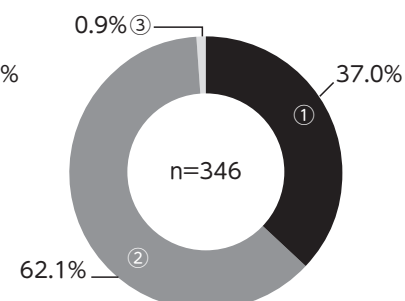


表 20 C2-1 専門部署の有無とアドバイザリー活動の実施状況の有無とのクロス集計

C2-1		行っている	行っていない	無回答	回答数
アドバイザリー活動の実施状況	ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	56 71.8%	21 26.9%	1 1.3%	78 100%
	他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	98 28.3%	238 68.8%	10 2.9%	346 100%
	全体	154 36.3%	259 61.1%	11 2.6%	424 100%

χ^2 の値: 52.013 $p < .01$

専門部署の有無とアドバイザリー活動の実施状況の間には有意差が見られ ($p < .01$)、専門部署がおかれている大学等の方がアドバイザリー活動に取り組んでいることが明らかになった。

表 21 C2-1 コーディネーターの有無とアドバイザー活動の実施状況とのクロス集計

C2-1		行っている	行っていない	回答数
アドバイザー活動の実施状況	コーディネーターがいる	38 86.4%	6 13.6%	44 100%
	コーディネーターがいない	116 31.4%	253 68.6%	369 100.0%
	全体	154 37.3%	259 62.7%	413 100%

χ^2 の値: 48.399 p<.01

コーディネーターの有無とアドバイザー活動の有無の間には有意な差が見られ (p<.01)、コーディネーターを置いている大学等の方がアドバイザー活動を行っている傾向にある。

C2-2 相談・対応記録の実施状況

表C 2-2・図C 2-2は、C2-1においてアドバイザー活動を「行っている」と回答した154大学等に対して、相談・対応の記録の実施と活用について質問した結果である。

「記録をつけていない」と回答した大学等は回答数の約半数の79 (51.3%) である。また、「記録をつけているが、特に活用できていない」と回答した大学は48 (31.2%) であり、回答数の約8割が相談記録の活用がなされていない。

一方、記録をもとに事業展開に生かしたり、結果を発信したりしている大学等は合わせて27 (17.5%) となっている。

表 22 C2-2 相談・対応記録の実施状況

		回答数	%
①	記録をつけていない	79	51.3%
②	記録をつけているが、特に活用できていない	48	31.2%
③	記録をもとに分析やまとめを行い、事業展開に活かしている	20	13.0%
④	記録をもとに分析やまとめを行い、事業展開に活かし、かつ発信している	7	4.5%
	全体	154	100%

図 16 C2-2 相談・対応の記録の実施状況

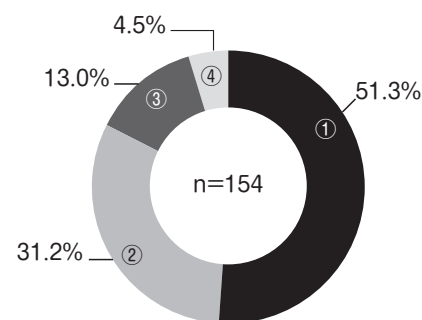


表 23 C2-2 専門部署の有無と相談・対応記録の実施状況とのクロス集計

C2-2		記録をつけていない	記録をつけているが、特に活用できていない	記録をもとに分析やまとめを行い、事業展開に活かしている	記録をもとに分析やまとめを行い、事業展開に活かし、かつ発信している	回答数
相談・対応記録の実施状況	ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	18 32.1%	20 35.7%	13 23.2%	5 8.9%	56 100%
	他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	61 62.2%	28 28.6%	7 7.1%	2 2.0%	98 100%
	全体	79 51.3%	48 31.2%	20 13.0%	7 4.5%	154 100%

χ^2 の値: 17.685 p<.01

専門部署の有無と相談・対応記録の実施状況の間には有意差が見られ (p<.01)、専門部署がおかれている大学等の方が相談・対応記録をもとに分析やまとめを行い事業に生かしていることが明らかになった。

表 24 C2-2 コーディネーターの有無と相談・対応記録の実施状況とのクロス集計

C2-2 相談・ 対応記録の 実施状況		記録をつけていない	記録をつけているが、 特に活用できていない	記録をもとに分析やま とめを行い、事業展開 に活かしている	記録をもとに分析やま とめを行い、事業展開 に活かし、かつ発信し ている	回答数
コーディネーターがいる		5	16	11	6	38
		13.2%	42.1%	28.9%	15.8%	100%
コーディネーターがいない		74	32	9	1	116
		63.8%	27.6%	7.8%	0.9%	100%
全体		79	48	20	7	154
		51.3%	31.2%	13.0%	4.5%	100%

(χ^2 検定不適合)

C2-3 相談ケースの検討会の実施状況

同じくC2-1においてアドバイザー活動を「行っている」と回答した154大学等に対して、相談・対応の記録と並んでボランティアコーディネートにおいて重要とされているケース検討会の実施の有無についての質問の結果が表2-3・図2-3である。

この項目では「開催していない」91 (59.1%) と、全体の約6割は実施していない。「ケース検討会ではないが、内部で随時、話をしている」が50 (32.5%)。また、「定例会議の一部の時間を利用してケース検討を行っている」と「内部でケース検討会を随時行っている」と「内部でケース検討会を定期的に行っている」を合わせた実際にケース検討を実施しているのは13 (8.4%) である。「外部の専門家等の参加を得て、ケース検討会を定期的を開催している」という大学等は0となっている。相談ケースの検討で様々な意見を得る機会は重要であるが、その機会がなかなか持てずにいる状況であると考えられる。

表 25 C2-3 相談ケースの検討会の実施状況

		回答数	%	前回答数	前回%
①	開催していない	91	59.1%	63	52.1%
②	ケース検討会ではないが、内部で随時、話をしている	50	32.5%	43	35.5%
③	定例会議の一部の時間を利用してケース検討を行っている	6	3.9%	6	5.0%
④	内部でケース検討会を随時行っている	5	3.2%	6	5.0%
⑤	内部でケース検討会を定期的に行っている	2	1.3%	3	2.5%
⑥	外部の専門家等の参加を得て、ケース検討会を定期的を開催している	0	0%	0	0%
	全体	154	100%	121	100%

図 17 C2-3 相談ケースの検討会の実施状況

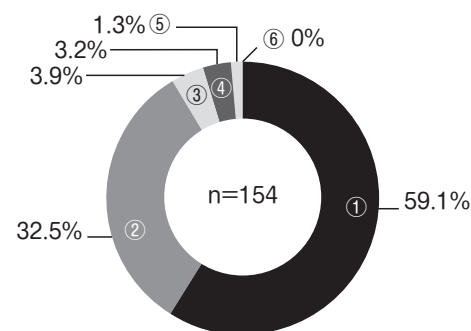
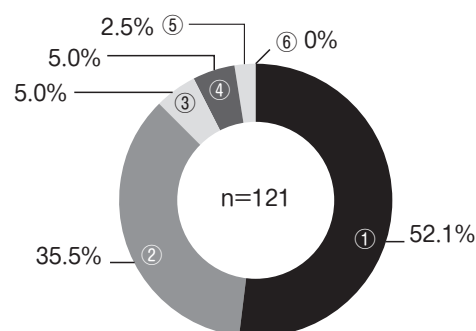


図 18 C2-3 【前回回答】相談ケースの検討会の実施状況



3. マッチング活動の実施状況についておたずねします。

※マッチング活動：ボランティア活動を希望する学生のニーズと依頼者のニーズを的確に把握し、よりよいコーディネートによって学生の力を社会に活かす活動

C3-1 マッチングを目的とした学生のボランティア登録

表C3-1・図C3-1は、具体的なボランティア活動の紹介等を行うマッチングを目的とした学生のボランティア登録度の有無を質問した結果である。

「マッチングを目的とした、学生のボランティア登録を行っていない（登録制度を設けていない）」「以前行っていたが現在は行っていない」「行っていない」を合わせて349（82.3%）である。学生のボランティア登録を行っていない大学等の方が多いことがわかる。なお、設問において、「② マッチングを目的とした、学生のボランティア登録を行っていない（登録制度を設けていない）」と「⑤ 行っていない」は重複する意味が含まれる選択肢であった。

表 26 C3-1 マッチングを目的とした学生のボランティア登録

	回答数	%
① マッチングを目的とした、学生のボランティア登録を行っている（登録制度を設けている）	47	11.1%
② マッチングを目的とした、学生のボランティア登録を行っていない（登録制度を設けていない）	114	26.9%
③ 現在は行っていないが、検討中である	12	2.8%
④ 以前行っていたが現在は行っていない	11	2.6%
⑤ 行っていない	224	52.8%
⑥ 無回答	16	3.8%
全体	424	100%

表 27 C3-1 【前回回答】マッチングを目的とした学生のボランティア登録

	回答数	%
① マッチングを目的とした、学生のボランティア登録を行っている（登録制度を設けている）	64	18.5%
② マッチングを目的とした、学生のボランティア登録を行っていない（登録制度を設けていない）	242	69.9%
③ 現在は行っていないが、検討中である	31	9.0%
④ 無回答	9	2.6%
全体	346	100%

図 19 C3-1 マッチングを目的とした学生のボランティア登録

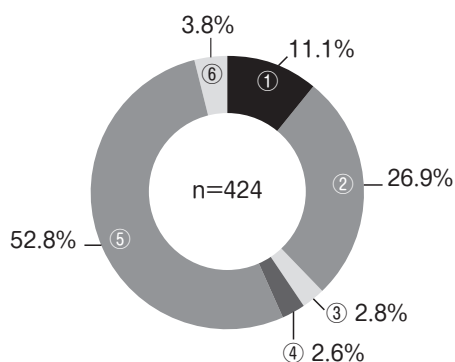


図 20 C3-1 【前回回答】マッチングを目的とした学生のボランティア登録

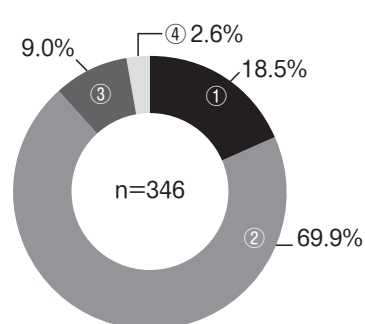


表 28 C3-1 専門部署の有無とマッチングを目的とした学生のボランティア登録の有無のクロス集計

C3-1 マッチングを目的とした、 学生のボランティア登録		マッチングを目的とした、学生 のボランティア登録を行っている (登録制度を設けている)	マッチングを目的とした、学生 のボランティア登録を行って いない(登録制度を設けていない)	現在 は行っていないが、検討中 である	以前 は行っていたが現在は行っ ていない	行 っていない	無 回 答	回 答 数
	ボランティア活動支援を主たる業務 として担当する部署がある	22 28.2%	30 38.5%	1 1.3%	6 7.7%	19 24.4%	0 0%	78 100%
	他業務とともに、ボランティア活動 を担当する部署がある+その他	25 7.2%	84 24.3%	11 3.2%	5 1.4%	205 59.2%	16 4.6%	346 100%
	全体	47 11.1%	114 26.9%	12 2.8%	11 2.6%	224 52.8%	16 3.8%	424 100%

(χ^2 検定不適合)

専門部署の有無とマッチングを目的とした、学生のボランティア登録では、専門部署がおかれている大学等の方が、検討中も含めてマッチングを目的とした、学生のボランティア登録を行っている(登録制度を設けている)が多かったが、以前は行っていたが現在は行っていないとの間では差はなかった。

表 29 C3-1 コーディネーターの有無とマッチングを目的とした学生のボランティア登録の有無のクロス集計

C3-1 マッチングを目的とした、 学生のボランティア登録		マッチングを目的とした、学生 のボランティア登録を行っている (登録制度を設けている)	マッチングを目的とした、学生 のボランティア登録を行って いない(登録制度を設けていない)	現在 は行っていないが、検討中 である	以前 は行っていたが現在は行っ ていない	行 っていない	回 答 数
	コーディネーターがいる	14 31.8%	16 36.4%	1 2.3%	5 11.4%	8 18.2%	44 100%
	コーディネーターがいない	33 9.1%	98 26.9%	11 3.0%	6 1.6%	216 59.3%	364 100%
	全体	47 11.5%	114 27.9%	12 2.9%	11 2.7%	224 54.9%	408 100%

χ^2 の値: 44.822 p<.01

このクロス集計で示されているように、有意差をもってコーディネーターありの大学等の方がマッチングを目的とした、学生のボランティア登録制度をとっている。

C3-2 ボランティア活動のマッチング方法について

表C3-2・図C3-2は、ボランティア受け入れ先の団体・施設と学生をつなぐマッチングについて複数回答で質問した結果を示している。

最も多い方法は、「掲示板等で情報を見た学生本人が希望の活動先へ直接連絡する」であり、315 (82.0%) がこの方法をとっている。次いで、「掲示板等で情報を見た学生の申し出により、センタースタッフが受入先に連絡する」という仲

介方法をとる大学等が200 (52.1%) となっている。「活動を行いたい学生のニーズと、ボランティアを受け入れたい人や団体・施設のニーズを把握し、センタースタッフが両者をつなぐコーディネートを行う」というコーディネートをともなったマッチングを行っている大学等は105 (27.3%) となっている。

表 30 C3-2 ボランティア活動のマッチング方法 (複数回答)

	回答数	%	前回答数	前回%
① 掲示板等で情報を見た学生本人が希望の活動先へ直接連絡する	315	82.0%	263	78.7%
② 掲示板等で情報を見た学生の申し出により、センタースタッフが受入先に連絡する	200	52.1%	200	59.9%
③ 活動を行いたい学生の話をしてニーズにあった活動先の紹介はするが、その後の連絡等は学生に任せる	127	33.1%	123	36.8%
④ 活動を行いたい学生のニーズと、ボランティアを受け入れたい人や団体・施設のニーズを把握し、センタースタッフが両者をつなぐコーディネートを行う	105	27.3%	102	30.5%
全体	384	100%	334	100%

図 21 C3-2 ボランティア活動のマッチング方法

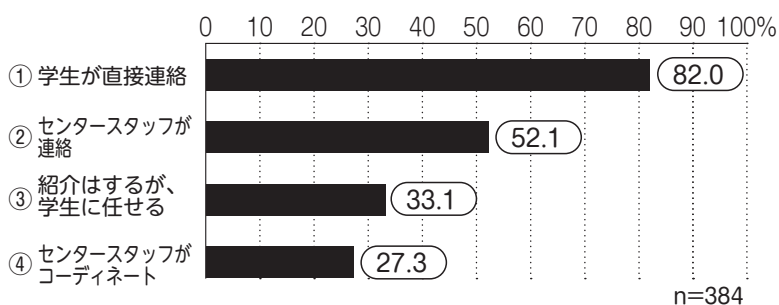
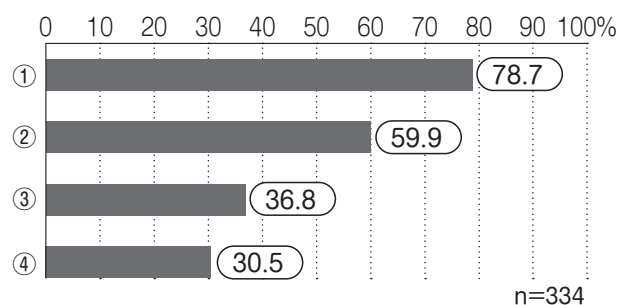


図 22 C3-2 【前回答】 ボランティア活動のマッチング方法



4. 研修スキルアップ活動の実施状況についておたずねします。

※研修スキルアップ活動：ボランティア活動をはじめめるために必要な基礎的講座、活動を高めるための技術や組織運営のためのマネージメント・トレーニングなどを企画し提供する活動

C4-1 研修スキルアップ活動の実施状況

表C4-1・図C4-1は、研修スキルアップ活動の実施状況を複数回答で示している。最も多い活動としては、「啓発、きっかけづくりのための講座、学習会」64 (71.1%) である。次いで「活動スタートにあたっての知識やスキルを学ぶ講座、学習会」60 (66.7%) となっている。

表 31 C4-1 研修スキルアップ活動の実施状況 (複数回答)

	回答数	%	前回答数	前回%
① 啓発、きっかけづくりのための講座、学習会	64	71.1%	101	81.5%
② 活動スタートにあたっての知識やスキルを学ぶ講座、学習会	60	66.7%	76	61.3%
③ スキルアップや継続のための講座、学習会	23	25.6%	26	21.0%
④ 学内ボランティア団体等向けの組織運営のための講座、学習会	19	21.1%	23	18.5%
全体	90	100%	124	100%

図 23 C4-1 研修スキルアップ活動の実施状況（複数回答）

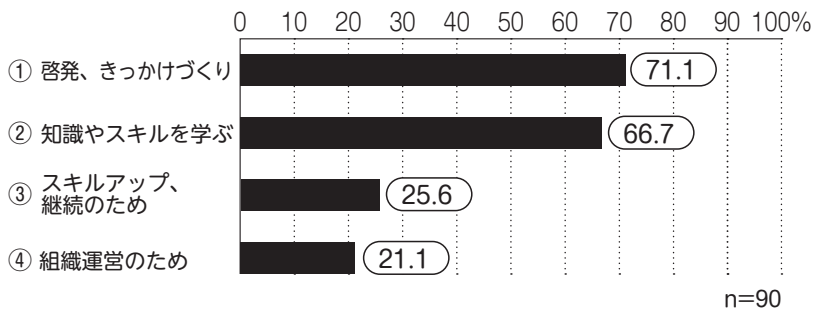


図 24 C4-1【前回回答】研修スキルアップ活動の実施状況（複数回答）

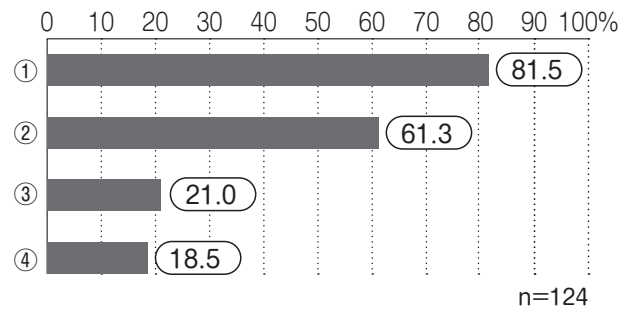


表 32 C4-1 専門部署の有無と研修スキルアップ活動の実施状況とのクロス集計（複数回答）

C4-1 研修・スキルアップ活動の実施状況	実施状況	啓発、きっかけづくりのための講座、学習会	活動スタートにあたっての知識やスキルを学ぶ講座、学習会	スキルアップや継続のための講座、学習会	学内ボランティア団体等向けの組織運営のための講座、学習会	行っていない	回答数
		ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	32 66.7%	33 68.8%	14 29.2%	15 31.3%	0 0%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	32 76.2%	27 64.3%	9 21.4%	4 9.5%	0 0%	42 100%	
全体	64 71.1%	60 66.7%	23 25.6%	19 21.1%	0 0%	90 100%	

χ^2 の値：5.232 n.s

専門部署の有無と研修・スキルアップ活動の実施状況の間には有意差が見られなかったが、専門部署の有無にかかわらず、「啓発、きっかけづくりのための講座、学習会」や「活動スタートにあたっての知識やスキルを学ぶ講座、学習会」は6割以上の実施率が示された。また、専門部署のある大学等では「組織運営のための講座、学習会」が3割程度行われていた。

5. プログラム開発・運営活動についておたずねします。

※プログラム開発・運営活動：正課の授業以外に、課外活動としてボランティア活動を組み込んだ実践活動プログラムを開発し、体験を通した学びを提供する活動（学生スタッフの企画も含む。センターが実施している正課の授業とは関連しない事業）

C5-1 ボランティア活動を含んだプログラムの有無

表C5-1・図C5-1は、大学等においてボランティア活動を含んだプログラムを実施しているか否かを質問した結果である。「実施している」と回答した大学等は78(18.4%)であり、「実施していない」と回答した大学等は329(77.6%)となった。なお、専門職員（コーディネーター）の有無によるクロス集計に関しては後述する。

表 33 C5-1 ボランティア活動を含んだプログラムの有無

	回答数	%	前回回答数	前回 %
① 実施している	78	18.4%	80	23.1%
② 実施していない	329	77.6%	261	75.4%
③ 無回答	17	4.0%	5	1.4%
全体	424	100%	346	100%

図 25 C5-1 ボランティア活動を含んだプログラムの有無

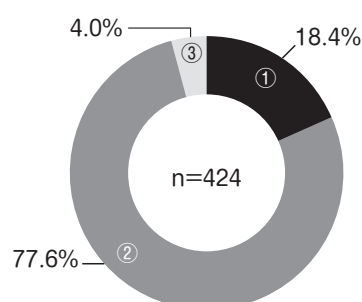


図 26 C5-1【前回回答】ボランティア活動を含んだプログラムの有無

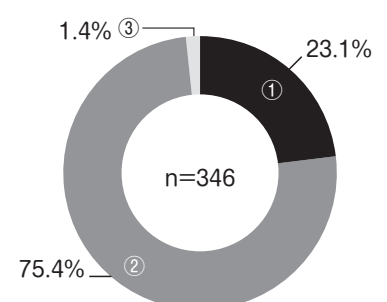


表 34 C5-1 専門部署の有無とボランティア活動を含んだプログラムの有無とのクロス集計

C5-1 ボランティア活動を含んだプログラムの実施状況		実施している	実施していない	無回答	回答数
	ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	42 53.8%	36 46.2%	0 0%	78 100%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	36 10.4%	293 84.7%	17 4.9%	346 100%	
全体	78 18.4%	329 77.6%	17 4.0%	424 100%	

χ^2 の値: 81.305 $p < .01$

専門部署の有無とボランティア活動を含んだプログラムの実施状況の間には有意差があり ($p < .01$)、専門部署がある大学等の方がボランティア活動を含んだプログラムを実施している傾向にある。

表 35 C5-1 コーディネーターの有無とボランティア活動を含んだプログラムの有無とのクロス集計

C5-1 ボランティア活動を含んだプログラムの実施状況		実施している	実施していない	回答数
	コーディネーターがいる	27 61.4%	17 38.6%	44 100%
コーディネーターがいない	51 14.0%	312 86.0%	363 100%	
全体	78 19.2%	329 80.8%	407 100%	

χ^2 の値: 53.695 $p < .01$

クロス集計からも明らかなように、有意差をもってコーディネーターありの大学等の方がボランティア活動を含んだプログラムを実施している。コーディネーターがいない大学等では9割近くがボランティア活動を含むプログラムを行っていないことが明らかである。

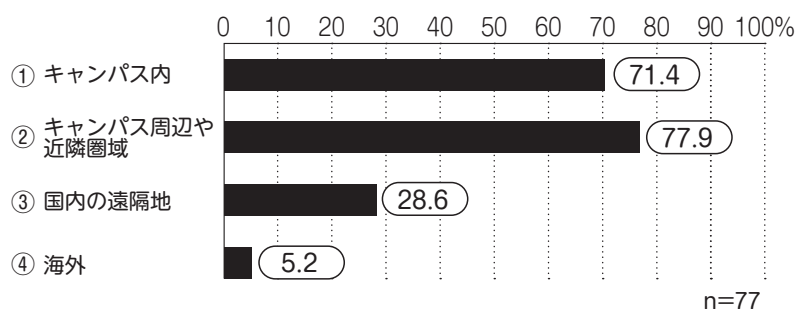
C5-2 活動プログラムの実施場所

表C5-2・図C5-2は、C5-1において「ボランティア活動を含んだプログラムの有無」で「行っている」と回答した78大学等に対して、どこでプログラムを実施しているか複数回答で質問した結果である。「センターが立地しているキャンパス周辺や近隣圏域」が60 (77.9%) と最も多く、地域での活動に力を入れていることがうかがえる。

表 36 C5-2 活動プログラムの実施場所

	回答数	%
① キャンパス内	55	71.4%
② センターが立地しているキャンパス周辺や近隣圏域	60	77.9%
③ センターが立地している地方以外の国内の遠隔地	22	28.6%
④ 海外	4	5.2%
全体	77	100%

図 27 C5-2 活動プログラムの実施場所



C5-3 活動プログラムの事前事後学習の状況

表C5-3-①の、開催数に関する比率は実施数全体を分母としたものである。

表C5-3-②は、各実施期間の実数を分母とした比率である。

事前学習の実施割合は高いことがわかる。また、長期にわたるプログラムほど事前学習、事後学習ともに実施している比率が高い傾向がみられる。

表 37 C5-3-①プログラムの活動期間（複数回答）

	開催	%
① 1日	46	60.5%
② ~1週間	38	50.0%
③ ~1か月	17	22.4%
④ ~半年	16	21.1%
⑤ 半年以上	18	23.7%
全体	76	

図 28 C5-3-①プログラムの活動期間（複数回答）

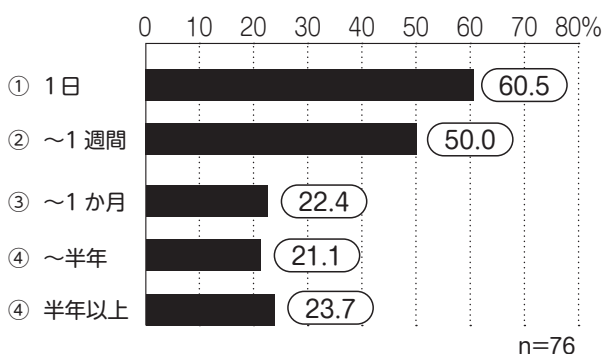
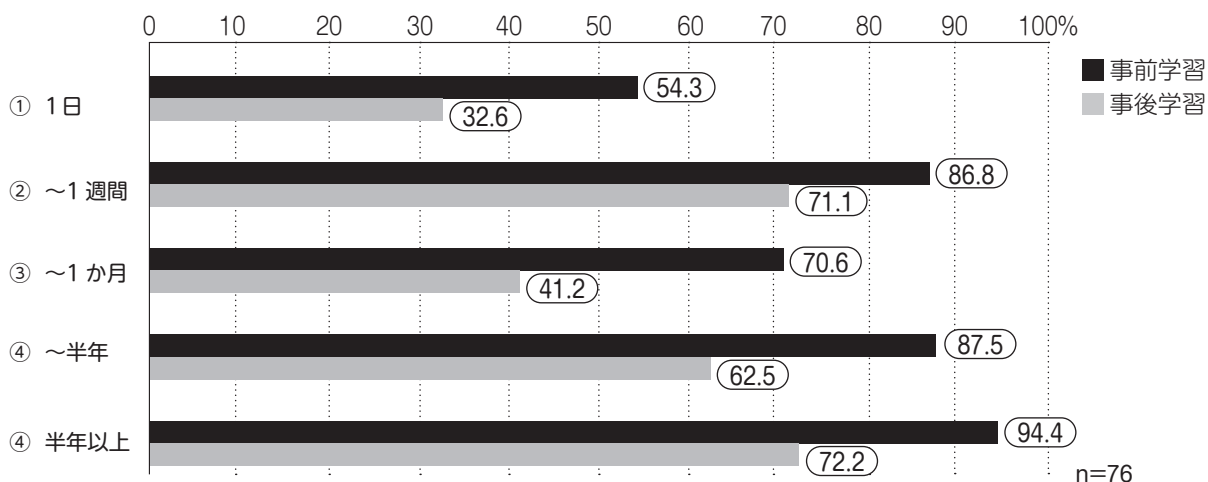


表 38 C5-3-②活動プログラムの事前事後学習の状況（プログラムの期間ごと）（複数回答）

	開催	事前学習あり	%	事後学習あり	%
① 1日	46	25	54.3%	15	32.6%
② ~1週間	38	33	86.8%	27	71.1%
③ ~1か月	17	12	70.6%	7	41.2%
④ ~半年	16	14	87.5%	10	62.5%
⑤ 半年以上	18	17	94.4%	13	72.2%
全体	76	62	81.6%	49	64.5%

図 29 C5-3-②プログラムの期間ごとの事前学習・事後学習の実施率



C5-4 事前事後学習の工夫や特徴

以下は C5-1において「ボランティア活動を含んだプログラムの有無」で「行っている」と回答した78大学等に対して、事前事後学習についての工夫や特徴を自由記述で回答を得た結果である。32件の回答があった。一部抜粋して紹介する。回答の傾向から大まかに8つのカテゴリーに分類をした。ただし、それぞれの回答には他のカテゴリーに属すると思われる内容も含みながら回答されている場合もあるため、分類は相対的なものであることを付言する。事前事後学習については、なぜボランティア活動に参加するのか目的意識を明確にしたり、また、他の参加者の意見を聞いたりして得られた学びや気づきを整理し、活動の成果や課題を振り返ることで、学生自身の学びを深める効果が期待できるため、それぞれ工夫しながら実施していることがうかがえる。

なお、一つの回答の中に複数の趣旨が含まれる場合には、内容ごとに文章を分割し、それぞれ該当するカテゴリーに整理して掲載している。

【学生に伝える内容・伝え方】

- ・プログラムの趣旨を説明し、学生に求められていることを伝え、取り組むことで学生自身が得られることを紹介する。
- ・参加学生に活動の目的や社会課題を伝えることで、自身の活動に意義を感じてもらえるようにしている。
- ・学生同士で話すことを意識的に行い、同世代からのお互いの刺激を意識している。自分自身の成長と、社会におけるインパクト、両面を考えるようにしている。

【教員との連携】

- ・その分野の専門の教員がいる場合は、事前学習でのミニ講義を依頼している。
- ・本学の教員や連携団体の方から専門的な見識やアドバイスを得ることができる機会を設定。

【学外の団体との連携】

- ・連携団体の人にご参加いただき、一緒に事前・事後学習を行うことで、多角的な視点から学んでいる。
- ・活動メニューを実施団体に紹介いただき質疑応答できるようにする。
- ・大学の所在地である市区町村と連携。

【実施方法】

- ・対面だけでなく、オンラインでも実施し、遠隔のキャンパスの学生も参加しやすいようにしている。
- ・対面で実施するものと、レポート提出など、プログラム応じて、複数の形態で実施している。
- ・ボランティア体験によって得た学びをレポートとして意識して書かせることで、学習効果に繋がるようにしている。
- ・事前学習、事後学習への参加を必須としている。
- ・アンケートを利用し、事前と事後の意識の変化を比較している。
- ・学内の他の課外活動と共通のアンケートを使用し、活動前後でどのような学習成果や変化があったか、測定している。
- ・話すことに加え、書くことも行うようにしている。

【先輩学生との関わり】

- ・先輩学生に進行等を担ってもらっている。
- ・継続して参加している学生のなかからリーダーを募り、リーダーとともに学習内容を企画している。
- ・プログラム参加を3年以上継続している学生とは事前学習の構成に関する打ち合わせを予め実施し、学生の意見を反映させたグループワークなどを実施。
- ・過去に参加経験のある学生から新規学生へ向けて学生のみでの勉強会を実施。

【事前学習】

- ・該当する社会活動の理解。
- ・事前学習では、目的や活動の背景にある社会課題の認知、活動に必要な予備知識の学習などを実施。

- ・事前説明会を開催し、学生主体でプロジェクトを実施。
- ・チームとしての連帯感を高めるためのチームビルディング。
- ・本学では学習プログラム「援助力養成プログラム」において、指定の科目(不登校・ひきこもり援助論または子供学習支援論)の受講を事前学習としている。事前学習の後に実践への参加として、子ども支援のボランティア活動に参加してもらい、学生の援助力を高める取り組みをしている。授業は単位化しているが、その後の実践がボランティア活動であることから、実践参加も任意であり、参加のあり方(活動内容、期間等)も多様である。

【事後学習】

- ・事後学習については、単なる「反省会」とならないよう、参加者それぞれの体験・経験を内省化の上、フォーム等で回答してもらったことに基づいて深めるべきテーマを一定明らかにした上で行うようにし、学生にもそのノウハウを提示すべく試みている。
- ・「1dayプログラム」においては、別日に事後学習の機会を設けるのではなく、その日の活動時間の中で実施することで、活動におけるハードル(参加日数・時間数)を減らし、必要以上に難しく考えすぎず気軽に参加できるようにしている。
- ・事後は体験を通じての気づきを中心にした振り返りと言語化が中心。
- ・自己の変容を捉えられるようなリフレクションの機会。

【成果の発信】

- ・活動のまとめ、振り返りの場として活動報告会を実施。
- ・学長、副学長等にも学生の報告を聴いてもらっている。
- ・事後学習は全学へ向けた活動成果の共有を目的に、参加していない学生・教職員も対象に報告会を実施。
- ・センター紀要に実践報告という形で査読付き論文の投稿を行っている(学生たちとコーディネーターの共著)。

C5-5 受け入れ先との協定書等の有無

表C5-5・図5-5は、C5-1において「ボランティア活動を含んだプログラムの有無」で「行っている」と回答した78大学等に対して、受入先との協定書、委託仕様書、覚書や取り決めなどの書類の有無についてを質問した結果である。前回調査より、「ある」と答えた大学等の割合が大きく増加している。

表 39 C5-5 受け入れ先との協定書等の有無

		回答数	%	前回回答数	%
①	ある	34	43.6%	21	26.3%
②	ない	41	52.6%	53	66.3%
③	無回答	3	3.8%	6	7.5%
	全体	78	100%	80	100%

図 30 C5-5 受け入れ先との協定書等の有無

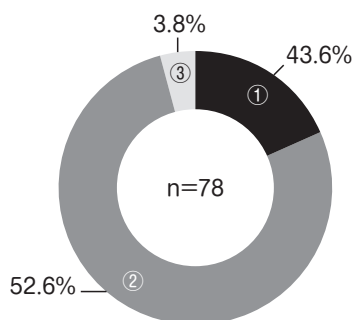
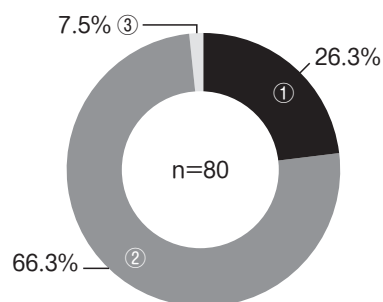


図 31 C5-5【前回回答】受け入れ先との協定書等の有無



6. 災害復興支援活動

※災害復興支援活動：大学の近辺または国内の遠隔地、海外で発生した自然災害に関する救助、復旧、復興、生活支援（精神的支援を含む）などに対して、物的、人的、情動的支援を行う活動

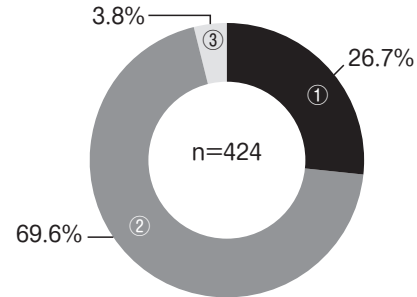
C6-1 災害復興支援活動の実施状況

表C6-1・図6-1は、災害復興支援におけるボランティア活動について、令和5年度・6年度に実施しているか否かを質問した結果である。実施していると回答した大学等は113(26.7%)となっている。4つに1つの大学等がボランティア活動という観点から災害復興支援に取り組んでいることがわかる。

表 40 C6-1 令和5年度・令和6年度の災害復興支援活動の実施状況

	回答数	%
① 実施している	113	26.7%
② 実施していない	295	69.6%
③ 無回答	16	3.8%
全体	424	100%

図32 C6-1 令和5年度・令和6年度の災害復興支援活動の実施状況



なお、令和5年度・令和6年度に発生したおもな災害情報については、内閣府「防災情報のページ」等を参照。

※令和5年度に発生した主な災害 カッコは適用日(内閣府 災害救助法の適用状況参照)

- 令和5年石川県能登地方を震源とする地震(5月5日)
- 令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害(6月2日)
- 令和5年6月29日からの大雨による災害(6月30日)
- 令和5年7月7日からの大雨による災害(7月8日)
- 令和5年台風第6号の影響による停電(8月1日)
- 令和5年台風第7号に伴う災害(8月14日)
- 令和5年台風第13号に伴う災害(9月8日)
- 令和6年能登半島地震(1月1日)
- 令和6年1月23日からの大雪等による災害(1月24日)

※令和6年度に発生した主な災害 カッコは適用日(内閣府 災害救助法の適用状況参照)

- なお、当調査は令和6年10月～12月に実施しているため、調査期間以降の災害は未掲載
- 令和6年7月9日からの大雨災害(7月9日)
- 令和6年7月25日からの大雨(7月25日)
- 令和6年台風第10号に伴う災害(8月27日)
- 低気圧と前線による大雨に伴う災害(9月21日)
- 令和6年11月8日からの大雨(11月8日)

表 41 C6-1 コーディネーターの有無と災害復興支援におけるボランティア活動の有無とのクロス集計

C6-1 災害復興支援におけるボランティア活動		実施している	実施していない	無回答	回答数
ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある		48	29	1	78
		61.5%	37.2%	1.3%	100%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他		65	266	15	346
		18.8%	76.9%	4.3%	100%
全体		113	295	16	424
		26.7%	69.6%	3.8%	100%

χ^2 の値: 59.6434 $p < .01$

専門部署の有無と災害復興支援におけるボランティア活動の実施の有無の間には有意差がみられ ($p < .01$)、専門部署がおかれている大学等の方が災害復興支援ボランティア活動を実施していることが明らかである。

表 42 C6-1 コーディネーターの有無と災害復興支援におけるボランティア活動の有無とのクロス集計

C6-1 災害復興支援におけるボランティア活動	実施している	実施していない	回答数
	コーディネーターがいる	28 65.1%	15 34.9%
コーディネーターがいない	85 23.3%	280 76.7%	365 100%
全体	113 27.7%	295 72.3%	408 100%

χ^2 値：31.554 $p < .01$

有意差をもってコーディネーターありの大学等の方が災害復興支援におけるボランティア活動を実施している。コーディネーターがいない大学等では8割近くが災害復興支援に関わるボランティア活動を行っていないことが明らかである。

C6-2 災害復興支援活動プログラムの内容

表C6-2・図6-2は、C6-1において「災害復興支援におけるボランティア活動」を令和5年度・6年度に「実施している」と回答した113大学等に対して、実施しているプログラム内容を複数回答で質問した結果である。

「現地での直接的な被災者支援活動(がれき撤去・コミュニティ支援など)」が84(75.0%)と最も多く、次いで「募金活動」70(62.5%)となっている。実際に現地に訪れる活動も、現地までは行かずともできる支援活動もどちらも展開していることがわかる。

表 43 C6-2 災害復興支援活動プログラムの内容（複数回答）

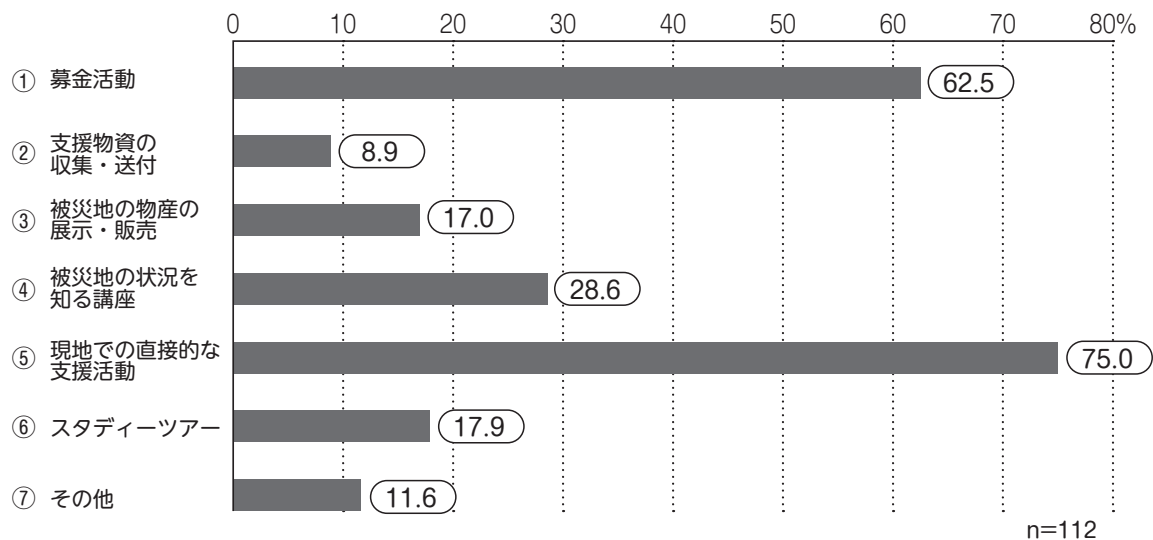
	回答数	%
① 募金活動	70	62.5%
② 支援物資の収集・送付	10	8.9%
③ 被災地域の物産の展示・販売	19	17.0%
④ 被災地域の状況を知る講座	32	28.6%
⑤ 現地での直接的な被災者支援活動(がれき撤去・コミュニティ支援など)	84	75.0%
⑥ スタディーツアー	20	17.9%
⑦ その他	13	11.6%
全体	112	100%

また、「5 現地での直接的な被災者支援活動(がれき撤去・コミュニティ支援など)」に該当するかと思われるが、具体的には、被災地での演奏活動やコンサート、写真洗浄、スポーツを通じた心理的ケアなどがその他に挙げられていた。

◆その他(抜粋)

- ・ボランティアを行う学生への助成金支給

図 33 C6-2 災害復興支援活動プログラムの内容（複数回答）



7. 資源提供活動の実施状況についておたずねします。

※資源提供活動：学生のために利用しやすい拠点や備品、機材、助成金などを提供する活動

C7 資源提供活動の実施状況

表C7・図C7は、資源の提供状況を学内のそれぞれの対象者にあてはまるものを示している。センターの登録団体・個人に対して提供している率が最も高い資源は「学内の助成金」44 (10.4%) 次いで「ミーティングスペース」41 (9.7%) 3番目に「作業スペース」「文房具」が同数の39 (9.2%) となっている。

自大学の学生ならだれでも提供している率が最も高い資源は「ミーティングスペース」などの空間利用、次いで「作業スペース」3番目に「図書、雑誌、資料」となっている。全体的に「提供していない」の回答が多いが、登録団体と学生だれでもを合わせて数で見ると、「ミーティングスペース」においては半数以上の大学等が資源提供していることがわかる。ただし、いずれもセンターの登録団体・個人に対して提供していることよりも全学に開放されていることが割合としては高く、センター登録の利点として機能しているかは明らかではない。

今回新たに [サービス] オンラインツールのアカウントやライセンス (Zoom など) の項目を設置したところ、「センターの登録団体・個人に対して提供」している大学等が12 (2.8%) 「本学の学生ならだれでも提供」している大学等が39 (9.2%) と、場所・モノ・お金だけでなく資源提供も行われていることがわかった。

表 44 C7 資源提供活動の実施状況

		センターの登録団体・個人に 対して提供		本学の学生ならだれでも提供		提供していない		無回答		全体	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①	[場所] ミーティングスペース	41	9.7%	177	41.7%	165	38.9%	41	9.7%	424	100%
②	[場所] 作業スペース	39	9.2%	162	38.2%	178	42.0%	45	10.6%	424	100%
③	[場所] 印刷スペース（印刷機、紙折機など）	29	6.8%	87	20.5%	253	59.7%	55	13.0%	424	100%
④	[場所] ロッカー等の荷物置き場	30	7.1%	71	16.7%	271	63.9%	52	12.3%	424	100%
⑤	[もの] センター内に設置されたパソコン	22	5.2%	65	15.3%	284	67.0%	53	12.5%	424	100%
⑥	[もの] 図書、雑誌、資料	20	4.7%	148	34.9%	209	49.3%	47	11.1%	424	100%
⑦	[もの] 文房具	39	9.2%	90	21.2%	242	57.1%	53	12.5%	424	100%
⑧	[もの] 機材の貸出（プロジェクター、デジタルカメラ、パソコンなど）	35	8.3%	82	19.3%	258	60.8%	49	11.6%	424	100%
⑨	[お金] 学内の助成金	44	10.4%	74	17.5%	258	60.8%	48	11.3%	424	100%
⑩	[お金] 学外の助成金情報	28	6.6%	77	18.2%	265	62.5%	54	12.7%	424	100%
⑪	[お金] ボランティア保険の保険料助成	23	5.4%	68	16.0%	276	65.1%	57	13.4%	424	100%
⑫	[サービス] オンラインツールのアカウントやライセンス（Zoom など）	12	2.8%	39	9.2%	315	74.3%	58	13.7%	424	100%
⑬	その他	4	0.9%	8	1.9%	104	24.5%	308	72.6%	424	100%

◆その他（抜粋）

- ・飲料水、タオル等消耗品
- ・交通費の支給

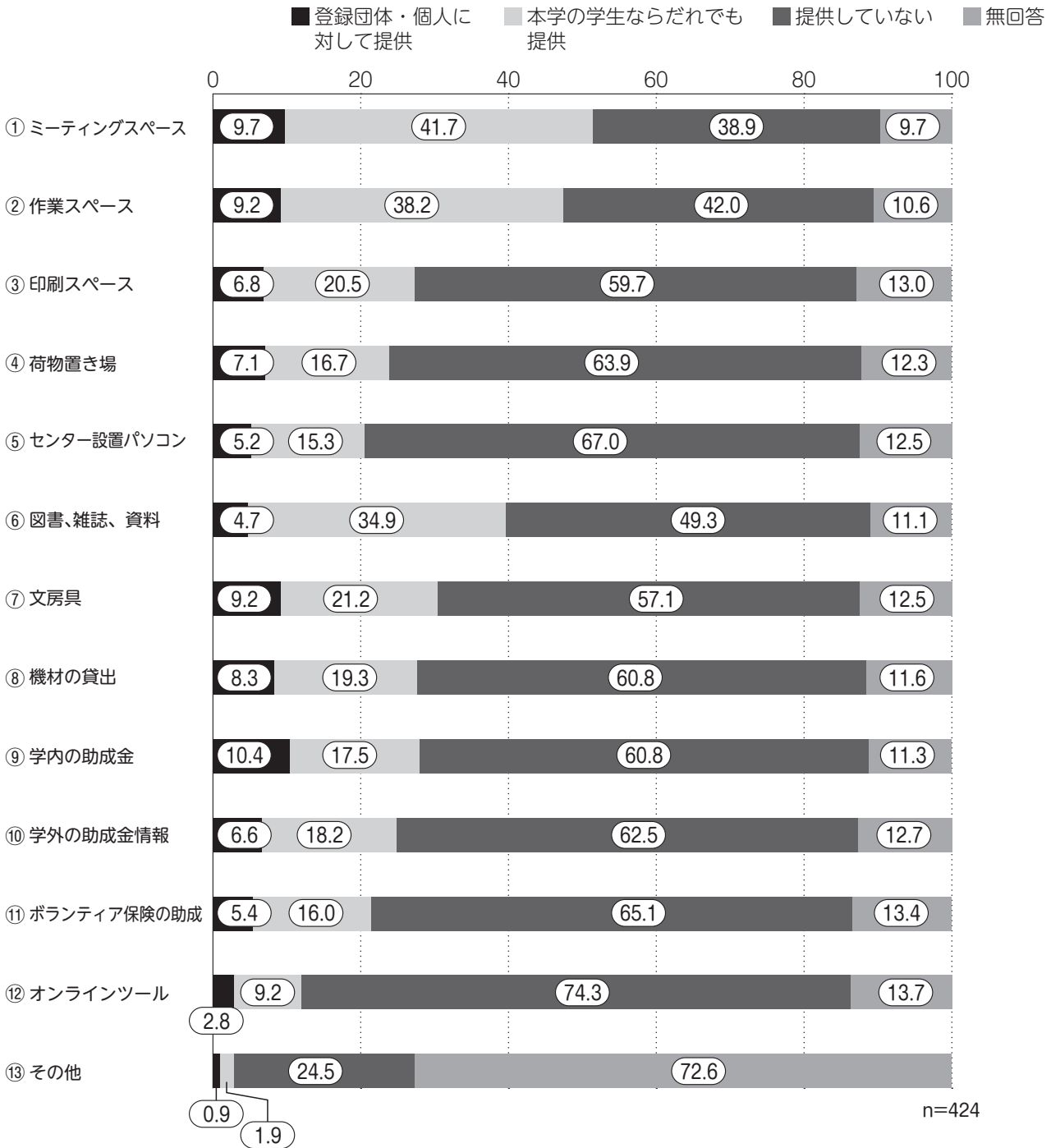
◆お金—学内の助成金—その他（抜粋）

- ・センターへの寄付金があったときはボランティアサークルに分配している

◆お金—学外の助成金情報—その他（抜粋）

- ・労働金庫の補助金

図34 C7資源提供活動の実施状況



8. 調査研究活動の実施状況について、おたずねします。

※調査研究活動：学生のボランティア活動の実態や社会のニーズなどを調査し、その動向を分析して、事業に活用したり、社会に提言する活動

C8 調査研究活動の実施状況

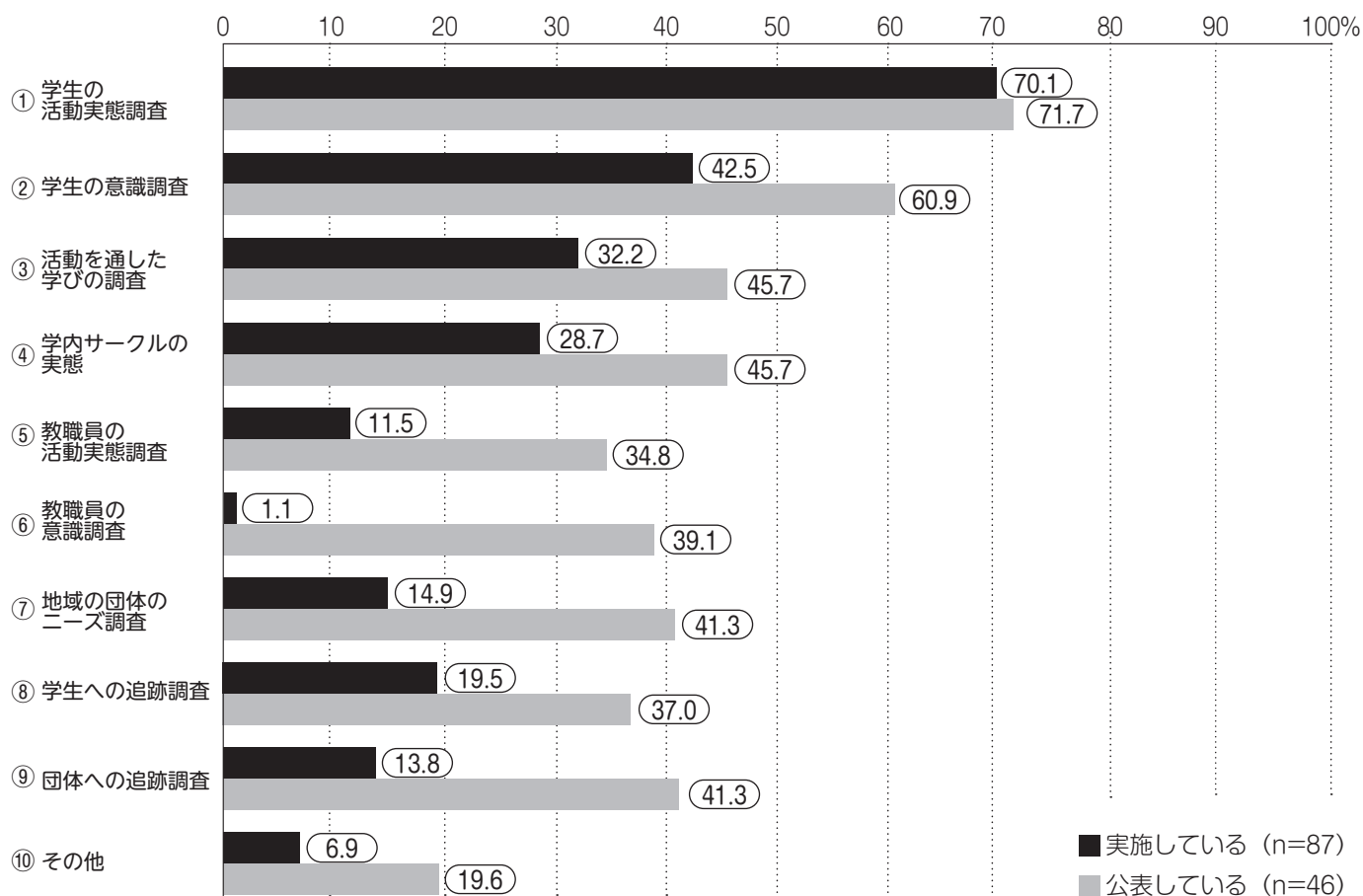
表C8・図C8は、調査研究活動の状況を質問した結果である。最も多く実施されているのは「学生のボランティア活動実態調査」であり、61 (70.1%)、次いで「学生のボランティア意識調査」37 (42.5%) となっている。今回新たに「学生のボランティア活動を通じた学びの調査・把握・分析」28 (32.2%) を調査項目に加えたが、3番目に多い結果となった。また、実施の有無に対して、公表の件数のほうが多い部分が見られるが、結果の公表については過去の公表状況も含めて回答いただいた可能性があるため、公表の解釈については留保する。

表 45 C8 調査研究活動の実施状況（複数回答）

		実施している		結果を公表している	
		回答数	%	回答数	%
①	学生のボランティア活動実態調査	61	70.1%	33	71.7%
②	学生のボランティア意識調査	37	42.5%	28	60.9%
③	学生のボランティア活動を通じた学びの調査・把握・分析	28	32.2%	21	45.7%
④	学内サークルの実態やニーズ調査・把握	25	28.7%	21	45.7%
⑤	教職員のボランティア活動実態調査	10	11.5%	16	34.8%
⑥	教職員のボランティア意識調査	1	1.1%	18	39.1%
⑦	地域の団体等のニーズ調査	13	14.9%	19	41.3%
⑧	マッチングした学生への追跡調査	17	19.5%	17	37.0%
⑨	マッチングした団体への追跡調査	12	13.8%	19	41.3%
⑩	その他	6	6.9%	9	19.6%
	全体	87	100%	46	100%

◆その他（抜粋）
 ・センター紀要
 ・ジャーナルの発行

図 35 C8 調査研究活動の実施状況（複数回答）



9. 広報・認知度アップ活動の実施状況について、おたずねします。

※広報・認知度アップ活動：多様なツールを活用して、ボランティアセンター等の存在や事業内容を伝える活動

C9 広報・認知度アップ活動の実施状況

表 C9・図 C9 は、広報・認知度をアップするための活動の実施状況を示している。最も多くとられている方法は、「学内のメディア（新聞、放送、全学 Web）への掲載」131（54.6%）同数で「全学生用メーリングリストやポータルサイトへの発信」131（54.6%）が最多。次いで「Web サイトの運営」99（41.3%）となっている。

前回調査と比較すると、学内メディアの活用が主力となっているのは同様であるが特に、学生に直接的な情報提供を行う、全学生用 ML やポータルサイトを活用する率が上昇している。また、「Web サイトの運営」については前回調査よりも比率が伸びている。

表 46 C9 広報・認知度アップ活動の実施状況

	回答数	%	前回回答数	前回 %
① 通信（ニュースレター等）の発行	51	21.3%	43	21.6%
② 年次報告書の発行	66	27.5%	42	21.1%
③ Web サイトの運営	99	41.3%	66	33.2%
④ プレスリリース（新聞、テレビ、ラジオなど）	54	22.5%	50	25.1%
⑤ 地域の機関・行政などの広報誌、Web などへの掲載	33	13.8%	43	21.6%
⑥ 学内のメディア（新聞、放送、全学 Web）への掲載	131	54.6%	117	58.8%
⑦ 教職員へのメーリングリストやポータルサイトへの発信	76	31.7%	40	20.1%
⑧ 全学生用メーリングリストやポータルサイトへの発信	131	54.6%	53	26.6%
⑨ SNS（LINE、Facebook、X、Instagram、YouTube など）による発信	93	38.8%	69	34.7%
⑩ その他	29	12.1%	45	22.6%
全体	240	100%	199	100%

◆その他（抜粋）

- ・ 父母会会報誌への掲載
- ・ 活動時のビブス着用
- ・ 大学祭でのブース設置
- ・ 新入生歓迎イベント
- ・ 大学市民活動ネットワーク会議で報告

図 36 C9 広報・認知度アップ活動の実施状況

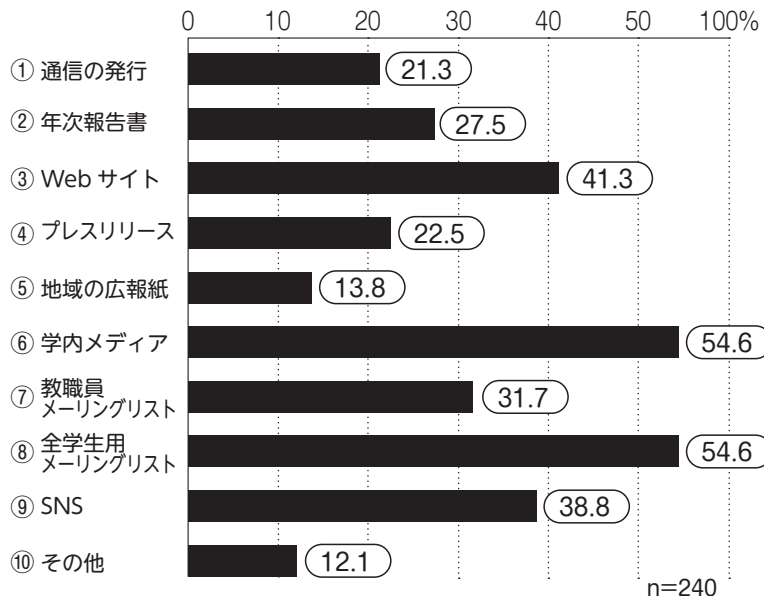
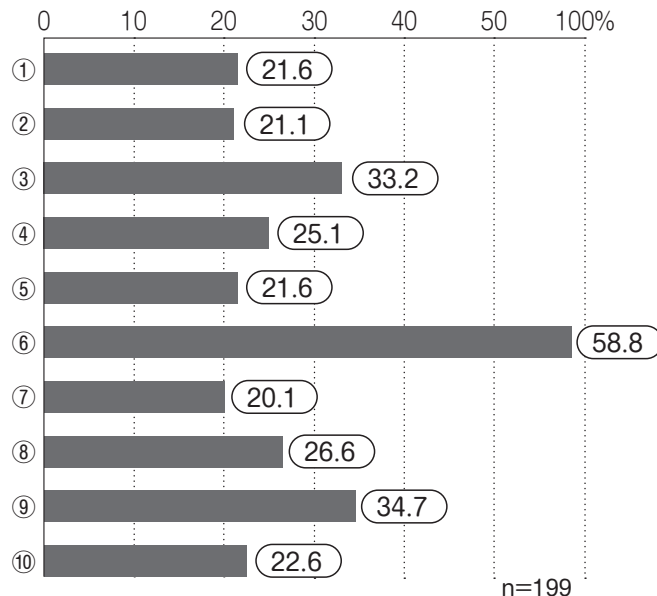


図 37 C9【前回回答】広報・認知度アップ活動の実施状況



10. ボランティア啓発活動の実施状況についておたずねします。

※ボランティア啓発活動：ボランティア活動等に関心をもってもらえるような講演会やイベントなどを実施する活動

C10 ボランティア啓発活動の実施状況

表 C10・図 C10 は、学生に対してボランティアに対して関心をもってもらえるために行っているものについて複数回答で質問した結果である。最も多くとられている方法は、「オリエンテーション」101 (59.4%) 次いで「イベント」65 (38.2%) となっている。今回新たに「動画配信」の項目を追加したところ、25 (14.7%) の回答があった。

表 47 C10 ボランティア啓発活動の実施状況 (複数回答)

	回答数	%	前回回答数	前回%
① 講演会	55	32.4%	45	20.5%
② イベント	65	38.2%	75	34.2%
③ ワンデーなど短期間のお試しプログラム	31	18.2%	40	18.3%
④ 冊子の配布	58	34.1%	89	40.6%
⑤ オリエンテーション	101	59.4%	124	56.6%
⑥ カフェ	20	11.8%	17	7.8%
⑦ オープンキャンパスでの PR	34	20.0%	43	19.6%
⑧ 動画配信	25	14.7%	—	—
⑨ その他	31	18.2%	63	28.8%
全体	170	100%	219	100%

◆その他 (抜粋)

- ・学内掲示板
- ・デジタルサイネージ
- ・ボランティア募集のポスター・チラシの掲示・配置
- ・地域機関のボランティア講座紹介
- ・センター企画のボランティア養成講座の実施
- ・ボランティア入門講座 (車いす介助、視覚障がい者誘導介助、認知症サポーター養成講座等)
- ・授業や講義でのアピール
- ・大学祭での PR
- ・学生団体の活動報告
- ・募集団体による説明会の実施
- ・学部でのオリエンテーションで PR 活動
- ・1年生合同授業内での活動案内
- ・ボランティア情報のメール配信
- ・SNS
- ・Instagram
- ・交流会
- ・奨励賞の授与
- ・ボランティア養成オンライン講座の実施

図 38 C10 ボランティア啓発活動の実施状況 (複数回答)

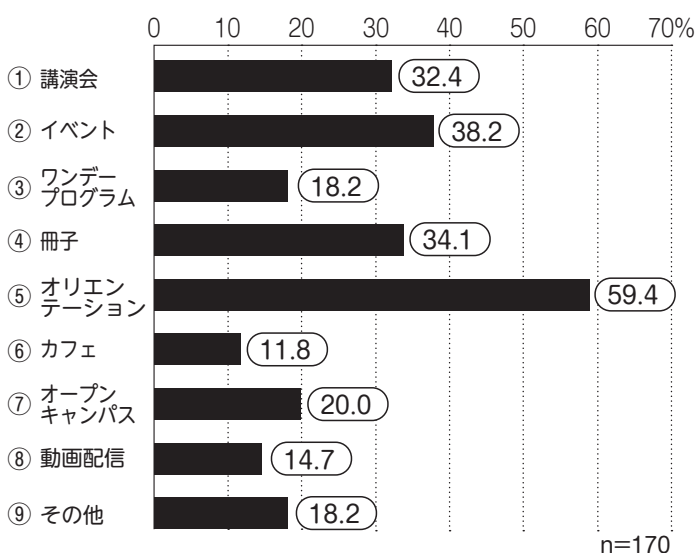


図 39 C10 【前回回答】 ボランティア啓発活動の実施状況 (複数回答)

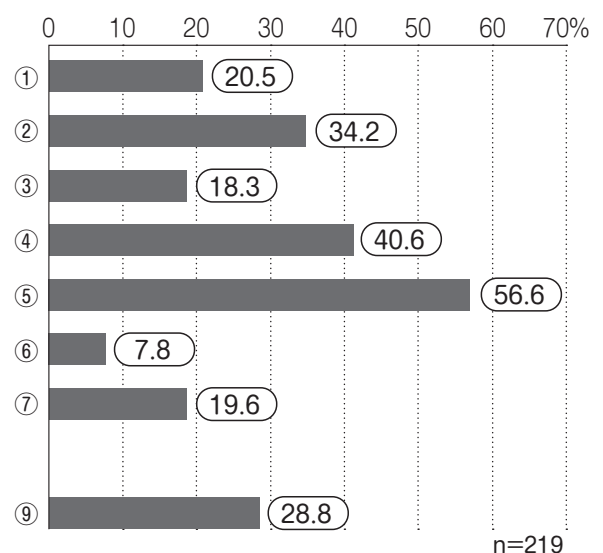


表 48 C10 専門部署の有無とボランティア啓発活動の実施状況とのクロス集計（複数回答）

C10 学生に対して関心をもってもらえるために行っている活動	講演会	イベント	ワンデーなど短期間のおためしプログラム	冊子の配布	オリエンテーション	カフェ	オープンキャンパスでのPR	動画配信	その他	回答数
	ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	32 48.5%	39 59.1%	23 34.8%	36 54.5%	40 60.6%	16 24.2%	18 27.3%	19 28.8%	10 15.2%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	23 22.1%	26 25.0%	8 7.7%	22 21.2%	61 58.7%	4 3.8%	16 15.4%	6 5.8%	21 20.2%	104 100%
全体	55 32.4%	65 38.2%	31 18.2%	58 34.1%	101 59.4%	20 11.8%	34 20.0%	25 14.7%	31 18.2%	170 100%

χ^2 の値：32.408 p<.01

専門部署の有無と学生に対して関心をもってもらえるために行っている活動との間には、有意差がみられ (p<.01)、「ワンデーなど短期間のおためしプログラム」「カフェ」「動画配信」は専門部署をおく大学等が有意に高く、それ以外の項目で有意差はみられない。

11. ネットワーキング活動の実施状況についておたずねします。

※ネットワーキング活動：活動領域を同じくする学生や団体、地域の団体、他大学の団体等との交流、学内の関係機関との連携、相互学習・協力を促進し、その成果を個々の学生の活動の発展に寄与する活動

C11-1 学内のボランティアサークル、団体の登録制度

表C11-1・図C11-1はセンターで学内のボランティアサークル、団体の登録制度を設けているかについて質問した結果をまとめたものである。「センターに登録制度を設けている」大学等は74 (17.5%) となっている。

先ほど、C3-1でマッチングを目的とした学生のボランティア登録についての質問では「学生のボランティア登録を行っている（登録制度を設けている）」の回答は47と、ボランティアサークル、団体の登録制度のほうが数的には多いが、今回の回答には学生部等も含まれるため、ボランティアにかかわらずサークル、団体の登録制度の担当として回答している可能性がある。

表 49 C11-1 学内のボランティアサークル、団体の登録制度

	回答数	%
① センターに登録制度を設けている	74	17.5%
② 登録制度は設けていない	323	76.2%
③ 無回答	27	6.4%
全体	424	100%

図 40 C11-1 学内のボランティアサークル、団体の登録制度

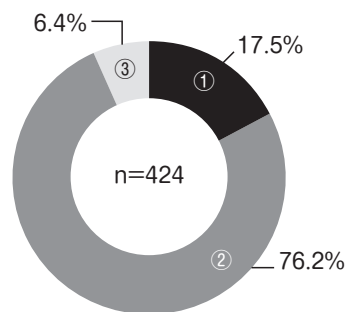


表 50 C11-1 専門部署の有無と学内のボランティアサークル、団体の登録制度の有無とのクロス集計

C11-1 学内のボランティアサークル、 団体の登録制度		センターに登録制度を設けている	登録制度は設けていない	無回答	回答数
	ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	26 33.3%	51 65.4%	1 1.3%	78 100%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	48 13.9%	272 78.6%	26 7.5%	346 100%	
全体	74 17.5%	323 76.2%	27 6.4%	424 100%	

χ^2 の値: 32.408 $p < .01$

専門部署の有無とセンターで学内のボランティアサークル、団体の登録制度との間には、有意差がみられ ($p < .01$)、「センターに登録制度を設けている」では専門部署をおく大学等が有意に高く、「登録制度は設けていない」は専門部署をおかない群で有意に高い。

表 51 C11-1 専門部署の有無と学内のボランティアサークル、団体の登録制度の有無とのクロス集計

C11-1 学内のボランティアサークル、 団体の登録制度		センターに登録制度を設けている	登録制度は設けていない	回答数
	コーディネーターがいる	15 34.9%	28 65.1%	43 100%
コーディネーターがいない	59 16.7%	295 83.3%	354 100%	
全体	74 18.6%	323 81.4%	397 100%	

χ^2 の値: 7.235 $p < .01$

有意差をもってコーディネーターがいる大学等の方が学内のボランティアサークル、団体の登録制度を実施している。コーディネーターがいない大学等では8割以上が当該の登録制度を設けていない。

C11-2～C11-5 ネットワーキング活動の実施状況

表C-11は、学内のボランティアサークル、団体および学内の他部署（社会連携センター等）、学内の他団体・組織（大学生協・同窓会等）、他大学のボランティアセンターなどの関係団体との関わりについて複数回答で質問した結果をまとめたものである。回答を得られた大学等のなかでは、情報交換や課題などを話し合える関係がある大学等が約8割となっている。

表 52 C11-2～C11-5 ネットワーキング活動の実施状況【統合】（複数回答）

	学内のボランティアサークル、団体		学内の他部署		学内の他団体・組織（大学生協等）		他大学のボランティアセンター	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
学内外での講座、セミナー、プログラム等の共同企画・運営を行っている	60	22.4%	48	17.2%	20	9.5%	22	15.7%
情報交換や課題などを話し合える関係がある	207	77.2%	243	87.1%	165	78.6%	116	82.9%
その他	50	18.7%	24	8.6%	15	7.1%	18	12.9%
活動費の補助を受けている					48	22.9%		
全体	268	100%	279	100%	210	100%	140	100%

◆その他（抜粋）

(1) 学内のボランティアサークル、団体との関わり

- ・年3回全部活・サークルを集めた会議に参加してもらっている
- ・相談会（事前申し込み制）を開催
- ・顧問教員との情報交換をする関係がある
- ・クラブ費を提供

(2) 学内の他部署（社会連携センター等）との関わり

- ・人員削減により協力を得られ難い

(3) 学内の他団体・組織（大学生協・同窓会等）との関わり

- ・校友会担当者が運営協議会の委員になっている。校友会の会報に情報を掲載してもらっている。

(4) 他大学のボランティアセンターとの関わり

- ・教職員のネットワーク
- ・合同勉強会開催予定
- ・研修会の案内等を行っている

C11-6 中間支援組織（社会福祉協議会、ボランティア・市民活動センター等）との関わり

表C11-6は中間支援組織（社会福祉協議会、ボランティア・市民活動センター等）との関わりについて複数回答で質問した結果である。「ボランティア情報や団体について互いに問い合わせできる関係がある」と回答した大学等が214（55.4%）と半数以上で取り組まれている。一方、「まったく関わりがない」との回答も118（30.6%）とほぼ3割は中間支援組織とのつながりがもたれておらず、今後の連携が切に望まれるところである。

表 53 C11-6 社会福祉協議会、ボランティア・市民活動センター等との関わり（複数回答）

	回答数	%
① ボランティア情報や団体について互いに問い合わせできる関係がある	214	55.4%
② 講座やセミナー、フェスティバル等のイベントや正課の授業に対して、ゲストや講師として協力を得ている	83	21.5%
③ 講座やセミナー、フェスティバル等の共同企画・運営をおこなっている	44	11.4%
④ 正課の授業の共同企画・運営をおこなっている	22	5.7%
⑤ センターとしてボランティア活動に関する協定を結んでいる	25	6.5%
⑥ 会合や委員会等への教職員派遣	70	18.1%
⑦ まったく関わりがない	118	30.6%
⑧ その他	30	7.8%
全体	386	100%

◆その他（抜粋）

- ・ 中間支援組織が企画運営するイベントに参加
- ・ 実習と奨学金関係で関わりがある
- ・ ボランティア希望者に対するマッチング依頼
- ・ 大学とボランティア活動に関する協定を結んでいる
- ・ 災害支援や子ども支援等のCSO(市民社会組織)に事務所や倉庫をシェアする協定を結んでいる

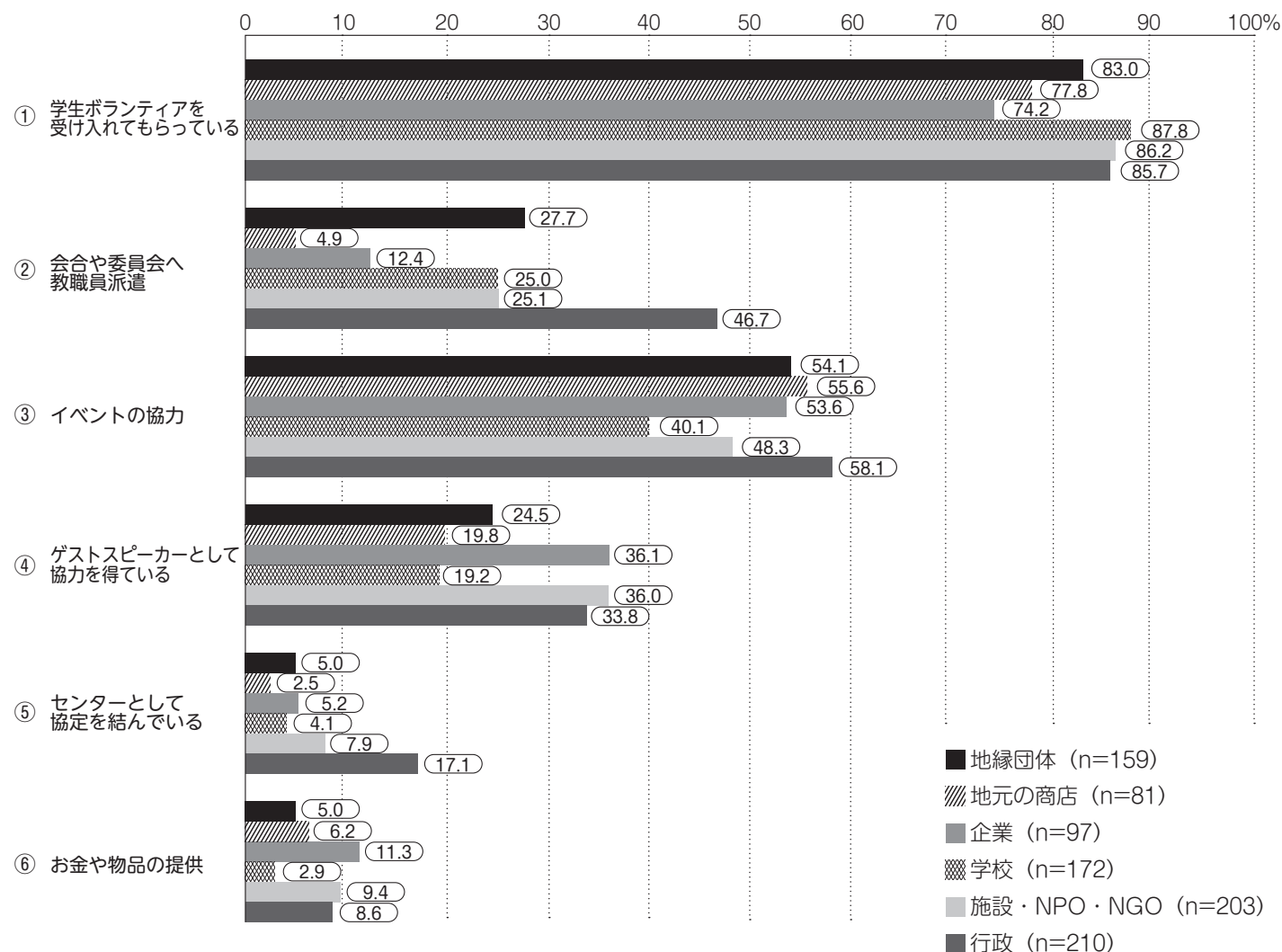
C11-7 地域の諸組織・団体との関わり

表11-7・図11-7は、地域の組織（ボランティアセンター等の支援機関以外）との関わりをまとめた結果である。回答数順では、「行政」「施設・NPO・NGO」が多い結果となった。地域の組織との関わりについては、学生受け入れ、送り出しが最も多くいずれの関係先でも7割を越す連携がみられる。授業やプログラムでの協力や協定締結は低い割合にとどまっている。イベントなどへの協力や職員派遣は、いずれの連携先とも概ね半数の実施率である。

表 54 C11-7 地域の組織（ボランティアセンター等の支援機関以外）との関わり（複数回答）

		地縁団体		地元の商店		企業		学校		N G O 施設 ・ N P O ・ N G O		行政	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①	学生ボランティアを受け入れてもらっている、送り出している	132	83.0%	63	77.8%	72	74.2%	151	87.8%	175	86.2%	180	85.7%
②	会合や委員会等への教職員派遣	44	27.7%	4	4.9%	12	12.4%	43	25.0%	51	25.1%	98	46.7%
③	イベント等の協力や共同開催	86	54.1%	45	55.6%	52	53.6%	69	40.1%	98	48.3%	122	58.1%
④	授業やプログラム実施において、講師、ゲストスピーカーとして協力を得ている	39	24.5%	16	19.8%	35	36.1%	33	19.2%	73	36.0%	71	33.8%
⑤	センターとしてボランティア活動に関する協定を結んでいる	8	5.0%	2	2.5%	5	5.2%	7	4.1%	16	7.9%	36	17.1%
⑥	お金や物品の提供	8	5.0%	5	6.2%	11	11.3%	5	2.9%	19	9.4%	18	8.6%
⑦	全体	159	100%	81	100%	97	100%	172	100%	203	100%	210	100%

図 41 C11-7 地域の組織（ボランティアセンター等の支援機関以外）との関わり（複数回答）



12. 基盤強化活動

※基盤強化活動：センターの活動を活発化させるために必要な寄付金や、学内・外の助成金などに応募したり、経営主体に働きかける活動

C12 基盤強化活動

表 C12・図 C12 は、センターで行っている基盤強化に関して行っている内容について複数回答で質問した結果である。なお、基盤強化活動とはセンターの活動を活発化させるために必要な寄付金や、学内・外の助成金などに応募したり、経営主体に働きかける活動を指している。最も多かったのは、「学外の財団等の助成金への応募」52（68.4%）次いで「学内の助成金への応募」22（28.9%）となっている。

表 55 C12 基盤強化活動（複数回答）

	回答数	%
① 学内の助成金への応募	22	28.9%
② 学外の財団等の助成金への応募	52	68.4%
③ グッズなどの販売	4	5.3%
④ 寄付の依頼	16	21.1%
⑤ クラウドファンディング	1	1.3%
⑥ その他	3	3.9%
全体	76	100%

◆その他（抜粋）

・地方自治体との連携協定による補助金、学内の予算確保

図 42 C12 基盤強化活動（複数回答）

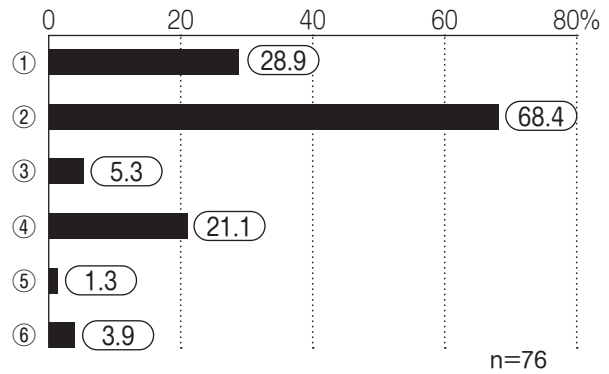


表 56 C12 専門部署の有無と基盤強化活動の内容とのクロス集計

C12 基盤強化活動の内容	学内の助成金への応募	学外の財団等の助成金への応募	グッズなどの販売	寄付の依頼	クラウドファンディング	その他	回答数
	ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	8 21.1%	27 71.1%	4 10.5%	9 23.7%	1 2.6%	1 2.6%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	14 36.8%	25 65.8%	0 0%	7 18.4%	0 0%	2 5.3%	38 100%
全体	22 28.9%	52 68.4%	4 5.3%	16 21.1%	1 1.3%	3 3.9%	76 100%

χ^2 の値：7.25883 n.s

専門部署の有無と基盤強化活動の内容との間には、すべての項目で有意差がみられなかったが、両群とも「学外の財団等の助成金への応募」が6割を超える実施率を示している。

13. 授業の開講・運営

※授業の開講・運営：センターが、大学でのボランティア・サービラーニングなどの授業を開講している

C13 正課の授業の開講・運営

表C13・図C13は、センターとして開講している正課の授業（ボランティア・サービラーニングなどの授業）の有無について質問した結果である。「ある」と回答した大学等は46（10.8%）と、約1割の大学等でセンターが正課の授業を担当していることがわかった。

表57 C13 正課の授業の開講・運営

		回答数	%
①	ある	46	10.8%
②	ない	346	81.6%
③	無回答	32	7.5%
	全体	424	100%

◆科目名（全回答数42件：以下は一部抜粋）

- ・人間社会とボランティア
- ・ボランティア・市民協働論
- ・「SDGs 実践講座」
- ・地域参加学習入門
- ・シチズンシップ・スタディーズ
- ・ボランティア・NPO 入門
- ・手話入門
- ・ピアカウンセリング入門

図43 C13 正課の授業の開講・運営

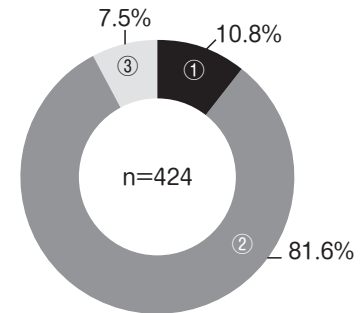


表58 C13 専門部署の有無と正課の授業の開講の有無とのクロス集計

C13 センターとして開講している正課の授業の有無		ある	ない	無回答	回答数
		ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	17 21.8%	60 76.9%	1 1.3%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	29 8.4%	286 82.7%	31 9.0%	346 100%	
全体	46 10.8%	346 81.6%	32 7.5%	424 100%	

χ^2 の値：15.7835 $p < .01$

専門部署の有無とセンターとして開講している正課の授業の有無との間には有意差があり ($p < .01$)、専門部署をおいている大学等が専門部署をおいていない大学等に対してセンターとして正課の授業を開講している比率が有意に高い。

表59 C13 コーディネーターの有無と正課の授業の開講の有無とのクロス集計

C13 センターとして開講している正課の授業の有無		ある	ない	回答数
		コーディネーターがいる	9 21.4%	33 78.6%
コーディネーターがいない	37 10.6%	313 89.4%	350 100%	
全体	46 11.7%	346 88.3%	392 100%	

χ^2 の値：3.284 n.s

コーディネーターの有無とセンターとして開講している正課の授業の有無の間では、有意差はなかった。

14. 授業の支援

※授業支援活動：センターが、大学でのボランティア・サービスマーケティングなどの授業実施に際して、情報提供したり、講義の際に支援している

C14 正課の授業の支援

表C14・図C14は、大学等でのボランティア・サービスマーケティングなどの正課の授業の補助や分担をしているかについて質問した結果である。

表 60 C14 正課の授業の補助・分担の有無

		回答数	%
①	ある	73	17.2%
②	ない	320	75.5%
③	無回答	31	7.3%
	全体	424	100%

◆科目名（全回答数 70 件：以下は一部抜粋）

- ・ 福島の復興・再生
- ・ ボランティア・市民活動論
- ・ ボランティアとリーダーシップ
- ・ ボランティア住民活動論
- ・ 地域防災減災論
- ・ コミュニティ防災
- ・ セーフティマネジメント論
- ・ 不登校・ひきこもり援助論

図 44 C14 正課の授業の補助・分担の有無

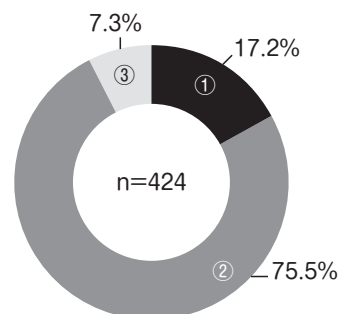


表 61 C14 専門部署の有無と正課の授業の補助・分担の有無とのクロス集計

C14 正課の授業の補助・分担の有無		ある	ない	無回答	回答数
		ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	36 46.2%	41 52.6%	1 1.3%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	37 10.7%	279 80.6%	30 8.7%	346 100%	
全体	73 17.2%	320 75.5%	31 7.3%	424 100%	

χ^2 の値：57.885 $p < .01$

専門部署の有無とセンターとして正課の授業の補助や分担をしている授業の有無との間には有意差があり ($p < .01$)、専門部署をおいている大学等が専門部署をおいていない大学等に対してセンターとして正課の授業の補助や分担をしている授業の比率が有意に高く、専門部署をおいていない大学等では有意に低い。

表 62 C14 コーディネーターの有無と正課の授業の補助・分担の有無とのクロス集計

C14 正課の授業の補助・分担の有無		ある	ない	回答数
		コーディネーターがいる	22 52.4%	20 47.6%
コーディネーターがいない	51 14.5%	300 85.5%	351 100%	
全体	73 18.6%	320 81.4%	393 100%	

χ^2 の値：33.074 (補正後：25.556) $p < .01$

コーディネーターの有無とセンターとして正課の授業の補助や分担をしている授業の有無との間には有意差があり ($p < .01$)、コーディネーターありの大学等の方が正課の授業の補助や分担をしている授業のある比率が高い。

15. 【事業面】での課題

C15 事業面の課題

事業面での課題を自由記述で質問した結果である。71件の課題が挙げられた。一部抜粋して紹介する。回答の傾向から特に多かったものや複数の回答があったものを大まかに6つのカテゴリーに分類をした。ただし、それぞれの回答には他のカテゴリーに属すると思われる内容も含みながら回答されている場合もあるため、分類は相対的なものであることを付言する。また、一つの回答の中に複数の趣旨が含まれる場合には、内容ごとに文章を分割し、それぞれ該当するカテゴリーに整理して掲載している。

【担当部署が担う機能や役割に関すること】

- ・地域からのボランティア依頼に十分に答えきれていない。理由は地域と大学の双方にあるが、そこを改善できるように双方が理解し、歩み寄る関係を続けることが大切と感じる。
- ・もっと地域との関わりを強化しながら、学生と地域を結ぶ事業を立ち上げたい。
- ・学生のニーズの把握ができていないこと。ボランティア活動への参加を推進する枠組み（規定及び体制等）が整備されていないこと。担当部署においてもボランティアについての知識が乏しくノウハウが蓄積されていないこと。
- ・学生達の学外のボランティア活動について、把握できていないことなど。
- ・学内で登録をしているサークル・団体がボランティア活動を行うときは学生課申請、学生個人で行う場合のやり取りはキャリアサポート課、授業で実施する場合は担当教員と教務課申請、ゼミナール単位での実施は担当教員管轄、自治体からの補助金申請は企画課と一括して、ボランティアを担当している組織がないので、集約できていないことが課題。
- ・ボランティア活動前に学生へ意識啓発をする必要があると思うが、現状できていない。
- ・大学のビジョンや公立大学の役割を踏まえた上でのより良いボランティアセンター運営。
- ・本短大の教育目標上、ボランティア活動によるコミュニケーション能力の向上・地域との連携は必須の課題であると認識しており、これらの一層の充実を図るためにも学内での協力体制の確立や組織の強化、学生たちが主体的にボランティア活動に取り組めるような仕組みづくりを検討していきたいと考える。
- ・学内における認知度の低さ・学生の利用者が少ない。
- ・学生ボランティアスタッフとセンターとの関係性。
- ・組織の強化。
- ・募集依頼の中には、労働力の代替と見受けられたり、教育的効果が薄かったりといった案件があるが、現状は依頼元と面会してみないと判断できないため、対外的に示せる基準が必要と考えている。
- ・学生へのフィードバックが十分かどうか・ボランティア活動に興味、関心を持ってくれた学生に対し、どう継続させていくか。
- ・効果的な事業の周知について。
- ・学外への広報、学術的な手法による成果の分析。
- ・学生間交流の促進とセンターの拠点化推進。
- ・包括連携協定先の活用ができていない、部署発の事業運営ができていない、事業方針の不明確さ。
- ・組織の強化、組織運営に関する意識や関心の低さ等。
- ・組織体制の強化、学生スタッフの教育。
- ・運営スタッフ人員に限りがあり、取り扱う事業の取捨選択がやむを得ないこと。学校法人からの視点では、メインの事業からは外れるが、担当部署としては、今後学校としての存在意義を生み出す上では重要な事業と認識しており、学校法人への訴え掛けに力を入れているところである。
- ・学生の意識としては、熱心に活動する学生は一部で、もっと多くの学生がボランティア活動に興味や関心をもってもらえるよう取り組む必要があると感じている。

【学生の意識に関すること】

- ・自発的にボランティア活動を企画する学生が年々減少しており大学としてどのような関わりが出来るのが課題。

- ・年度により、学生のボランティア活動に向けた意識に差がある。
- ・学生により参加意欲に違いがあること。
- ・ボランティア活動を継続的に実施したいと思う学生が減ってきているように感じる。
- ・本学は学生会組織の中に「ボランティア委員会」(来年より課外活動員会)があり、学生へのボランティア活動の紹介・推進を目的として活動しているが登録者数に比べ、実際に活動する学生が少ない。
- ・ボランティアサークルの団体としての活動は積極的、協力的であるが、(登録制の)学生個人の活動には消極的であること。
- ・ボランティア相談の来室者が少ないこと。
- ・学生の参加が少ない。学生とのミーティング設定が難しい。
- ・本学の学生は、高い専門性を身につけている(学んでいる)ことから、ボランティアよりも営利性の高い諸活動に目を向ける傾向がある。
- ・学生の意識：年々活動に関心のある学生が急激に減少している。
- ・コロナ禍において学生によるボランティアサークルの継続が困難となり、復活ないしは新規立ち上げに向けて相談対応の必要性を感じている。
- ・ボランティア参加学生数が年々減少しており、学生の課外活動に対する意識の低下が推測される。
- ・ボランティア活動に取り組む学生が減ってきているように感じる。学内サークルなども仲間内の活動に留まるなど、学生たちの意識を外に向けるのに困難を感じる。
- ・学生の意識：能動的に活動する学生が限られている。
- ・グループ運営においては、一人の学生が複数の団体(委員会等含む)を掛け持ちをしていることも多く、リーダーを担う学生が少ない。また代替わりが上手く引き継いでいない。

【職員体制に関すること】

複数 ・マンパワー不足。

- ・他業務との兼任であるため、人手不足によりボランティア活動に対してあまり力を入れた活動ができていない。
- ・ボランティア以外の業務を併行しているため、ボランティア事業の展開に限界がある。
- ・担当職員が少ない、専任スタッフがいない。
- ・専任の事務職員が配置されていない。
- ・ボランティアに関するサポートチームを作りたいとは思いますが、チームをサポートする大人(教員、職員)が必要であり、どのようにしたらよいかなかなか話が進まない。
- ・大学の正職員がセンターに不在のため、大学内の情報が入らなかったり、事務手続きがコーディネーターの過重負担になったりしている。
- ・本学ではボランティアセンターは設立しておらず、「社会連携実践」という科目の枠組みを用いて、サービスラーニング科目を開講し、担当教員が構成したボランティア活動と事前・事後学修をもとに単位認定している。別の業務を本務とする特定専門職・UEA(ユニバーシティ・エデュケーション・アドミニストレーター)が、今年度から「社会連携実践」の授業運営の補佐を兼任しているが、ボランティア活動を支援するために雇用されている専門職員ではないため、ボランティア活動を含めたキャリア支援・キャリア教育を充実させるための人的な体制整備が課題となっている。
- ・「事務職員の意識」について改善が必要。(地域貢献の継続的な支援のためには職員組織の意識改革が必要)「教員の意識」について改善が必要。(ボランティア活動に対する教員の意識改革が必要)「大学の意識」について改善が必要(当センターの活動は明らかな業務である。しかし、大学及び事務職員は当センター教員が「好きで行っていること」との認識を持ち、予算を準備せず、ボランティア指導での出張は有給休暇を取得し自費負担となっている)
- ・学生との連絡をスムーズにおこなうためにセンター公式のSNSやLINEの導入を考えているが、コーディネーターが全員嘱託契約雇用(週1-2日勤務)であるために、継続管理が難しく導入できていない。
- ・組織の強化：小規模大学のため人材・労力の確保には限界がある。

- ・コーディネーターの無期雇用化、専任職員の増加。
- ・専門スタッフの不在、人員不足。

【授業との関係に関すること】

- ・正課授業が多く空き時間が限られるため、学生がボランティア等ができる自由な時間が少ない。
- ・短大のため、学生に時間的な余裕がほとんどない。
- 【複数】・学生たちに「ボランティア活動」に参加する時間的な余裕が減少している（課題、実習、経済的問題によるアルバイト時間の増加）ボランティア活動を紹介しても以前のように参加希望する学生が増えにくい。
- ・授業以外のボランティアに参加する学生が減少傾向にある。
- ・「ボランティア実践」40時間1単位の履修者が、なかなか単位修得者がいない。
- ・寮の学修プログラムとして「サービスマーケティング」の呼称で行なっているが、正課の授業ではないため参加者が少ないこと。
- ・サービスマーケティングとボランティアが共存している本学では、その違いを明確に理解できる学生は少ないと思います。専門演習の担当教員が指導するサービスマーケティングに重点がおかれがちで、ボランティアの無償性に目がいく学生にとって、ボランティアは魅力的な活動になりづらいと感じ、継続には限界を感じています。
- ・授業の組み立てが学部ごとなので、学生の空きコマが合わず、異なる学部学年の学生同士の話し合いの場を設けることが難しい。
- ・開講科目の多様化・数の増加により、学生の時間割が狭隘化し、ボランティア活動に割く時間の余裕がなくなってきつつあると感じている。
- ・本学は福祉系総合大学であることから、資格取得を目指している学生が多く、必要となる授業時数が多い傾向にある学生のボランティア参加意欲は高いが、時間的に学外での活動参加が難しいことがある。
- ・実習やインターンなど、地域での活動が多様な中、どうボランティアを選んでもらうか。
- 【複数】・ボランティア活動日と授業の兼ね合い。
- ・資格養成課程の学科が多く、1・2年次は授業が過密であり、3年次以降は実習等があるため余裕がない学生も多く、ボランティア活動参加者が減少している。
- ・短大は授業が目いっぱい入っているため、平日のボランティアは参加できない点。

【資金面に関すること】

- ・資金面で豊富にあるわけではなく、外部の助成金頼みであること。
- ・資金面。大学の財政難から、部署の廃止が挙げられている。
- ・活動資金、活動資材。
- ・正課と課外活動の接続をセンター以外も積極的に企図できる環境、資源面での支援。
- ・資金面：学内に学生の交通費支給制度があるが、手続きが煩雑で、ほとんど利用できていない。
- ・資金面でいえば、大学からの予算では十分とはいえないので、寄付や外部の助成などを活用する方向を探っていきたい。
- ・東北ボランティアスタディツアーを継続するための資金が厳しい。頼っている外部資金協力の決定が毎年6月頃と年度途中で決まるのも悩ましい。
- ・災害復興支援プログラムの運営資金（寄付金）の調達。
- ・資金面：予算がついていないため活動には限界がある。
- 【複数】・ボランティア活動に参加をする学生の交通費など移動手段に関わる費用。

【その他】

- ・ボランティアサークルの活性化。
- ・新規加入者の募集。

- ・コロナを機に、学外施設等のボランティアの受け入れが中止となり、現在も、学内のボランティア活動がコロナ禍前に戻っていない。
- ・学生数の減少。

運営面

16. 「スタッフ体制：教職員」についておたずねします。

C16-1 センター職員の「職種」・「雇用形態」・「業務割合」

表C16-1および図C16-1は、センターの職員について、職種（教員・事務職員・専門職員＝コーディネーター）、雇用形態（無期正規雇用・有期正規雇用・嘱託契約・派遣・パート・アルバイト）、勤務形態（専任・兼任）につき、1人目から10人目までの状況を合計した結果である（11人以上の職員が在職している可能性があるが、調査票の設計上11人目以降は集計の対象となっていない）。

職種別では、事務職員が650名（73.4%）を占め、教員は164名（18.5%）となっている。専門職員（コーディネーター）は71名（8.0%）である。

雇用形態別では無期正規雇用が585名（66.7%）と全体の3分の2を占めている。有期正規雇用は131名（14.9%）、嘱託契約66名（7.5%）、派遣36名（4.1%）、パート・アルバイト59名（6.7%）であり、嘱託契約・派遣・パート・アルバイトの合計は18.3%を占めている。

勤務形態別では専任が336名（38.7%）、兼任が532名（61.3%）となっている。

表63 C16-1職種別センター教職員の内訳

		数値	%
①	教員	164	18.5%
②	事務職員	650	73.4%
③	専門職員(コーディネーター)	71	8.0%
	合計	885	100%

図45 C16-1職種別センター教職員の内訳

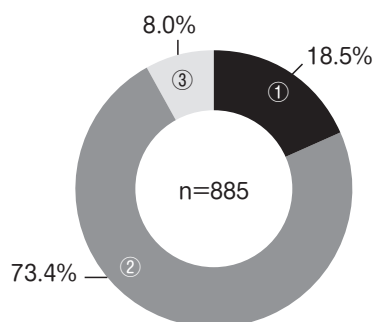


表64 C16-1雇用形態別センター教職員の内訳

		数値	%
①	無期正規雇用	585	66.7%
②	有期正規雇用	131	14.9%
③	嘱託契約	66	7.5%
④	派遣	36	4.1%
⑤	パート・アルバイト	59	6.7%
	合計	877	100%

図46 C16-1雇用形態別センター教職員の内訳

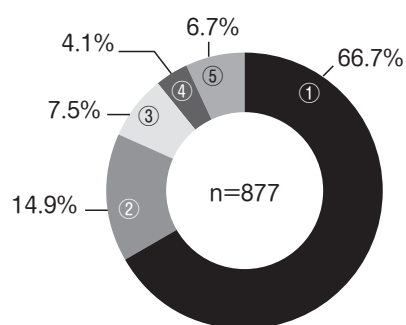


表65 C16-1業務割合別センター教職員の内訳

		数値	%
①	専任	336	38.7%
②	兼任	532	61.3%
	合計	868	100%

図47 C16-1業務割合別センター教職員の内訳

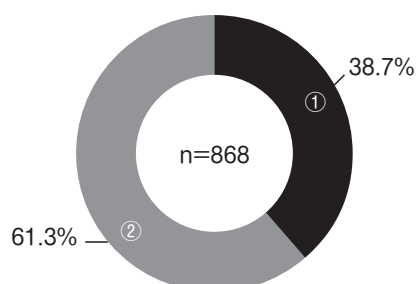


表 66 C16-1 専門部署の有無と職種のクロス集計結果

	教員	事務職員	専門職員 (コーディネーター)	合計
ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	56 22.8%	133 54.1%	57 23.2%	246 100%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	108 16.9%	517 80.9%	14 2.2%	639 100%
全体	164 18.5%	650 73.4%	71 8.0%	885 100%

$$\chi^2=118.169 \quad p<.01$$

表 67 C16-1 専門部署の有無と雇用形態のクロス集計結果

	無期正規	有期正規	嘱託契約	派遣	アルバイト・パート	合計
ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	120 48.8%	44 17.9%	33 13.4%	13 5.3%	36 14.6%	246 100%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	465 73.7%	87 13.8%	33 5.2%	23 3.6%	23 3.6%	631 100%
合計	585 66.7%	131 14.9%	66 7.5%	36 4.1%	59 6.7%	877 100%

$$\chi^2=67.144 \quad p<.01$$

表 68 C16-1 専門部署の有無と業務割合のクロス集計結果

	専任	兼任	合計
ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	166 68.0%	78 32.0%	244 100%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	170 27.2%	454 72.8%	624 100%
合計	336 38.7%	532 61.3%	868 100%

$$\chi^2=121.295 \quad p<.01$$

クロス集計についてみると、「ボランティア活動支援を主たる業務として担当している部署がある」大学等と「他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他」とのクロス集計結果では、職種において「ボランティア活動支援を主たる業務として担当している部署がある」大学等で「教員」と「専門職員」の方が有意に多く、「他業務とともに、

ボランティア活動を担当する部署がある+その他」で「事務職員」が有意に多い ($\chi^2=118.169: p<.01$)。雇用形態別においては、「他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他」で無期正規雇用の比率が有意に高く、「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある」で「嘱託契約」と「アルバイト」が有意に高い。「有期正規雇用」では有意な差はなかった ($\chi^2=67.144: p<.01$)。さらに業務割合で見ると、「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」で「専任」である比率が有意に高く、「他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他」では兼任である比率が有意に高い ($\chi^2=121.295: p<.01$)

続いて、コーディネーターの有無と職種、雇用形態、勤務形態とのクロス集計についてみると、職種とのクロス集計では、コーディネーターがいる大学等では「専門職員」のいる比率が有意に高く、コーディネーターがいない大学等では「事務職員」である比率が有意に高い ($\chi^2=369.432: p<.01$)。雇用形態とのクロス集計では、コーディネーターがいる大学等で「嘱託契約」「アルバイト」の比率が有意に高く、コーディネーターがいない大学等で「無期正規雇用」の比率が有意に高い ($\chi^2=76.049: p<.01$)。そして、業務割合とのクロス集計では、コーディネーターがいる大学等では「専任」である比率が有意に高く、コーディネーターがいない大学等では「兼任」である比率が有意に高い ($\chi^2=56.938: p<.01$)。

表 69 C16-1 コーディネーターの有無と職種とのクロス集計

	教員	事務職員	専門職員 (コーディネーター)	合計
コーディネーターがいる	18 11.8%	64 41.8%	71 46.4%	153 100%
コーディネーターがいない	146 19.9%	586 80.1%	0 0%	732 100%
合計	164 18.5%	650 73.4%	71 8.0%	885 100%

$\chi^2=369.432: p<.01$

表 70 C16-1 コーディネーターの有無と雇用形態とのクロス集計

	無期正規	有期正規	嘱託契約	派遣	アルバイト・ パート	合計
コーディネーターがいる	72 44.2%	26 16.0%	23 14.1%	11 6.7%	31 19.0%	163 100%
コーディネーターがいない	520 71.9%	105 14.5%	43 5.9%	27 3.7%	28 3.9%	723 100%
合計	596 67.3%	131 14.8%	66 7.4%	38 4.3%	59 6.7%	886 100%

$\chi^2=76.049: p<.01$

表 71 C16-1 専門部署の有無と業務割合のクロス集計結果

	専任	兼任	合計
コーディネーターがいる	100	51	151
	66.2%	33.8%	100%
コーディネーターがいない	236	481	717
	32.9%	67.1%	100%
合計	336	532	868
	38.7%	61.3%	100%

$\chi^2=56.938$ $p<.01$

以上の結果からボランティア活動支援を主たる業務として担当している部署がある大学等では専門職員（コーディネーター）がおかれている比率が高い。また雇用形態では嘱託契約で有意差が見られた。また、コーディネーターがいない大学等では当然ながら業務割合は兼任である比率が高いことから、この兼任形態は事務職員であることがうかがえる。また、専門部署の有無と雇用形態のクロス集計において無期正規雇用の比率が専門部署のない大学等で有意に高いことからみても、専門部署のない大学等での無期正規雇用は事務職員であるとみなし得る。それはすなわちボランティア支援を行う専門職員（コーディネーター）が相対的に嘱託契約などの不安定な雇用のもとで業務を担っていることを示唆している。

C16-2 専門職員の採用時に考慮する内容

表C16-2・図C16-2は、専門職員の採用着任時に考慮する点について、複数回答で質問した結果である。

表 72 C16-2 専門職員の採用時に考慮する内容（複数回答）

	回答数	%
① 社会福祉士	15	5.5%
② ボランティアコーディネーション力検定合格者	12	4.4%
③ 修士号取得者	6	2.2%
④ ボランティアコーディネーションにかかわる実務経験	27	9.9%
⑤ 語学に関する能力	2	0.7%
⑥ 学内の教職員からの推薦	19	6.9%
⑦ 学外の有識者等からの推薦	3	1.1%
⑧ その他	32	11.7%
⑨ 特に要件はない	194	70.8%
全体	274	100%

◆その他（抜粋）

- ・ボランティアへの理解と誠実な姿勢
- ・基本的な PC スキル、センター運営の専門的助言ができ、かつ学生支援に理解がある
- ・修士号取得者
- ・現在は宗教活動のセンター内にある為、牧師であることが求められる
- ・ボランティア活動の経験を有する者

C16-3 担当者への研修・サポート体制

表C16-3・図C16-3は、職員の研修・サポート体制のあり方について複数回答で質問した結果である。「学内で研修を行っている」が13 (16.9%)、「学外の研修・セミナーへの参加を奨励している」が60 (77.9%) となっている。

表 73 C16-3 担当者への研修・サポート体制 (複数回答)

	回答数	%	前回回答数	前回 %
① 学内で研修を行っている	13	16.9%	8	24.2%
② 学外の研修・セミナーへの参加を奨励している	60	77.9%	26	78.8%
③ その他	12	15.6%	6	18.2%
全体	77	100%	33	100%

◆その他 (抜粋)

- ・自分で研修を受ける。部分的に費用負担がある。
- ・OJT

図 48 C16-3 担当者への研修・サポート体制 (複数回答)

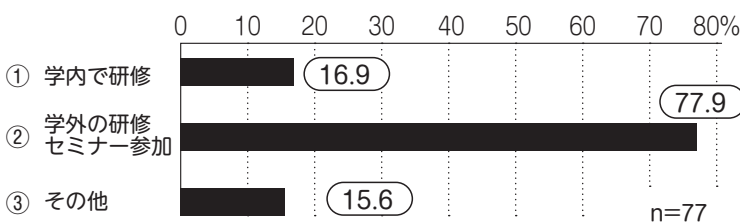
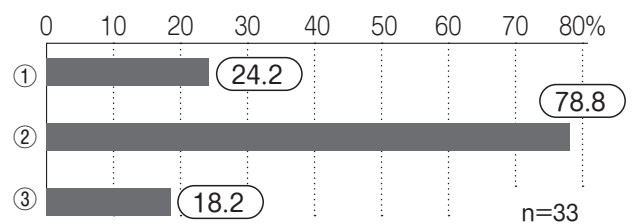


図 49 C16-3 【前回回答】 担当者への研修・サポート体制 (複数回答)



17. 組織体制についておたずねします。

C17-1 設立経緯

表C17-1・図C17-1は、ボランティア活動を担当する部署(主たる・他業務を問わず)の設立経緯について質問した結果である。「大学当局が提案し、設立した」と回答した大学等が170 (40.1%) と約4割となっている。「学生」「教職員」「教職員や学生」などからの動きかけによって設立した大学等は合わせて62 (14.6%) となっている。

表 74 C17-1 設立経緯

	回答数	%
① 大学当局が提案し、設立した	170	40.1%
② 一部の学生が設立に向けての動きをつくり、大学当局が認め、大学組織として設立した	4	0.9%
③ 一部の教職員が設立に向けての動きをつくり、大学当局が認め、大学組織として設立した	37	8.7%
④ 一部の教職員や学生が設立に向けての動きをつくり、大学当局が認め、大学組織として設立した	21	5.0%
⑤ その他	78	18.4%
⑥ 無回答	114	26.9%
全体	424	100%

図 50 C17-1 設立経緯

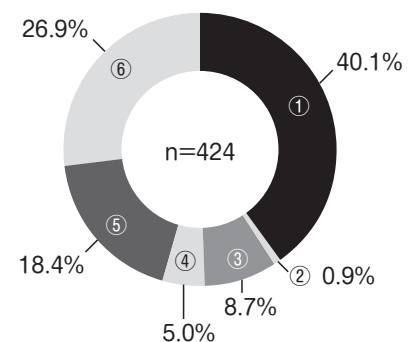


表 C17-2 学内の組織・機構におけるセンターの位置づけ

表C17-2・図C17-2は、学内での組織・機構における位置づけを質問した結果を示している。「学生部・学生課系」に所属している大学等が182 (42.9%) と最も多い。独立したセンターではなく、学生課等の部署が窓口として受けつけている場合も多いとみられる。

表 75 C17-2 学内の組織・機構におけるセンターの位置づけ

		回答数	%	前回回答数	前回 %
①	学長直結型	35	8.3%	28	8.1%
②	学生部・学生課系	182	42.9%	185	53.5%
③	教務部・教学課系	27	6.4%	19	5.5%
④	総務部系	11	2.6%	7	2.0%
⑤	宗教部系	5	1.2%	0	0.0%
⑥	特定の学部・学科系	6	1.4%	7	2.0%
⑦	その他	66	15.6%	41	11.8%
⑧	無回答	92	21.7%	59	17.1%
	全体	424	100%	346	100%

図 51 C17-2 学内の組織・機構におけるセンターの位置づけ

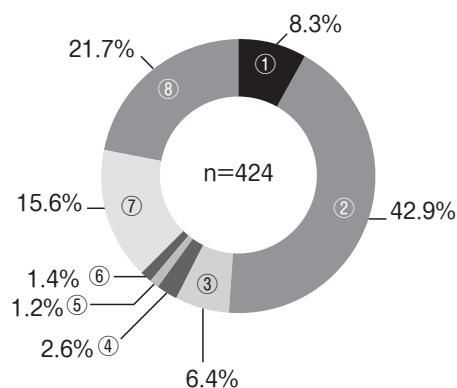
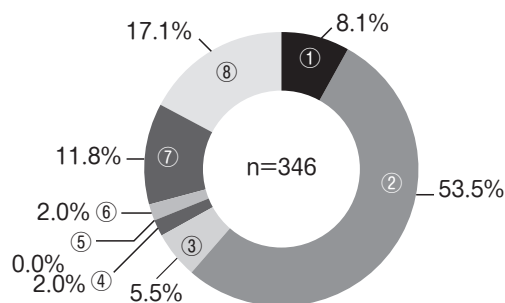


図 52 C17-2 【前回回答】学内の組織・機構におけるセンターの位置づけ



C17-3 運営委員会等の職種別人数

表C17-3は、大学ボランティアセンター等に設置された運営委員会の構成員の種別と平均数を示している。運営委員会の委員会構成において、構成比率が最も高いのは教員であり、次いで事務職員、学生の順である。少数ではあるが、学外の方が委員として委員会に参画するケースもあることがわかる。

表 76 C17-3 運営委員会の職種別人数

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	教員	事務職員	専門職員 (コーディネーター)	学生	学外ボランティア受け入れ団体	学外中間支援組織	地域の町内会・自治会	企業	行政	学外の専門家
平均値	4.86	2.90	1.48	2.57	1.00	1.00	0	1	1	2.50
最大数	9	8	3	6	1	1	0	1	1	3

C17-4 運営委員会等の開催回数

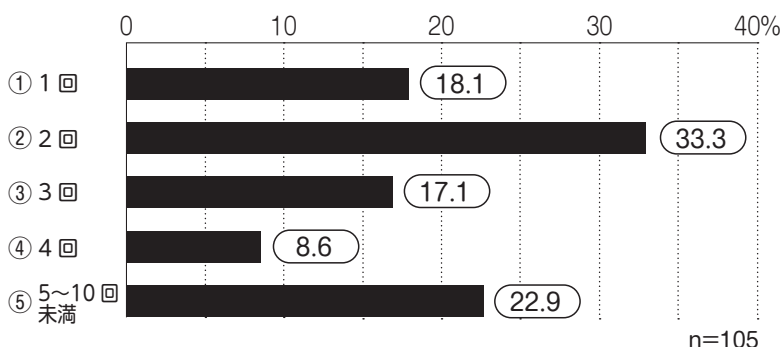
表C17-4・図C17-4は、運営委員会の年間の開催回数を示している。

最も多いのは、「2回」35 (33.3%)。次いで、「5～10回未満」24 (22.9%) となっている。

表 77 C17-4 運営委員会等の開催回数

		回答数	%
①	1回	19	18.1%
②	2回	35	33.3%
③	3回	18	17.1%
④	4回	9	8.6%
⑤	5～10回未満	24	22.9%
	全体	105	100%

図 53 C17-4 運営委員会等の開催回数



18. 「スタッフ体制：学生スタッフ」についておたずねします。

※学生スタッフ：大学ボランティアセンターの事業や運営に継続的に参画している学生

C18-1-1 センター運営における学生スタッフの有無

表C18-1-1・図C18-1-1は、運営に関わる学生スタッフの有無について質問した結果である。「学生スタッフがいる」と回答した大学等は、58 (13.7%) であり、309 (72.9%) の大学等が、「学生スタッフはいない」と回答している。

表 78 C18-1-1 センター運営における学生スタッフの有無

		回答数	%	前回回答数	前回%
①	学生スタッフがいる	58	13.7%	60%	17.3%
②	学生スタッフはいない	309	72.9%	248%	71.7%
③	無回答	57	13.4%	38%	11.0%
	全体	424	100%	346%	100%

図 54 C18-1-1 センター運営における学生スタッフの有無

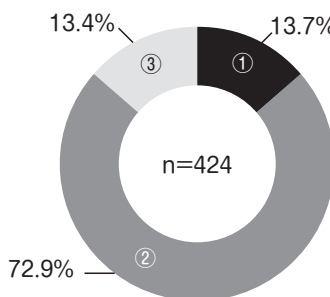


図 55 C18-1-1 【前回回答】センター運営における学生スタッフの有無

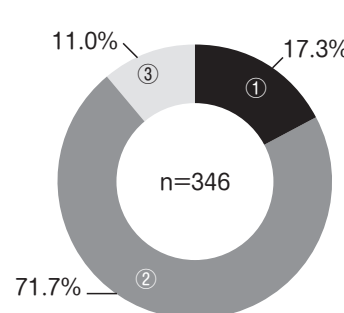


表 79 C18-1-1 専門部署の有無とセンター運営における学生スタッフの有無のクロス集計

C18-1 学生スタッフの有無		学生スタッフ	学生スタッフ	無回答	回答数
		がいる	はいない		
	ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	37 47.4%	40 51.3%	1 1.3%	78 100%
	他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	21 6.1%	269 77.7%	56 16.2%	346 100%
	全体	58 13.7%	309 72.9%	57 13.4%	424 100%

χ^2 の値：96.2558 p<.01

専門部署の有無と学生スタッフの有無の間には、有意差がみられ (p<.01)、専門部署をおいている大学等においては学生スタッフがいる割合が有意に高く、専門部署をおいていない大学等においては学生スタッフはいない割合が有意に高い。

表 80 C18-1-1 コーディネーターの有無とセンター運営における学生スタッフの有無とのクロス集計

C18-1 学生スタッフの有無		学生スタッフがいる	学生スタッフはいない	回答数
		コーディネーターがいる	20 47.6%	22 52.4%
コーディネーターがない		38 11.7%	287 88.3%	325 100%
全体		58 15.8%	309 84.2%	367 100%

χ^2 の値：42.099（補正後33.429） $p < .01$

コーディネーターの有無と学生スタッフの有無とのクロス集計においては、1%水準で有意にコーディネーターがいる大学等の方が学生スタッフがいる比率が高い。

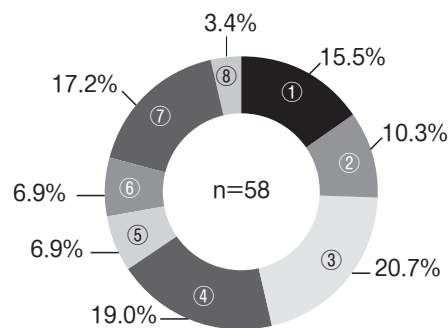
C18-1-2 センター運営における学生スタッフの人数

表C18-1-2・図C18-1-2は、大学ボランティアセンター等でその運営に学生スタッフが関与しているセンターにおける学生スタッフの人数の算術値である。回答のあった58大学等での平均学生スタッフ数は、39.66人である。

表 81 C18-1-2 センター運営における学生スタッフの人数

		回答数	%
①	5人未満	9	15.5%
②	5～10人未満	6	10.3%
③	10～20人未満	12	20.7%
④	20～30人未満	11	19.0%
⑤	30～40人未満	4	6.9%
⑥	40～50人未満	4	6.9%
⑦	50人以上	10	17.2%
⑧	無回答	2	3.4%
	全体	58	100%
	平均値		39.66
	中央値		20.0

図 56 C18-1-2 センター運営における学生スタッフの人数



C18-2 学生スタッフの加入時期

表C18-2・図C18-2は、センター等でその運営に学生スタッフが関与している場合における学生スタッフの加入時期について質問した結果を示している。「いつでも加入できる」と回答した大学等は31(53.4%)、「定まった募集期間がある」とした大学等は25(43.1%)であった。過去の調査と比較すると、定まった募集期間がある割合が増加している。

表 82 C18-2 学生スタッフの加入時期

	回答数	%	前回回答数	前回%
① いつでも加入できる	31	53.4%	34	56.7%
② 定まった募集期間がある	25	43.1%	21	35.0%
③ 無回答	2	3.4%	5	8.3%
全体	58	100%	60	100%

図 57 C18-2 学生スタッフの加入時期

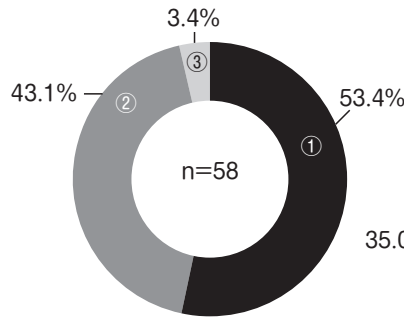
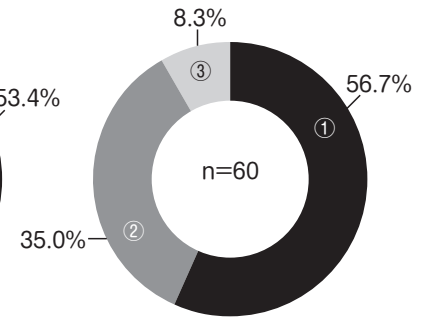


図 58 C18-2【前回回答】学生スタッフの加入時期



C18-3 学生スタッフの加入条件・加入方法

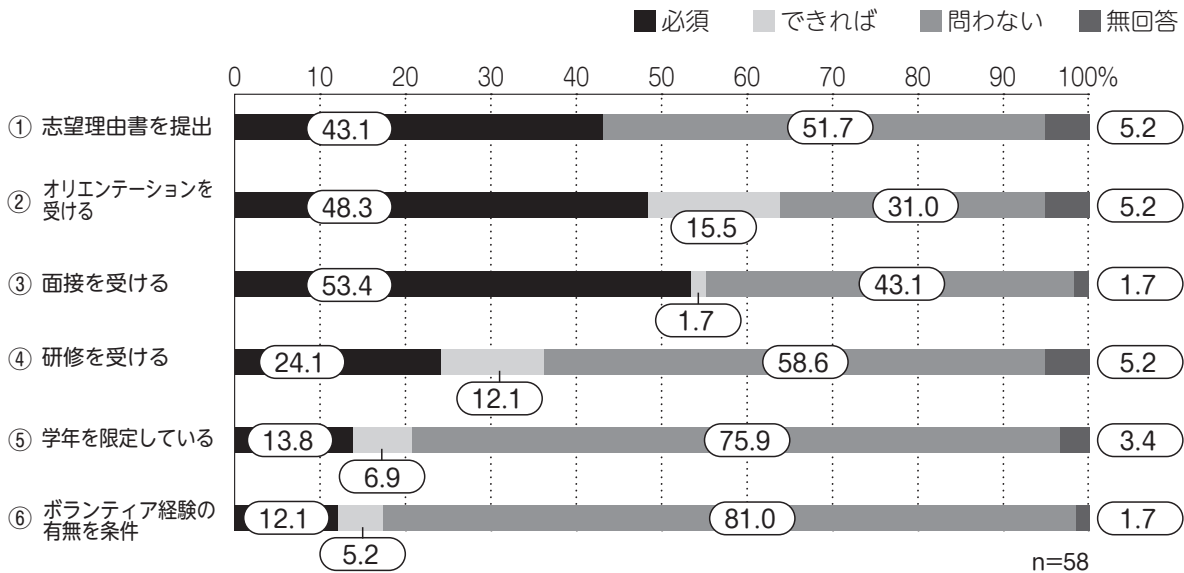
表C18-3・図C18-3は、学生スタッフの加入条件・加入方法について質問した結果である。前回と比較すると、「志望理由書を提出する」「オリエンテーション(事前説明)を受ける」「面接を受ける」「研修を受ける」についての回答率は微増傾向であることがわかる。特に「面接を受ける」と回答した大学等は31(53.4%)と前回調査より13.4%の増加である。

学生スタッフの加入方法については、面接を必須としている場合が5割を超えている。「オリエンテーション(事前説明)を受ける」も28(48.3%)と5割近く、次いで「志望理由書を提出する」25(43.1%)となっている。

表 83 C18-3 学生スタッフの加入条件・加入方法

	必須		できれば		問わない		無回答		全体	
	今回回答	前回回答	今回回答	前回回答	今回回答	前回回答	今回回答	前回回答	今回回答	前回回答
① 志望理由書を提出する	25	21	0	1	30	31	3	7	58	60
	43.1%	35.0%	0%	1.7%	51.7%	51.7%	5.2%	11.7%	100%	100%
② オリエンテーション(事前説明)を受ける	28	25	9	9	18	20	3	6	58	60
	48.3%	41.7%	15.5%	15.0%	31.0%	33.3%	5.2%	10.0%	100%	100%
③ 面接を受ける	31	24	1	3	25	26	1	7	58	60
	53.4%	40.0%	1.7%	5.0%	43.1%	43.3%	1.7%	11.7%	100%	100%
④ 研修を受ける	14	13	7	9	34	30	3	8	58	60
	24.1%	21.7%	12.1%	15.0%	58.6%	50.0%	5.2%	13.3%	100%	100%
⑤ 学年を限定している	8	2	4	6	44	43	2	9	58	60
	13.8%	3.3%	6.9%	10.0%	75.9%	71.7%	3.4%	15.0%	100%	100%
⑥ ボランティア経験の有無を条件に入れている	7	3	3	5	47	44	1	8	58	60
	12.1%	5.0%	5.2%	8.3%	81.0%	73.3%	1.7%	13.3%	100%	100%

図 59 C18-3 学生スタッフの加入条件・加入方法



C18-4 学生スタッフの役割

表C18-4・図C18-4は、学生スタッフの役割について複数回答で質問した結果を示している。最も多いのは「各種イベント・学習会等の企画運営」49 (86.0%) と高い回答率となっている。次いで、「一般学生向け情報発信 (SNS、ニュースレター、説明会、報告会等)」42 (73.7%) となっている。「学生のボランティア相談」30 (52.6%) も半数を超えている。

表 84 C18-4 学生スタッフの役割 (複数回答)

	回答数	%
① 学生のボランティア相談	30	52.6%
② 一般学生向け情報発信 (SNS、ニュースレター、説明会・報告会等)	42	73.7%
③ 各種イベント・学習会等の企画運営	49	86.0%
④ 学生スタッフ研修会の企画運営	23	40.4%
⑤ 他大学の学生スタッフとの交流	25	43.9%
⑥ その他	3	5.3%
全体	57	100%

図 60 C18-4 学生スタッフの役割 (複数回答)

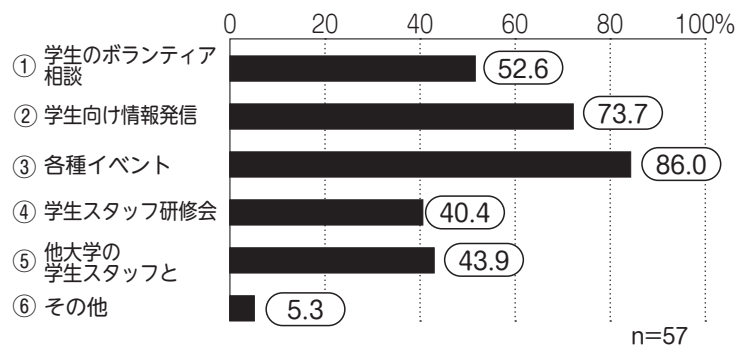


表 85 C18-4 学生スタッフの役割

C18-4 学生スタッフの役割		学生のボランティア相談	一般学生向け情報発信 (SNS、ニュースレター、説明会・報告会等)	各種イベント・学習会等の 企画運営	学生スタッフ研修会の企画 運営	他大学の学生スタッフとの 交流	その他	全体
	ボランティア活動支援を主たる 業務として担当する部署がある	21 58.3%	28 77.8%	35 97.2%	19 52.8%	21 58.3%	1 2.8%	36 100%
	他業務とともに、ボランティア活 動を担当する部署がある+その他	9 42.9%	14 66.7%	14 66.7%	4 19.0%	4 19.0%	2 9.5%	21 100%
	全体	30 52.6%	42 73.7%	49 86.0%	23 40.4%	25 43.9%	3 5.3%	57 100%

χ^2 の値: 7.570 n.s

専門部署の有無と学生スタッフの役割との間には、有意差がみられなかったが、専門部署をおいている大学等において「各種イベント・学習会等の企画運営」が9割以上、「一般学生向け情報発信 (SNS、ニュースレター、説明会・報告会等)」が7割以上の参加率を示している。また専門部署をおかない大学等においてもそれぞれ7割近い参加率を示している。

C18-5 学生スタッフへの活動環境整備やサポート内容

表18-5・図18-5は、学生スタッフに対して行っている活動環境整備やサポート内容について複数回答で質問した結果を示している。最も多いのは「[知識・スキル] 活動上の相談・助言」41 (75.9%)。次いで「[お金] 活動経費」35 (64.8%) となっている。また、「その他」の記述から、学生スタッフが、アルバイトとして実施している場合もあることがわかった。

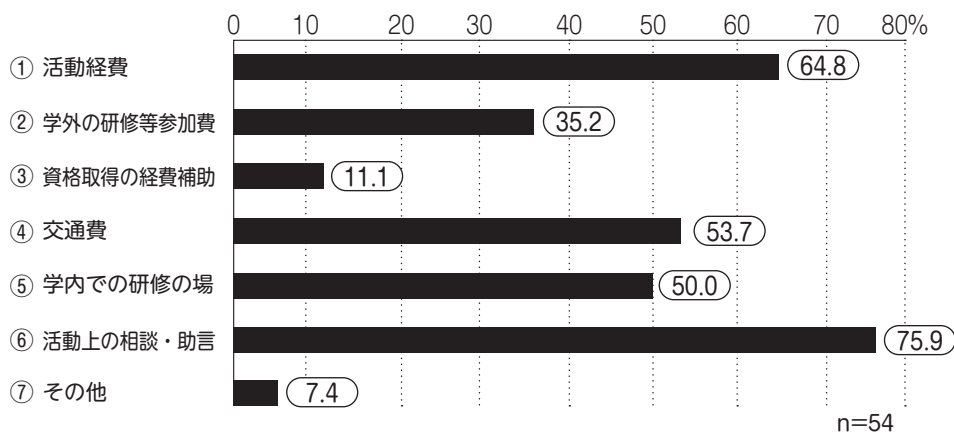
表 86 C18-5 学生スタッフへの活動環境整備やサポート内容 (複数回答)

	回答数	%
① [お金] 活動経費	35	64.8%
② [お金] 学外の研修等の参加費 (全額・一部は問わない)	19	35.2%
③ [お金] 資格取得の経費補助 (全額・一部は問わない)	6	11.1%
④ [お金] 交通費(学外の研修や受入先訪問、調査など)(全額・一部は問わない)	29	53.7%
⑤ [知識・スキル] 学内での研修の場	27	50.0%
⑥ [知識・スキル] 活動上の相談・助言	41	75.9%
⑦ その他	4	7.4%
全体	54	100%

◆その他 (抜粋)

- ・学内での研修費用 (宿泊費)
- ・給与 (雇用であるため)
- ・アルバイト契約

図 61 C18-5 学生スタッフへの活動環境整備やサポート内容（複数回答）



19. センターの場所についておたずねします。

C19 センターの場所について

表C19・図C19は、学内においてセンターの場所が専用か共用かについて質問した結果である。「専用スペース」と回答した大学等は126 (29.7%)、他部署との共用スペースであると回答した大学等は182 (42.9%) である。専用スペースをもつ大学等の割合が増えている。

表 87 C19 センターの場所について

		回答数	%	前回回答数	前回 %
①	専用スペース	126	29.7%	90	26.0%
②	他部署との共用スペース	182	42.9%	198	57.2%
③	無回答	116	27.4%	58	16.8%
	全体	424	100%	346	100%

図 62 C19 センターの場所について

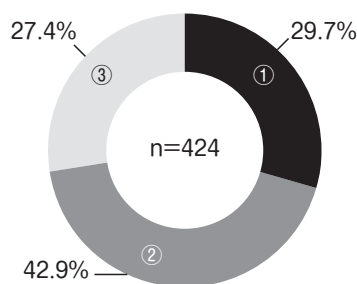


図 63 C19 【前回回答】 ボランティアセンター等の場所の専用・共用

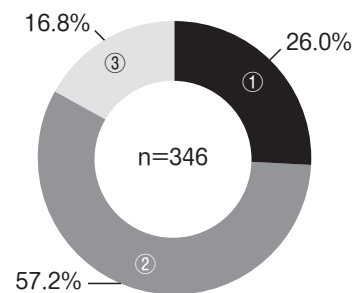


表 88 C19 専門部署の有無とセンターの場所とのクロス集計

C19 センターの場所		専用スペース	他部署との共用スペース	無回答	回答数
		ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある	51 65.4%	26 33.3%	1 1.3%
他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他	75 21.7%	156 45.1%	115 33.2%	346 100%	
全体	126 29.7%	182 42.9%	116 27.4%	424 100%	

χ^2 値 : 66.725 p<.01

専門部署の有無とセンターの場所との間には、有意差がみられ ($p<.01$)、専門部署をおいている大学等の方が「専用スペース」を有している割合が有意に高い。

20. コロナ前とコロナ後での変化

C20 コロナ前とコロナ後での変化

センターの体制でコロナ前とコロナ後で大きく変化があったかを自由記述で聞いたところ、107件の回答があった。一部抜粋して紹介する。回答の傾向から特に多かったものや複数の回答があったものを大まかに8つのカテゴリーに分類をした。ただし、それぞれの回答には他のカテゴリーに属すると思われる内容も含みながら回答されている場合もあるため、分類は相対的なものであることを付言する。また、一つの回答の中に複数の趣旨が含まれる場合には、内容ごとに文章を分割し、それぞれ該当するカテゴリーに整理して掲載している。

新型コロナウイルスについては、2020年4月に緊急事態宣言が発出、その後2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行するまで約3年間の時間がかかった。この調査を実施した2024年度における大学生は、高校時代をコロナ禍で過ごした世代が大半である。マスクをつけ、ソーシャルディスタンス、ステイホームを推奨されてきたなかで大学等に入学し、「学生の傾向」にあるように、アフターコロナの過ごし方に戸惑いが生じているのではないだろうか。

コロナ禍により活動が止まり、学生団体が消滅したり、先輩からの引継ぎができず、繋いできた歴史や関係性が途絶えてしまったところも見受けられる。

しかし、オンラインツールの浸透により、ミーティングがしやすくなったり、情報を得やすくなった部分もある。また、アフターコロナとなり、「地域の団体からのボランティア募集の依頼が増えた」という声が多数寄せられた。地域から、若者・学生への期待感が高い。

学生の戸惑いを受け止めながら、地域とのつなぎ役となる、ボランティア活動を担当する部署や、職員のサポートが必要なのではないだろうか。

【学内の機運】

- ・コロナ前に活動していた内容がコロナによって中断され、終息に伴い再開したいが、活動の中断によって組織に活動に係るノウハウが蓄積されておらず（ノウハウが無くなり）、活動に苦慮している。
- ・奨学金、課外活動、障がい学生支援等の対応変更に対応されたこと、またボランティア活動自体が自粛傾向となったことから、ボランティア推奨活動は減りました。併せて学生団体の休部、学内の機運低下により現時点でニーズは感じられない状況です。
- ・学内に唯一あった学生ボランティア団体が消滅し、コロナ後には設立に至っていません。学生の学外活動そのもの（サービ斯拉ーニング）はコロナ後も活発なので、学生がボランティア（自発性を重視）であるかどうかは重視されなくなりました。

【学生間の引継ぎ】

- 複数** ・学生に関しては、先輩から後輩への活動についての経験共有や引継ぎが途絶えてしまい、グループ活動の仕方がわからない学生が増えた。
- ・中心となる学生の世代に断絶が生じたため、経験の継承ができなかった。
 - ・コロナ禍で先輩から引き継いできた活動が分断され、現在活動している学生たちは一からの取り組みとなり、戸惑っている場面によく遭遇します。
 - ・ボランティアサークルのネットワークが以前のコーディネーターの声掛けによって維持されてきた閉じたコミュニティであったが、コロナ禍を経てサークルの新陳代謝（なくなるサークルもあれば、新たに生まれるサークルもある）を踏まえて、多様な学生がボランティアセンターとつながったり、そのサポートを受けたりすることができるように、制度化を実施。誰でもサークルをつくれる機運の醸成に努め、その後新たに3つの学生サークルが登録された。

【オンラインツールの導入・活用】

- ・学生への説明会や連絡など、オンラインツールやシステムなどの活用が増えた。
- ・現在も学生スタッフなど学生との打ち合わせ時に、オンラインツールを多用している。
- ・オンラインツールの活用が増えた。(イベント開催、定例ミーティング、各種委員会等)
- ・学生へのボランティア募集で、学生からの申込方法にGoogleフォームを使うことが増えた。
- ・窓口で書類提出をする代わりに、Forms等オンライン上で手続きを行うようになった。また、対面での概要説明会は数回に留め、説明会のオンデマンド配信を行うようになった。
- ・オンラインミーティングなどが増えた。
- ・イベント打ち合わせでZOOM等を使用。(学生スタッフ・学生ボランティア団体)
- ・説明会の実施がほぼオンライン形式になった。
- ・オンライン企画会議や企画をおこなうようになった。
- ・ボランティア情報公開について電子化された。
- ・コロナの影響と言えるのか分からないが、Teamsを使うようになって情報発信がしやすくなった(全学生に届けられる)。その反面、情報過多になってTeamsを見ない学生も出てきて課題を感じる。

【学生の傾向】

- ・学生のボランティア活動に対する機運は、大学の学部特性や講義科目などから、もともと関心は高く活動も活発であったが、高校時代に地域活動等の経験も少なかった学生達なので、徐々に回復してきている感じがある。
- ・コロナ禍でボランティアが行えず、就職活動時にガクチカ*や履歴書(本学は履歴書内にボランティア記載欄あり)に活動を記載できずに、困っていた学生が多くおりました。今現在はコロナも落ち着き、以前のように活発に活動する学生も増えてきましたが、コロナ前と後のギャップの差、影響は大きいと感じています。
- ・ボランティアという観点で見ると、ボランティアは無償という概念があるため、ボランティアをするなら、アルバイトをする学生の方が多い傾向があるように思います。(経済的にも厳しい学生も多いため)
- ・参加する学生が減少している。
- ・センターに関わる学生が減少している。
- ・学生の意識も大きく変化しており、休むことが普通になりつつあります。泊まりの合宿を嫌がる学生も増えてきました。さらに、地域連携で地域の方々と運動会に参加した際にも、体が触れることに抵抗を感じる学生が多く、学生たちの意識の変化を強く感じます。
- ・学生とやりとりする時に、個別に呼びかけると反応してくれるが、集団に呼びかけると反応がないので、結果個別対応になるケースが増えたと感じる。
- ・登録学生数の減少。
- ・学生プロジェクトの活動の衰退。
- ・学生がより能動的に活動するようになってきた。
- ・コロナ前に実施していた事業は引継ぎが出来ず、全て白紙になった。新たに事業を絞り、実施をしているが、以前ほどの活発な動きはない。また、以前はボランティアセンター以外に様々なボランティアサークルが存在していたが、上記同様の理由により、1団体が存続しているのみである。

*ガクチカとは・・・学生時代に力を入れたことの略用。就職活動の際に問われることが多い。

【職員数の減少】

- 複数** ・スタッフ数の減少。
- ・コロナ前はボランティアコーディネーターや学生スタッフ中心に活動を推進していたが、コロナ以降、不在となっている。現在は、学生支援課職員が中心となり活動を推進している。
 - ・コロナ前とコロナ後での変化はございませんが、コロナに関係なく、組織として専門職職員(ボランティアコーディネーター)配置は2名→1名体制となっております。

【学生スタッフの減少】

- ・学生スタッフ数がコロナを経て激減した。
- ・コロナ禍を境に学生スタッフが途絶えてしまった。

【ボランティア募集の数】

- ・コロナ後は、コロナ以前以上に活動が増え、活発になった。
- ・ボランティア活動数・依頼数ともに増加した。
- ・2024年度からボランティア募集の希望が外部から圧倒的に増加した。
- ・コロナ後は、ボランティア募集の依頼が増えた。
- ・無償で単純作業をするボランティアの依頼が増えた。
- ・コロナ前よりもプログラム数は増加している。
- ・現地参加が増えて、活発になった。

複数 ・地域の団体からの要請が急増した。

- ・募集件数の増減の変化。

複数 ・コロナ直後は依頼が大きく減り、学生の活動頻度も減ったが、現在はコロナ前の状況に戻ってきている。

- ・ボランティア募集依頼の減少。(回復傾向)
- ・コロナ前はボランティアの制限をおこない、コロナ後は内容に応じてボランティアの数を増やした。
- ・外部ボランティア団体との関係性が途絶えた。
- ・外部ボランティア行事の廃止・中止。
- ・コロナ前は、様々なボランティア活動を行っていましたが、コロナ禍ではほとんどの活動を止め、現在は他団体主催のボランティアのチラシ等で周知するのみとなっています。
- ・依頼数の減少。
- ・コロナ前よりボランティア活動が少なくなっている。

【その他】

- ・コロナ前までは災害ボランティア(現地) および災害支援募金活動を実施していましたが、コロナ後はコロナ期間中に遠隔地に行くことができなかったことから、現在は災害ボランティアには行かず募金活動のみ実施しています。
- ・災害ボランティアへの参加率の減少。(他県)
- ・被災地ボランティア活動の中断。
- ・スタッフの大半が入れ替わっているため、コロナ禍の影響と言えるかはわからないが、相談者数・来室者数の統計方法を見直し、ファクトとしてのデータを記録できるようにしたことや、学外で直接的に地域やそこに関わる人、社会課題に関わるようなプログラムを積極的に生み出したことで、活動の選択肢やそこに参加する学生数が圧倒的に増えた。
- ・元来、学生が主体となってボランティアに参加する傾向はありません。教員等が他団体から依頼があった場合にボランティア学生が組織されています。コロナ前もコロナ後も大きな変化は見られません。
- ・委員会設立後すぐに、コロナ禍となったためボランティア活動の体制が十分に固まる前に動きがストップしてしまった。昨年よりボランティア依頼が徐々に来だしたため、様子を見ながら学生へ情報発信を行っており、模索している状態。
- ・日々の健康管理や人数制限などが設けられた。
- ・コロナ後からボランティアの体制を強化しております。
- ・コロナ禍により、人との接触を限りなく減らさざるをえなくなり、ボランティアの受け入れ自体ができない状態が続いていました。現在は5類になり、さまざまな制限が徐々に緩和してきたため本来の活動ができるようになっていきます。
- ・医療系の大学であるため、感染症対策により慎重になった。

- ・コロナ前後でセンターの体制として、構成員が縮小傾向にあるという変化はあります。ただ、全面的にコロナの影響というわけではないものとも捉えております。
- ・センター長の交代があり、現体制では学生に対するボランティア募集掲示・コーディネートに力を入れている。以前は年間10件以内であったが、現在は年間50件程度掲示を紹介するようになった。
- ・各キャンパスに設置された。(それまでは1か所のキャンパスだけに設置されていた)

21. 【運営面】での課題

C21 運営面での課題

運営面での課題を自由記述で質問した結果である。99件の課題が挙げられた。一部抜粋して紹介する。回答の傾向から特に多かったものや複数の回答があったものを大まかに5つのカテゴリーに分類をした。ただし、それぞれの回答には他のカテゴリーに属すると思われる内容も含みながら回答されている場合もあるため、分類は相対的なものであることを付言する。また、一つの回答の中に複数の趣旨が含まれる場合には、内容ごとに文章を分割し、それぞれ該当するカテゴリーに整理して掲載している。

【職員体制に関すること】

高齢化や少子化など、社会全体の変化により人材不足は言われているが、ボランティアコーディネーションのスキルを持った専門職員の確保にも苦戦している声がある。専門職員のスキルが適切に評価され、学生をサポートする体制が各大学等に作られることを期待したい。

- ・人数が少ないことにより、現状維持が精いっぱい、メンバーが思い描く活動が出来ず、新規の取り組みなども行えていない。
- ・歴史が浅く運営体制が確立していない。
- ・部署として設立される以前のデータ・ノウハウ等の引き継ぎ・集約を十分にできていない。
- ・兼任のスタッフしか配置されておらず、他業務の合間に行っているのが実態のため、活動の幅には限界がある。
- ・遠隔地のキャンパスに対する支援は実質的に困難だが、本部キャンパス以外には常駐スタッフが配置されていない。
- ・機能しているのはセンター長と非常勤教員の2名のみである。その他の教員の意欲に改善の必要がある。また事務局組織の人事異動や改革により、センター業務のサポートが適切に行われなくなっている。学生の意欲が低いため、当センターのコーディネート準備が無駄になることが多い。学内のボランティアに関する理解が進んでいない。これらは改善すべき課題である。
- ・有期雇用教員で運用しているが、求められるスキル、業務における特殊性から担い手となる人材の不足が想定される。
- ・人員不足、専門スタッフの不在、センター運営に関わる学内の部局や教職員の関心の低さ、実務担当者への情報共有のなさ。
- ・過去には有資格のボランティアコーディネーターが2名配置されていたが、退職により現在公募しているが適任者がみつからない。
- ・少ない人数で多様なボランティア活動のコーディネートや企画をしているので、忙しく、新しい企画を増やすことが難しい。
- ・学生スタッフの育成や学生ボランティア活動の促進により、センターの充実を図っていますが、専任コーディネーター1名体制のため、更なる発展に向けては予算の厳しい中、どのように人材を増やせるかが課題です。
- ・専任職員のコーディネーターが1名のため(かつては3名体制だった)、やれることが限られてしまうこと。
- ・センターがないキャンパスでの支援について。学生のセンター運営への参画体制の整備。類似部署とのすみわけ。教職員の理解・協力を増やしたい。運営におけるマンパワー不足。専門職員と事務職員の業務分担。
- ・教職員が兼務であるため、各員の負担となっている。
- ・専門職職員(ボランティアコーディネーター)が有期雇用であることによる、地域連携・協働関係構築や継続への影響。
- ・今後、本学の4つのキャンパスのうち、分室機能を含めてボランティア支援室未設置のキャンパスにも、月2回程度

ボランティア相談コーナーを臨時で設置する動きがあるが、人事の関係から、コーディネーターの増員はされず、2名のコーディネーターが4キャンパスすべてを回る形態となる見込みである。その結果、それぞれの地域との十分な関係性が築けるキャパシティをコーディネーターが持てるには限界があり、どっちつかずの関係性となることが懸念される。

- ・学生340名に対し専任職員1名で対応していること。
- ・専門職ポスト（ボランティアコーディネーター）における経験のある人材のリクルート。
- ・コーディネーターの雇用が安定していないこと。
- ・人力的な制約があり、ボランティアに関する業務にこれ以上取り組むことが困難なことも課題と言えるかもしれません。
- ・コーディネーターである担当者が教員としての業務を担うようになっているため、ボランティア活動の支援が充分に行えなくなりました。コーディネーターを新たに配置することも、検討されていません。
- ・他業務との兼業のためマンパワー不足。
- ・ボランティアコーディネーターが不在となっているキャンパスの基盤整備や地域との関係づくり。
- ・兼務の職員がボランティアセンターを担当しているため、常駐できず、学生の相談等に細目に対応できない。また、センターに不在のため、相談に来ても諦める学生もいると考えられる。
- ・ボランティアコーディネーターの雇用について、年限が解除されたことにより長期的な視野をもって事業展開が可能となったが、一方で学生の引率や活動への同行など体力的な面での不安が今後出現することを危惧している。
- ・学生支援センターが学生支援の一環としてボランティア情報の提供を行っています。ボランティア活動支援を全面的に行うには、人手が不足しています。
- ・コーディネーターがいないため、他大学に比べると活動の幅が狭いことや、外部団体（社会福祉協議会等）との繋がりが希薄である点。
- ・実質業務にあたる職員の圧倒的な不足。業務量に追いつかない。
- ・専任の事務職員が配置されていない。
- ・学内分掌上少数の教職員が他の業務と並行しながら運営しているため、現状の体制のなかでは構成員の負担超過が懸念されている。
- ・コーディネーターが週1～2日の勤務であるため、対外業務や学生ボランティア支援業務が分断されることがないよう、組織内での情報共有に手間と時間を要している。
- ・学内の情報収集、募集内容の集約、マンパワー不足によるボランティア制度の改善の難航など。

【学生の様子】

独立行政法人日本学生支援機構が実施している「学生生活調査」(<https://www.jasso.go.jp/index.html>)によると、アルバイトをしている大学生（学部生・昼間部）は8割を超えている。収入面でも家庭からの給付額が減り、奨学金やアルバイトによる収入の割合が増加傾向である。昨今の物価高騰の状況やアルバイト先の人員不足などの社会情勢もあり、アルバイトに割く時間が多い学生もいると考えられる。

また、就職活動で必ずといっていいほど聞かれる「ガクチカ」対策のためや、単位のためにボランティアをするという声もある。入口はどうあれ、社会課題を知りその気づきが社会を変える力になるよう、学生に事前・事後学習などを実施できる体制が整備されることが望ましい。

- ・コロナ禍で何もできなかった高校生が大学生になり、ボランティアで社会に出ることを躊躇したり、参加の方法がわからない学生が多くいる。声を上げてもらわないとわからない部分でもあるため、どのようにアプローチすれば良いかが課題。
- ・本学の学生は、高い専門性を身につけている（学んでいる）ことから、ボランティアよりも営利性の高い諸活動に目を向ける傾向がある。
- ・ボランティア活動を希望する学生が激減している一方で、ボランティアの要請は増えている。アルバイトの時給等

も上昇しており、「ボランティアをする時間があるならアルバイトをする」や人手不足によりボランティアをする時間的余裕がない(シフトに入ってほしいと言われる)という学生も多い。さまざまな社会状況や経済問題など複合的な要素が絡み、なかなか改善策が見いだせていない。

- ・学生の組織化が難しい。
- ・大学院生のボランティアに対する意識の醸成。
- ・コロナによる活動自粛で学生スタッフが減りセンター自体の活動規模が縮小した。学生間の引き継ぎも途絶えたので本来学生主導のセンターだったが現在は大学主導で企画や研修を実施しているが、なかなかコロナ前の勢いまで回復していかない。
- ・学生スタッフの運営。(学生コーディネーターの理解、参加意識の格差など)
- ・学生スタッフの人数が少ないことです。
- ・学生スタッフの教育、事務局のやりたいことと実現するための体制確保のギャップ、教・職・学生スタッフの協力し合えるような組織づくり。
- ・4年生が卒業するときの申し送りがうまくいかない。
- ・就職活動を意識し始めた3年生が、ガクチカの充実化目的で当センターに相談に来る傾向がある。しかし本来は1年生のうちから、社会的意義を理解した上で、ボランティアに興味を持ってもらう必要があるため、周知方法・仕組みの再考が課題であると考えられる。
- ・学生スタッフとの関わりの面で、自分たちのやりたい活動は主体的に動いてくれるが、地域が求めている活動にももう少し応えて欲しい(面倒だけどみんなでやろうという意識)が、自主性も尊重したいので強く言うこともできず苦慮している。
- ・本学は、授業として開講し単位認定しておりますが、学生は単位を取るためにボランティア活動を行っている傾向があります。もっと自発的な意志を持って、地域や社会のために貢献してほしいと思っております。
- ・短大生は、カリキュラム並びに10週間に及ぶ保育実習、アルバイト等で、4大生より多忙である。このことに伴い、ボランティアに対する関心・意欲はあっても、なかなか行動に移せない場合が多い。
- ・学生が保育や医療事務など学業等で多忙なため、ボランティアに興味があっても参加・継続まで繋がらないことがある。
- ・ボランティア活動への参加意識の低下による参加率減少。

【運営の悩み】

学内の教職員との連携や他部署との連携についての課題が複数寄せられた。課外活動であるボランティアについては、学生に向けてだけでなく、学内の教職員にも理解を得られるように発信していく必要がある。

- ・ボランティアに関する掲示方法等について、模索中。
- ・より多くの学生に対するボランティア情報の斡旋方法。
- ・内容によって管轄部署が異なることによる情報共有不足。
- ・大学のボランティアセンターへの理解がまだまだ課題。教職員への理解、協力が得られていない。縦割りで他部署との連携もまだまだ課題。
- ・ボランティア募集掲示の可否に関する明文化された規約がないため(口伝でいくつかのルールがあることが引き継がれています)、今後、人によって判断が変わらないために何か明文化したものを準備した方が良いかと思っています。
- ・大学正職員不在の運営のデメリット(情報が入らない、各部署や教員との連携がとりづらい)がある。
- ・今後の運営の継続性。
- ・ボランティア窓口に関して継続的に告知をするイベント等がないため、学生間でのボランティア手続き等に関する認識が薄い。興味がある学生は知っているが、興味のない学生は全く知らないイメージ。
- ・学内のボランティア要請に関して、授業に関わる場合の教務関係部署との役割分担が曖昧になり、その場合のボランティアセンターの専門外の負担割合が大きくなること。

- ・学生スタッフの人数が増え、活動スペースの確保などに課題を感じている。
- ・学内協力者の不足。
- ・専門部署が廃止になった際の、学生に対する情報提供やサポートの継続。
- ・内部の組織変更などの理由から、体制が確立できていないため、早急に整備を行っているところです。
- ・活動拠点が狭い。
- ・学生のボランティア実施状況の管理が煩雑であること。

【資金面に関すること】

災害ボランティア参加時の交通費など、学生にとっては負担になる部分もある。資金調達に課題が残る。

- ・運営交付金の減に伴う大学からの支援の削減。
- ・ボランティア活動のための交通費助成金を寄付金で基金化しているが、大学の経理のルールに従わざるを得ず、学生にはほとんど使えない制度になっている。(手続きが煩雑)
- ・学生会費減額により活動が縮小。
- ・活動に出る学生の旅費等の負担が大きい。
- ・学生の活動資金不足。
- ・災害ボランティア活動は毎年学生を引率し派遣していたが、今回の能登半島に対しては遠方であることもあり、募金活動とベルマーク支援を行うことにした。学生たちは是非とも支援したいと声があがったが、安全面と経費的な面もあり今年度については見送った。

【その他】

- ・「ボランティア」という用語について、教職員、学生のなかでそれぞれのイメージが異なりすぎており、共有しにくい。教職員の意向が先走り、学生がついてこない(例：講座をしても主体的には学生が集まらないので、数合わせで学生にお願いするなど本来は主体的な学生を育てたいはずが、本末転倒になっている。数値を合わせることに必死になってしまう) 外部の期待と学生の実態がギャップが大きすぎる。
- ・応募人数が少ない。
- ・学生を交えた定期的な活動。学生の参加率の向上。
- ・情報発信。学生スタッフ確保。
- ・依頼先とは大学がやりとりをしており、依頼先と学生は直接の通信方法がない。そのため、基本的に活動日が土日になり、土日(休日)にもかかわらず、依頼先と大学とのやりとりが発生してしまう。
- ・本学のボランティアセンターは災害に対するボランティアに限定しており、福祉系ボランティアはボランティアセンターの管轄外です。福祉系ボランティアは公認団体(部・サークル)が実施しています。また、ボランティアだけに人員を割く余裕がないため、運営できる範囲は限られます。
- ・学生のボランティア活動を活性化するための運営体制作り。
- ・他委員会や教育活動とも兼務しているため、十分な時間が取りにくいこと。
- ・学生数が少なく、活動が難しい事が有る。
- ・授業があるため土日祭日のみの活動。
- ・ボランティア活動が10月、11月の土日に入ることが多く、平日のカリキュラムも詰まっているので、学生が多くのボランティアに参加したくてもできない時期がある。

22. 今後、センターの事業・運営をより良くするために

C22 今後、センターの事業・運営をより良くするために、他大学等のセンターに聞いてみたいこと・相談したいこと

センターの事業・運営をより良くするために、他大学等のセンターに聞いてみたいこと・相談したいことを自由記述で質問した結果である。71件の回答があった。一部抜粋して紹介する。回答の傾向から特に多かったものや複数の回答があったものを大まかに6つのカテゴリーに分類をした。ただし、それぞれの回答には他のカテゴリーに属すると思われる内容も含みながら回答されている場合もあるため、分類は相対的なものであることを付言する。また、一つの回答の中に複数の趣旨が含まれる場合には、内容ごとに文章を分割し、それぞれ該当するカテゴリーに整理して掲載している。

【運営について】

特に多くの意見が寄せられた。組織体制や運営についてヒヤリング、見学したいという意見も。相談記録の活用、運営ノウハウなど、他センターと情報交換したい内容についての記載が見られる。

- ・センター設立の経緯から、組織体制づくりに取り組んだ一連の流れなど、ヒヤリング・見学させてもらう機会があると助かります。
- ・大学として、学生の人数規模にあわせたボランティアセンター等の単体での設置の有無と数。
- ・もともと本学では学生支援系の中の学生活動支援にボランティア活動を位置付けたが、地域支援系のセンターが出来たことにより、現在のセンターに移行している。本来学生ボランティア活動はどちらの系統に位置づけるべきなのか。
- ・各大学の運営ノウハウ及び学生向けの促進方策を伺ってみたい。
- ・ボランティアセンターの運営、学生団体の運営など。
- ・大学において学生のボランティア活動を支援する際の、引率等を含めたサポートの体制・仕組みづくりについてご教示いただきたいです。
- ・遠方での活動の企画方法。(例えば引率者の決め方や学生の負担額の決め方など)
- ・他大学での単位認定までの運用方法などをお尋ねしてみたいです。
- ・本学では、ボランティア支援に特化した組織を設立してない。そこで、他機関で同じようにボランティア支援に特化した組織を設立していない機関があれば、ボランティア支援をどのように行っているのか情報を知りたい。
- ・サービスマーケティングとボランティアをどう区別しているのでしょうか。本学はキリスト教大学なので、担当者としては、建学の精神にのっとったボランティア精神の涵養がボランティア活動推進の源であるとして区別しようとしています。組織的な動きにならないため、限界を感じています。
- ・ソーシャル・アントレプレナーなど、近接領域との棲み分けや関係性について知りたい。また、学生生活の変化に伴う価値観・行動規範の変容に対し、どのような働きかけが効果的か、共有したい。
- ・学外団体からの募集依頼の受付条件。初めて依頼される団体の見極め。依頼団体の登録制度の長所・短所。
- ・ボランティア募集情報を学生に案内するかの具体的な判断方法について、基準も含めて聞いてみたいと考えています。
- ・ボランティア募集受け入れ基準について(有償ボランティア、企業からの募集などの受け入れ状況など)
- ・ボランティアに参加する学生のボランティア保険加入状況。または、学研災・学研賠での対応か?など。
- ・学生と地域団体のボランティア登録、並びに活動の記録等を「Spiral」というシステムでクラウド管理してるが有料のため、もし無料で使える同様のシステムがあれば知りたい。
- ・学生たちへのボランティア情報共有に関して、使用されているツールや工夫されていることはございますか。
- ・事業計画づくりについて(どのように事業を振り返り、分析し、次年度の方針や計画を決めているのか)。
- ・運営委員(特に教員)との関係性について。
- ・ボランティア活動先として企業と連携される際、どのような方法で繋がりをつくっておられますか。
- ・マッチング活動について、以前は「C3-2」の4の対応をしていましたが、現在は1の対応をしています。活動実施後の後追い(確認)をどのようにしているのか知りたいです。
- ・マッチングについて詳しく知りたい。参加可能な団体があっても学生がいなかったり、学生がいても団体がない場合もある。一定の期間が過ぎると参加モチベーションも下がってしまうのではないかと思うが、どう対応している

かが知りたい。

- ・ボランティア相談記録の活用方法。
- ・学生がボランティア活動をスムーズに行うために、大学が支援できることはどのようなことがあるのか。

【学生サポートについて】

参加のきっかけづくりから、継続支援、自発性やモチベーションアップについての内容が多く見られる。

- ・センターをサポートする学生組織がある大学では、どのように学生を集めて活動しているのか。
- ・例えば、学内でボランティア団体を招いて行う学生とのマッチングイベントを行う際に、どのようにしてより多くの学生を呼んでいるのでしょうか。本学では約10000名のうち、イベントに参加する学生は60~80人程度となっております。
- ・ボランティアに全く興味のない、または積極的でない学生へのきっかけづくりの方法。
- ・ボランティア参加者増加に向けた取り組み。
- ・学生に対するボランティア活動の啓蒙について、どのように行っているか聞いてみたい。
- ・ボランティア活動への参加率を上げるために、工夫していることがあれば、お聞きしたい。
- ・自らの意思で前向きに積極的にボランティア活動を行ってもらうために、どのような取り組み、工夫、声かけを行っているか。
- ・啓発活動や、学生がボランティアに参加、継続したいと思えるような仕掛けをどのように提供しているか。
- ・学生が自主的にボランティア活動の企画・運営をするためのサポート方法や体制づくりについて知りたい。
- ・大学が主導しつつも、学生が「自分達で活動・企画を成功させた」という達成感を感じさせ、モチベーションに繋げるための工夫があれば知りたい。
- ・ボランティア活動後のフォローアップがうまくできておりません。能登半島支援ボランティアに行った際は実施後に報告会を開催したりできたのですが、他の小さなボランティア活動などのフォローアップを他大学ではどのようにしているのか知りたいです。
- ・学生のチームビルディングに関して。
- ・学生スタッフの育成方法。
- ・学生スタッフの自発性を高めるための取り組みについて。
- ・学生スタッフが卒業した後の、当人との何らかの関係性が継続されるかどうか。
- ・学生スタッフを増やすために工夫していることを教えていただきたいです。
- ・学生スタッフの役割について知りたい。学生の場合、卒業するため活動期間には限度があると思うが、この点に対してどのように対応しているか、毎回どうやって学生スタッフを確保しているかを聞いてみたい。スタッフとしてセンターに関わることへのモチベーションや参加きっかけ等が知りたい。

【スタッフ体制について】

専門職員と事務職員、雇用形態による役割分担についての記載が見られる。

- ・専門スタッフの資格や役割、業務内容について知りたい。
- ・教員の関わりについて、どの程度、どのような形でかかわっているかが知りたい。
- ・専門職員と事務職員の業務分担について、どうされているか。
- ・学生が提案した企画への資金を含めたサポートをどうされているか。
- ・他業務も行いながらボランティア業務を運営しているセンターに質問・職員の配置人数(専任職員、契約職員、アルバイト・パート職員、専門職員)
- ・他部署との連携の有無、具体的には？
- ・自部署主体(オリジナル)のボランティア行事の有無、具体的には？
- ・専任スタッフがいれば活動的な取り組みができる(センターの事業・運営がより良くできる)のだが、学生募集に課

題がある中、経営的な面においても現状以上のセンターの役割は厳しいと考える。

- ・コーディネーターの雇用形態。

【広報について】

情報発信の工夫や効果的な広報についての記載が見られる。

- ・教員、職員や学生への当室の周知方法。
- ・ボランティア団体の広報活動（学内外）、成果報告の方法。
- ・効果的な広報・PR方法について。
- ・学生のボランティア活動をホームページ等で広報する場合の情報（とくに写真）は、どのように入手されていますか？
例えば、①職員がボランティア活動先にいく、②依頼先からもらう、③学生から提供してもらうなど。
その方法は？たとえば、メールで送ってもらうなど。
- ・学生にボランティア情報を発信するときに工夫していること（学生からTeamsも見ない、掲示板も見ないと言われる）があればお聞きしたい。

【資金面について】

交通費など活動にかかる費用についてや予算等についての記載が見られる。

- ・学生がボランティア活動する際の「活動費」について各大学でどのように支援や予算を組んでいるのかを聞いてみたい。
- ・大学として、学生ボランティアへの資金援助はどの程度行われているのか。
- ・年間総事業費の目安（国公立/私立）が知りたい。
- ・ボランティア参加のネックとなるのが交通費だと感じている。大人数の場合の送迎バスの支援はしているが、個人に公共交通機関の運賃やガソリン代の支援をしているが大学があれば、どのように運用しているのかお聞きしたい。

【その他】

- ・大学・短大共通の学生支援課の中の一業務として他の業務と並行しておこなっているため、主には関係する施設および市で開催している催しものが中心のボランティア活動となっている。
- ・ボランティア保険についてお尋ねします。本学は、履修登録している学生には「学研災」を適用しています。それ以外の学生は個人で保険に加入させています。ボランティア保険に関してどのように運営しておられますでしょうか。
- ・ここまで回答して当回答の前提となるが、当センターでは「ボランティア」を扱っている訳ではない。学生に提供しているのは「活動」であり、必ず学生に対価が得られるものとしている。対価とは経験など無形のものであることが多いが、活動前、活動後に社会人基礎力を指標とした活動記録を付けることで、経験値の向上を視覚的に実感できるようにしている。また直近では企業との連携事業に軸を置いており、企業側での制作物（販売商品、レシピ開発におけるメニューポップ・ラベル等販促物）に繋がるケースが多い。単純なボランティア情報の提供、紹介といった所謂「仲介」で終わってしまう事業は当センターでは取り扱っていないので、この調査の意図にそぐわない場合はご容赦ください。
- ・交流の機会が作れないか。
- ・一緒に災害復興支援のためのボランティアバスを準備することができればよいと思います。

なお、自由記述の内容をもとに次ページよりヒアリング調査を実施している。ぜひお目通しいただきたい。



特色ある実践事例を深掘りするヒアリング調査

今回はアンケート調査に加えて、複数大学へのヒアリング調査を実施しました。調査項目は、主にアンケート調査C票の事業面・運営面に関する自由記述項目で寄せられた回答をもとにして構成しており、改善を必要としている課題や解決策が見出せない悩みを中心に抽出しました。

その後、整理した調査項目に対して特色のある実践事例をもつ大学をリストアップし、「大学ボランティア推進調査プロジェクト」のメンバーが、各大学ボランティア支援部署のコーディネーターに対してヒアリング調査を実施しました。

■ ヒアリング調査の概要

No.	調査協力先	実施日	時間	実施形態	調査手法
1	横浜市立大学 ボランティア支援室	2025年12月17日	120分程度	対面	半構造化インタビュー
2	京都産業大学 ボランティアセンター	2025年12月19日			
3	龍谷大学 ボランティア・NPO 活動センター	2025年12月25日			
4	敬和学園大学 ボランティアセンター	2025年12月26日			
5	東北福祉大学 地域創生推進センター	2026年 1月13日			

Topics

各ヒアリング調査では、「センター運営」「スタッフ体制」「学生サポート」「広報」に関する質問に加え、対象大学における特徴や特色ある事業に関する質問を行いました。その後、回答内容を整理したうえで、各大学の事例を比較し、他の大学等が参考にしやすいポイントを抽出。調査者の所属大学における実践事例を交えながら、以下のトピックスに整理しました。

次頁以降では、トピックごとに各大学の事例を紹介します。アンケート調査における関連項目（設問）の回答とあわせてご覧ください。

1. 「地域の实情に即したコーディネーションの工夫」(掲載事例：敬和学園大学、高崎健康福祉大学)

主な関連項目：C1 (情報収集提供活動の実施状況)、C3 (マッチング活動の実施状況)

2. 「学生スタッフ・学生コーディネーター等との連携・協働」(掲載事例：聖学院大学、京都産業大学、立教大学、龍谷大学)

主な関連項目：C18 (スタッフ体制：学生スタッフ)

3. 「専門職コーディネーターの専門性と雇用形態」(掲載事例：青山学院大学、京都産業大学、龍谷大学)

主な関連項目：C16 (スタッフ体制：教職員)

4. 「公立大学ならではの地域連携」(掲載事例：横浜市立大学)

主な関連項目：C1 (情報収集提供活動の実施状況)、C3 (マッチング活動の実施状況)、C11 (ネットワーキング活動の実施状況)

5. 「多様化する組織名称」(掲載事例：青山学院大学、淑徳大学、東北福祉大学)

主な関連項目：B1 (ボランティア支援を行うセンターの名称、変更・統合等がある場合は、当初のセンター設立年や当時の組織名称)

6. 「大学等と社会福祉協議会の連携」(掲載事例：京都産業大学、東北福祉大学、龍谷大学 ほか)

主な関連項目：C11 (ネットワーキング活動の実施状況)

～ヒアリング調査の実施メンバー～

- ・ 足立 陽子 (淑徳大学 地域共生センター コーディネーター)
- ・ 榎本 朝美 (東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター)
- ・ 上條 直子 (フェリス学院大学 ボランティアセンター コーディネーター)
- ・ 川田 虎男 (埼玉県立大学 保健医療福祉学部 准教授 / 聖学院大学 ボランティア活動支援センター アドバイザー)
- ・ 齋藤 元気 (立教大学 ボランティアセンター ボランティアコーディネーター)
- ・ 菅沼 彰宏 (明治学院大学 ボランティアセンター プログラムディレクター)
- ・ 水谷 耕平 (青山学院大学 シビックエンゲージメントセンター 助手)
- ・ 吉澤 道子 (高崎健康福祉大学 ボランティア・市民活動支援センター コーディネーター)

地域の実情に即したコーディネーションの工夫

アンケート調査では、全国各地の大学等に回答いただき、多様な実践を確認することができました。一方で、そうした実践が行われている地域の性質は一様ではなく、地域特性が前向きな効果を生む場合もあれば、学生のボランティア参加を妨げる課題として現れる場合もあります。

ここでは、地方に所在する大学等の事例を取り上げ、学生とボランティアの受け入れ先をつなぐボランティアコーディネーションの工夫、特に「移動手段」に着目して紹介します。解決が難しい深刻な地域課題に対して、地方の大学等がどのように向き合い、日常的な悩みをどのように工夫しながら乗り越えているのかについて、参考にいただければ幸いです。

お聞きしたところ①

敬和学園大学 ボランティアセンター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：新潟県新発田市富塚字三寶境 1270
学生数：557人 ※2025年

お聞きしたところ②

高崎健康福祉大学 ボランティアセンター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：群馬県高崎市中大類町 37-1
学生数：2,940人(大学院49人含む) ※2025年

■ 学生のボランティア活動参加を阻む課題とそれを乗り越えるための工夫

敬和学園大学

本学は新潟県北部に位置し、新発田市と聖籠町に跨って所在します。市北西部には日本海が、東部には山々が広がる自然豊かな地域です。JR羽越線・白新線などの電車が通っていますが、バスや自家用車が頻繁に利用されています。

このような地域事情から、ボランティアコーディネーションをする際には、「交通手段」に関して工夫をしています。まず、遠方でのボランティア活動には、交通費を一部補助するような制度を用意しています。新潟県には、佐渡島や粟島といった離島があるため、そのような場所での活動時にもよく利用されています。災害支援については、交通費だけでなく、

必要な装備等を揃えるための費用についても一部補助しています。

また、専門演習の中で教員や他の学生と共に活動する「ゼミ・ボランティア体験(2年次必修)」では、同一プログラムの参加学生が一度集合し、バスで一緒に活動先まで行けるようにしています。学生の住んでいる場所は様々ですが、場所によっては活動先まで複雑な経路を辿る必要があったり、活動開始時間が早い場合はそもそも交通手段がなかったりするためです。大学には通学用の無料バスしかないため、前述のようなケースでは、民間のバスを借り上げて対応しているのですが、学生の活動参加にあたって、交通手段の確保が不可欠なので、その部分に関して大学としてサポートすることの意義は大きいと思っています。

また、地域からの日常的な依頼についても、交通手段に関する悩みは絶えません。その際、担当者に「送迎をしていただくことはできませんか？」とお尋ねすることもあります。自分で車を運転して活動先に向かうことが前提となっていたこともありましたが、そもそも学生の生活事情を知らない方も多くいらっしゃるの、「自分で運転できる車を持っている子、少ないんですよ」と、学生の生活事情を共有しながら、理解を促していくことが欠かせません。そのような会話の先で「駅まで送迎します！」とくださる団体もありました。送迎の有無で参加者数が大きく変わってきますので、交通手段の選択肢を確保することへのサポートを通して、より多くの学生を活動の場につなげていきたいと思っています。

高崎健康福祉大学

本学の最寄り駅は9路線が乗り入れる高崎駅なので、通学経路の選択肢が多くあります。しかし、ボランティア依頼を届けてくださる活動先は必ずしもアクセスの良いところばかりではありません。駅から遠いだけでなく、路線バスすら通っていないところ、バスが通っていても運行本数が限定的で活動時間と合わないところもしばしばあります。当然、交通費(バス料金)もそれなりに高くなります。片道で1,000円ほどかかるような活動に、学生がわざわざ参加することは稀で、「やりたい」けれど、「行けない」というのが本音です。主催団体が交通費を

負担してくださると、申し込んだ学生はその補助によって活動参加に関する負担が減り、その結果として積極的な参加につながります。路線バス等がない場所での活動依頼に対しては、主催団体等に送迎の実施について相談することもあります。「ある程度人数が集まれば送迎します」と対応をいただいたケースでは、「それなら活動できる」と、多くの学生が参加を申し出て、実際の活動参加につながりました。学生の立場で考えると、「交通手段の確保」や「経済的な負担の減少」が結構大切なことなんだと思われれます。

センター及びセンターの学生スタッフが主催する活動や、部活・サークル単位でボランティア活動先に行く場合には、大学のバスを利用することが可能です。他の行事と重

なってしまってバスの運行ができないこともあります。できる限り代替手段を考えるようにしています。

今後もコーディネートする際には、「交通手段」が学生のボランティア参加において重要なポイントであることを理解し、対応していきたいと考えています。



学生スタッフ・学生コーディネーター等との連携・協働

アンケート調査では、「ボランティア活動支援を主たる業務とする部署がある」と回答した大学等のおよそ半数に、「学生スタッフ・学生コーディネーター」が存在していることが分かりました。一方で、学生スタッフ・学生コーディネーターとの協働のあり方は、大学側が期待する役割や位置づけによってさまざまであり、それぞれの大学において独自の組織構造や関係性が築かれています。

ここでは、組織構造の視点から京都産業大学・立教大学の事例を、センター運営における意思決定の場への学生参画という視点から聖学院大学・龍谷大学の事例を紹介します。学生との協働のあり方は、常に問い直し、検討し続けていくことが求められます。学生の主体性を尊重しながら、対等なパートナーとしてより良い協働のあり方を考えていく際の参考になれば幸いです。

お聞きしたところ①

聖学院大学 ボランティア活動支援センター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：埼玉県上尾市戸崎1-1
学生数：1,652人(大学院44人含む) ※2025年

お聞きしたところ②

京都産業大学 ボランティアセンター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：京都府京都市北区上賀茂本山
学生数：16,118人(大学院224人含む) ※2025年

お聞きしたところ③

龍谷大学 ボランティア・NPO活動センター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：京都府京都市伏見区深草塚本町67
学生数：22,030人(大学院700人含む) ※2025年

お聞きしたところ④

立教大学 ボランティアセンター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：東京都豊島区西池袋3-34-1
学生数：21,480人(大学院1,300人含む) ※2025年

01 組織形態・チームづくりの工夫

京都産業大学

呼称：学生スタッフ

本学における「学生スタッフ」の役割は、ボランティアセンターと協働してボランティアを推進することです。

メンバーは登録制で、本人の意思に基づき活動することになっています。先輩の学生スタッフも同席して行う面接を通過し、半年の仮登録期間を経て、後期から「企画班」に入るとするのが基本的な流れです。学生スタッフ制度を開始した2015年以降は、

15～20名で人数が推移していましたが、大学のクラブ・サークル説明会で学生スタッフの説明・勧誘ができるようになったことから近年増加傾向にあり、2025年度には63名に急増しました。

人数増加の影響は、組織構造の変化にも表れています。これまで学生同士の対等な関係を大切にするために「代表」という役割を置いていませんでしたが、2024年度からはメンバー増加に伴う学生からの要望をふまえ、代表制を導入しました。最初は代表1名・副代表2名を置いていましたが、2025年度は代表3名体制で、「代表班」となりました。全体としては、「企画

班(5企画)」、「SNS班」に分かれて活動しています。企画班のリーダーが代表班と情報共有を行うような体制です。

大学生の活動に共通する悩みだと思いますが、新陳代謝が早く代替わりにおける引継ぎがうまくいかなかったり、学生によって活動の頻度・参画度に濃淡があつたりします。それでも、基本的には学生メンバーの一人ひとりが学生スタッフの活動運営にかかわっており、コーディネーターは学生スタッフの活動がしやすくなるよう側面支援に徹しています。



【関連WEBページ】
京都産業大学
ボランティアセンター

立教大学

呼称：学生コーディネーター

本学の「学生コーディネーター」は、学生の立場でボランティアセンターの運営に参画し、ボランティア活動を始めた立教生に対してアドバイスしたり、その魅力を伝えたり、活動に参加するためのきっかけづくりをしたりしながら、「学生と地域をつなぐこと」「ボランティアコーディネーターをはじめとするセンター職員とともに立教大学のボランティア活動の機運を高めていくこと」に取り組んでいます。

現在は、2022年度に任命された第1期から2025年度に任命された第4期までの合計13名が活動しています。メンバー募集

は年1回です。ボランティア活動経験があることを応募条件とし、応募者一人ひとりに対して専任職員・コーディネーターによるオンライン面接を実施しています。面接では主に、ボランティアコーディネーションを実践するという活動趣旨や求められる役割・関わり(センターに所属して活動することのメリット・デメリットを含む)を丁寧に伝え、応募者の思いとズレがないかを確認しています。

活動に関しては、学生自身の自発性とチームとしての連帯を大事にしていることから、一部の学生が単独で活動したり、教職員が一方向的に学生を動員したりすることがないように、定期的なミーティングでの合意形成を経て、進めていきます。活動指針である「学生コーディネーターMISSION」についても同様で、毎年度その時所属しているメンバーで内容を見直し、自分たち

が何を指して取り組むのかを整理しています。このMISSIONに基づき、学生コーディネーター企画は2人以上で立案され、ミーティングでの提案・合意形成を経て、企画担当以外のメンバーを巻き込みながら実現に至ります。ノウハウは蓄積されていますが、過去の企画の踏襲が前提となることはないで、基本的に全てゼロからの企画です。それぞれ自分の関心や疑問等を出発点にし、自由に企画することができるので、教職員には考えつかないようなアイデアがどんどん生まれていきます。

さらに、代表制をとらないことで、企画ごとに担当者がリーダーシップを発揮しているので、学年を問わず、それぞれの個性が十分に表現されているように感じます。



【関連WEBページ】
立教大学
ボランティアセンター

02 センターの意思決定の場に学生が参画

聖学院大学

呼称：学生サポートメンバー

本学では、2002年から学生ボランティアセンター（ボランティア部会）が立ち上がり、学生による主体的なセンター運営が行われてきました。東日本大震災を契機に、大学設置のセンターとなり専門職も配置されましたが、「学生ボランティアを広げ支える学生ボランティア」としての伝統を継承しています。

そのような中で、「ボランティアを広げ盛り上げていく」というセンターと共通の目標を持ったパートナーとして活動しているのが、「学生サポートメンバー（通称：サポメン！）」で、センターにとって必要不可欠な存在となっています。

サポメン！になるためには、まず養成講座の受講が必須です。同講座は、ボランティア活動支援センターが発足した2012年度から始まっており、「継続的なボランティア経験やリーダー経験のある学生」を対象に実施しています。講座終了後から、サポメン！としての正式な活動がスタートし、他の学生にボランティア活動を紹介したり、活動を盛り上げる企画を実施したりします。

龍谷大学

呼称：学生スタッフ

本学の学生スタッフは、センターの理念・目的を理解したうえで、教職員と協働してセンターを運営しており、さまざまな方法で学生がボランティアに関心をもつきっかけづくりに取り組んでいます。メンバーは、深草（大宮含む）・瀬田の各キャンパスに所属する学部生で構成され、現在は両キャンパス合わせて約150名（深草：約130名／瀬田：約20名）が在籍しています。

学生スタッフになるためには、まず所属キャンパスでガイダンスを受講する必要があります。その後、登録シートを提出し、コーディネーター（職員）と面談を行います。選考はしていませんが、他のサークル活動等との掛け持ちが可能かなどを具体的に確認したうえで、最終的な判断を本人にしてもらいます。登録後は、ボランティアに関する講座や先輩学生スタッフからのオリエンテーション研修、活動の振り返り、次期活動計画などについて考える夏合宿・春研修などに参加することとしています。研修体系については今年度から見直しを行いました。コーディネーターが企画するもの、学生と一緒に企画するもの、外部講師を招くもの

現在は、1～4年生の合計14名が在籍していません。

— センターの運営に参画

本学の特徴の一つとして、センターの運営に対して学生が参画していることが挙げられます。具体的には、センターの運営委員としてサポメン！から2名が選出され、毎月実施される委員会に出席しています。個人情報等、扱いに配慮が必要な事項を除き、そのかわりは他の教職員委員と同様です。委員会では、サポメン！が主催した事業等の報告やセンター事業全般に対し、学生側の視点や思いについて発言しています。さらに、委員会内で特定の事業（助成金事業等）について検討するための小委員会が設置される際にも、学生委員として参加し、新規事業や仕組みの変更に対して学生の立場から意見を伝えてくれています。これらのプロセスを大切にしながら、学生と共につくるセンターとしての歩みを進めてきました。

また、インフォーマルな場ではあるものの、中長期的なセンターの運営に関し、教職員・在学生・卒業生が集い、今後の方向性やセンターを通して実現したい夢を共有する時間等も大切にしています。結果として、大学卒業後もセンター事業や現役学生への支援者としてかかわってくれる卒業生が一定数存在していることが、

など、多様な形で複数の研修を実施しています。年度末には、コーディネーターが学生スタッフ全員に対して個別の面談を行い、振り返りや次年度の継続意思の確認を行っています。

活動に関しては、全員が必ず参加しているものが2つあります。1つは、シフトを組んでセンターに在室し、ボランティアに関する相談対応を行うことです。少なくとも週1回は担当することになっています。もう1つは、6つのボランティア分野別のチーム（①こども・青少年、②防災・災害、③環境・農業、④まちづくり、⑤国際・多文化共生、⑥高齢者・障がい者）のいずれかに所属して行う活動です。実際に地域で活動したり、背景にある社会課題などを学びながら企画を組み立てたりしており、ボランティア活動の促進や地域貢献に活かせるよう自主的に活動を進めています。

これらの活動に関しては、費用補助も実施しています。団体訪問などの交通費補助に加えて、宿泊を伴う合宿研修などの場合は宿泊費の補助も行っています。

また、学生スタッフ組織の運営においては、所属学生の人数が多いこともあり、代表、副代表、回生代表（学年の代表）といった役職を設けることにしており、あわせて幹部と位置付けています。その他、キャンパスごとに学生スタッフミーティングを週1回実施し、日常活動の情報共有などを行っています。このミーティング

センターの大切な宝物だと考えています。

— 固定の活動はなく、毎年ゼロから企画

もう一つの特徴は、定まった活動が存在しないことです。サポメン！は、センターと一緒に学生ボランティアを盛り上げていく存在ですが、特定の事業や役割等は定められていません。そのため、毎年学内のボランティア推進についての課題を共有したうえで、解決したい課題やメンバーの関心に応じて、企画を立てイベントを実施しています。

2025年度は、サポメン！をPRするためのゆるキャラ開発、Instagramの立ち上げや学生内の活動ニーズが高い「不登校支援ボランティア」の研修会等を企画し、学内教員等と連携しながら実現させました。センターとミッションを共有しつつも固定の活動がないことで、常に柔軟な活動が展開できており、それが学生にとっても魅力になっています。

サポメン！は、センター所属のメンバーですが、コーディネーターとの間に上下関係がなく、対等です。そのため、コーディネーターは学生の問題意識や関心を大切にしながら、企画が実現できるよう側面的な支援者として関わっています。

は、基本的には学生だけで行い、自分たち自身で考える運営を大切にしています。コーディネーターは、少なくとも月1回は幹部学生スタッフとミーティングを行い、活動のサポートをするようにしています。

— センターの運営や意思決定に参画

本学の特徴として、センターの運営や意思決定の場に学生スタッフが参画していることが挙げられます。センターでは、月に1回、事業の進捗確認や新たな企画の提案などを行う「センター会議」を開催しており、センター長や副センター長、事務職員（部長・課長）、コーディネーターなど、センター事業を執行するメンバーが一堂に会するのですが、そこにメンバーの一員として、毎回必ず学生スタッフが同席しています。幹部メンバーだけではなく、誰でも参加することが可能です。学生スタッフが立案した企画を提案してもらって議論したり、地域からのボランティア依頼に対してどのように関わるかなどの検討事項に対して学生の立場から意見を述べてくれたりしています。このような協働体制には、センター設立の初期の頃から大切にしてきた「学生の声をセンター運営に反映し、学生と教職員がともにつくるセンターであること」を実現する意志が反映されています。

専門職コーディネーターの専門性と雇用形態

大学等におけるボランティア支援組織の運営実態を把握するうえで、コーディネーターの存在は欠かすことができません。ただし、アンケート調査だけでは、その職務内容や専門性、雇用の実態などを十分に捉えきれないのが実情です。

そこで、コーディネーターを無期雇用で配置している事例や、事務職員枠ではなく教員ポジションとしてセンターに常駐させている事例に着目し、青山学院大学、京都産業大学、龍谷大学の取り組みを紹介します。

今後、コーディネーターの配置を検討している大学等にとっては、雇用形態や制度設計を考える際の参考としていただければと思います。また、すでにコーディネーターを配置している大学等にとっても、より望ましい制度のあり方を検討するための手掛かりとなれば幸いです。

お聞きしたところ①

青山学院大学 シビックエンゲージメントセンター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：東京都渋谷区渋谷4-4-25
学生数：21,510人(大学院1,459人含む) ※2025年

お聞きしたところ②

京都産業大学 ボランティアセンター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：京都府京都市北区上賀茂本山
学生数：16,118人(大学院224人含む) ※2025年

お聞きしたところ③

龍谷大学 ボランティア・NPO活動センター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：京都府京都市伏見区深草塚本町67
学生数：22,030人(大学院700人含む) ※2025年

01 専門職コーディネーターはどのような雇用形態で働いているのですか？

青山学院大学

センター設立年：2022年

キャンパス数：2（青山/相模原）

職種：教員〔助教/助手〕

任期：あり（最長10年）

人数：5名

その他：個人研究費あり（助教）、
学会出張費助成あり（助手）

本学では、シビックエンゲージメントセンターのコーディネーターを事務職員枠ではなく教員枠で雇用している点に特徴があります。コーディネーターは学部等との兼務ではなくセンター専属の助教または助手として採用され、有期雇用ではありますが、最長10年まで更新が可能です。助教はセンターが開講するサービス・ラーニングやボランティア関連科目を担当し、個人研究費も付与されています。一方、助手は主担当となる

授業はもたないものの、助教が担当する授業に登壇して講義を行うなど、センター内だけでなく教室における教育活動にも従事しています。助手には個人研究費がありませんが、学会参加時の出張について年1回程度であればセンター予算からの支出が認められていますし、教員枠ですので、学内外の競争的研究費等への応募も可能です。そうした研究費を獲得することで、各自個人の研究を進めています。

京都産業大学

センター設立年：2013年

キャンパス数：1

職種：職員〔専任専門員/特定専門員〕

任期：あり（5年）→なし

人数：2名

本学では、コーディネーターを通常の専任事務職員や教員とは異なる専門職として位置づけており、現在在籍している2名は無期雇用となっています。うち1名は「専任専門員」として勤務しており、契約職員として3年勤務した後に、専任専門員登用試験を経て現在の雇用形態となりました。枠組としては専任事務職員と同様ですが、特定領域の専門職として異動は限定的です。もう1名は

「特定専門員」で、契約職員として5年勤務した後、無期雇用への転換試験を経て現在の雇用形態となりました。こちらは業務内容や処遇は変わらず、有期から無期になるという仕組みです。業務においては、事務職員が各種事務処理関係を担当し、コーディネーターは企画立案や学生の引率等、専門性を発揮できるコーディネーション業務に専念することができます。

龍谷大学

センター設立年：2001年

キャンパス数：3（深草/大宮/瀬田）

職種：職員〔職務限定（専門職務）職員〕

任期：あり→なし

人数：4名

その他：個人研修費（参加費助成等）、
ボランティアコーディネーション力
検定の受験料助成等あり

本学では、深草キャンパスに3名、瀬田キャンパスに1名のコーディネーターが在籍しており、それぞれ「職務限定職員（専門職務職員）」といった通常の事務職員と異なる専門職として位置づけています。異動や任期はなく、65歳まで勤務できる枠組です。採用時に資格要件はありませんが、ボランティアコーディネーション経験が重視されています。採用面接に関しても、センター長の参加が許可されており、雇用にあたって専門性や適性についての意見を述べるすることができます（事務職員の面接には教員が関与しない）。

また、採用後も専門性向上のための支援制度があります。外部研修に参加するための個人研修費は、設定された金額内で申請でき、本人が希望・選択した研修で活用することができます。他にもボランティアコーディネーション力検定の受験料等が予算化されており、互いに切磋琢磨しながら学び合う環境が形成されています。

業務分担としては、事務職員が事務処理や学内調整を、コーディネーターがプログラム運営等を担当し、事業計画や予算設計にもコーディネーターが関与しています。

02 現在の雇用形態になった経緯は？それによる効果は？

青山学院大学

本学では、教育・研究系のセンターを主に担うスタッフが「事務職員」ではなく「教員」として雇用されています。シビックエンゲージメントセンターについても、前身のボランティアセンター時代から、大学としてこの組織を「単にボランティア活動支援を事務的に行う組織」として位置づけるのではなく、「教育的役割を担う組織」として位置づけてきたという背景があります。コーディネーターは学生のボランティア活動に際して、学生の学びや成長を支援する教育的実践の担い手として位置づけられており、その

ためには教育・研究の専門性を有する人材が必要であるという考えからこのような雇用形態となりました。

コーディネーターの採用条件には原則として修士号以上の学位を有することが求められており、各コーディネーターはボランティア、サービス・ラーニング、災害支援、国際協力等それぞれの専門分野を背景にセンター業務に携わっています。また、任期付きのポジションとしてスタッフを雇用する都合上、教員枠であれば最長10年まで雇用契約の更新が可能であるという点も教員として雇用する際の制度的メリットとなっています。比較的長期にわたり同じコーディネーターが関与できることで、地域や学内のステークホルダーとの関係が構築でき、活動

の継続性や長期的視点でのプログラム企画等、良い効果をもたらしているといえます。

また教員として雇用していることで、学生の活動を教育的観点から構想・設計し、サービス・ラーニングをはじめとする正課の授業と、市民協働プロジェクトをはじめとした課外の継続的活動を体系的に位置づけて取り組むことが可能となっています。さらに、教員として各自が自身の専門分野を持っていることで、その専門性に基づいた独自のプログラムを立案・運営することにつながり、結果としてセンター全体として多様なテーマやアプローチを展開することができています。

京都産業大学

以前はコーディネーターが有期雇用でしたが、現在は前述の通り無期転換可能な雇用形態となっています。

この変化の背景には、大学全体として専門職人材を安定的に確保・育成していることとする方針への転換がありました。2016年頃、本学ではボランティア支援に限らず、障害学生支援、国際交流、学生相談といった分野においても、専門性を要する業務を担う職員について、有期雇用から無期雇用へと移行する制度整備が進められました。ボランティアセンター

のコーディネーターについてもこの流れの中で、一定期間の有期契約期間を経た後、学内試験を受験し、合格すれば無期雇用の専門職に転換できる仕組みが導入されました。

この無期雇用化によって、センター運営にも良い効果が出ています。有期雇用や総合職の事務職員がコーディネーターを担当する場合、任期満了や人事異動によって担当者が入れ替わり、地域団体との関係性やノウハウが停滞するリスクが常にあります。しかし本学では、無期雇用の同じコーディネーターが長期的に担当することが可能になったことで、地域との信頼関係や、長い時間をかけて築いてきた人的ネットワークを生かしたボランティア活動支援を展開すること

ができています。

また、災害時をはじめとする素早い対応を要する活動においても、豊富な経験や多様な人とのつながりにより、迅速で柔軟な判断や対応が可能となりました。

学生を巻き込んだ支援体制を構築するためには、現場に足を運びながら関係者と直接調整を行ってきた経験やコーディネーター個人のネットワーク、そして実践知が不可欠です。無期雇用によって、本学のコーディネーターの専門性が制度的に保障されていること、またそれを支える専任事務職員がセンターにいて、こうした実践知の蓄積と活用が可能となっています。

龍谷大学

本学では、現在コーディネーターの雇用形態が期限の定めのない無期雇用となっていますが、以前は5年間の有期雇用でした。雇用形態の見直しのきっかけになったのは、2012年の「労働契約法改正」です。この影響により大学全体で人事制度の見直しが行われ、2014年度からは、それまで有期雇用の専門職として位置づけられていた「障がい学生支援室」のコーディネーターや「キャリアセンター」のキャリアカウンセラー等とともに、ボランティアコーディネーターが有期雇用から無期雇用へと転換されました。人事制度の変更が契機でありつつも、現場レベルではそれ以前から質の高いボランティア支援のためにコーディネーター

の専門性が不可欠であること、専門職人材を安定的に確保・育成するには無期雇用が必要であることを強く感じており、センター長等がさまざまな場で訴えてきました。こうした継続的な働きかけも、学内で理解を得るうえで重要な動きだったと考えています。

無期雇用への転換は、複数の良い効果にもつながっています。まず、4年間を通して学生の成長を見守ることができると、一人ひとりに寄り添う時間をかけたコーディネーションが可能になりました。さらに、顔馴染みのコーディネーターが長く在職していることで、卒業生が気軽に帰って来られる場所にもなっています。福祉職に就いた卒業生からのボランティアの依頼を受けることや、活動先で働く卒業生と協働することもあり、学生の活動が卒業生に支えられているという実感があります。卒業生のみならず、地域の方々と名前呼び合えるかわりの中で

信頼関係を育んでいけるのも継続的な雇用による効果といえます。

また、本学のコーディネーターは、新卒採用ではなく転職によって現在の職務に就いていますが、経済的なリスクや家庭状況等を考えると、有期雇用であれば転職を決断できなかったかわかりません。無期雇用であることは、現在の職への応募を後押しする重要な要素にもなりました。

このように無期雇用への転換は、センター運営においても、コーディネーターの労働環境においても、長期的な視点を与えてくれました。コーディネーターが自身の専門性を高めようと意識することで、センター全体の専門性が向上し、より一層活動の厚みが増しています。

公立大学ならではの地域連携

アンケート調査では、国公立大学等において「地域に根差した知の拠点」としての役割が強く求められているにも関わらず、ボランティア活動専門の支援組織の事例が少ないことが示唆されました。

国公立大学における新たなボランティア支援組織の設立や既存の取り組みの強化・深化がより一層期待されるわけですが、その中で横浜市立大学の「ボランティア支援室」による取り組みは、注目すべき大学等と自治体の協働モデルといえます。横浜市からの運営交付金を受けつつ、各部局と密接に連携しながら学生に対して地域課題に取り組む多様な活動の場を提供している好事例です。同時に本事例からは、行政との対等なパートナーシップ関係の構築、学生の主体性の担保などにかかわる重要な視点も確認できます。これらを参考に、国公立ならではの特性を生かした取り組みを各地で広げていただけたら嬉しいのです。

お聞きしたところ

横浜市立大学 ボランティア支援室

《 大学基本情報 》

設置形態：公立大学

本部所在地：神奈川県横浜市金沢区瀬戸22-2

学生数：5,275人（大学院966人含む）※2025年

■ キャンパス等

金沢八景キャンパス、福浦キャンパス、鶴見キャンパス、舞岡キャンパス（木原生物学研究所）、附属病院、附属市民総合医療センター

■ 学部（学科）

国際教養学部（国際教養）、国際商学部（国際商）、理学部（理）、データサイエンス学部（データサイエンス）、医学部（医／看護）

01 「ボランティア支援室」設立の経緯

ボランティア支援室が開設されたのは、2015年1月です。それまでは各部署や教員、学生個人に直接地域からボランティア依頼が来ていたのですが、ワンストップの窓口を設

けることで地域からの多様な依頼に応じていくことを目指し、2013年から採択された文部科学省による「地（知）の拠点整備事業（COC）」※1の一環で、設立されました。

※1 文部科学省が2013～2017年に実施した、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める教育カリキュラム・教育組織の改革支援事業のこと。国公立の大学、短期大学及び高等専門学校自治体を対象とし、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決、自治体を中心に地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組の支援が行われた。[2013年度：予算23億円・選定件数52件／2014年度：予算34億円・選定件数25件] 横浜市立大学は、2013年に採択され（事業名：環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業）、2017年まで5年間補助を受けて事業を行った。参考：文部科学省「平成26年度「地（知）の拠点整備事業」パンフレット」

02 設置主体（横浜市）との連携事業

横浜市から運営交付金をいただいております。「横浜市民への還元」を考えて事業をすすめているところが大きな特徴です。ボランティア支援室の開設以降、実績を積みにつれて、市からの直接の依頼がすごく多くなりました。公務員を目指す学生も多くいるため、市が募集するボランティア活動を通して市役所の職員や各部署の事業に直接関わることのできる機会は、学びも多く人気です。

横浜市といえどボランティア募集の流れは、基本的に他の団体と同じです。団体登録をしたうえで、依頼書を作成いただき、学内のポータルサイトを通じて学生に情報発信をします。その後、募集情報を見て関心を持った学生が参加申し込みをするといった流れです。学生

の自発的な参加を促進するため、開設以降、動員のような強制力をもった募集にならないよう、募集部署等と認識を共有してきました。

ただ、市の担当者の異動が頻繁にあり、3年ほど経つと別の職員に替わってしまいます。その度に「どうすればいいんですか？」と聞かれるため、その都度改めて認識を共有することが重要になってきます。

活動の充実度は年々高くなっていると思います。市の各部局では「せっかく学生に来てもらうのだから、たくさん学んでほしい」という気持ちをもってくださっていて、学生に対するサポートもそれぞれ工夫されています。「国際局」は、国際会議に参加した学生ボランティアに感謝状を贈っていますし、ボランティア活動の合間に市役所のいろいろ

な動きを見せてくださるところもあります。他にも、「アフリカ開発会議（TICAD）」などでは、日常では味わえないような活動ができるので、すごく人気があります。

過去の連携・活動（一部）

- 横浜市 国際局 グローバルネットワーク推進課
「第9回 アフリカ開発会議（TICAD）」
「第14回 アジア・スマートシティ会議」
- 横浜市 にぎわいスポーツ文化局 文化振興課
「横浜フランス映画祭」
- 横浜市 健康福祉局 生活福祉部生活支援課
「障害児支援」「高齢者支援」「横浜市戦没者追悼式」等
- 横浜市 健康福祉局 障害施策推進課
「障害児支援」「高齢者支援」等
- 横浜市 教育委員会 生涯学習文化財課
「子どもアドベンチャーカレッジ2025 学生サポーター」

Pick up! 「横浜マラソン」

— 医学部での学びを実践へ

2024年大会では、ボランティア支援室からの呼び掛けで集まったメンバーと福浦キャンパスに所属する学生団体「YCU救急サークルFLY」が、救護ボランティアとして活動しました。

ボラ室からの募集メンバーは、山下公園の首都高側「山下橋」交差点に設置された「山

下ブロック第3・14救護所」を担当。災害や事故が起こった時に、負傷者に対して最初に応急処置などをする「FR隊（First Responder＝初期対応者）」として7名が配置され、2人もしくは3人1組で活動し、沿道からランナーを見守りました。

YCU救急サークルFLYは、「首都高鳥浜第9救護所」を担当し、首都高区間で活動しました。

同大会では、どちらのエリアでも切迫した状況はなかったようで、学生は応援に注力したようです。（横浜市立大学 2024年度活動報告書より）



※横浜マラソン2024の様子

多様化する組織名称

アンケート調査の回答結果から、「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」の名称が多様化していることが明らかになりました。アンケート調査のB票の回答を概観すると、大学における「建学の精神」や社会情勢の変化を背景として、組織改編や組織名称の変更が行われてきたことが確認されました。さらに、各大学における「ボランティア活動」の捉え方や位置づけ、枠組みには一定の差異が見られ、それぞれの大学が有するこだわりや志向性、組織として目指すあり方が、組織名称にも反映されていることがうかがえます。

ここでは、青山学院大学・淑徳大学・東北福祉大学の3大学を事例として取り上げ、組織名称を手がかりに、それぞれの名称が設定された経緯や背景、組織の取り組み方針などについて紹介します。

お聞きしたところ①

青山学院大学 シビックエンゲージメントセンター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：東京都渋谷区渋谷4-4-25
学生数：21,510人(大学院1,459人含む) ※2025年

お聞きしたところ②

淑徳大学 地域共生センター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：千葉県千葉市中央区大蔵寺町200
学生数：5,399人(大学院57人含む) ※2025年

お聞きしたところ③

東北福祉大学 地域創生推進センター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：宮城県仙台市青葉区国見1-8-1
学生数：5,539人(大学院54人含む) ※2025年

なぜその名称に？

青山学院大学

本学のシビックエンゲージメントセンターは、2011年の東日本大震災を契機に学生主体で発足した「ボランティア・ステーション」を源流としています。その活動を基盤とし、2016年には「ボランティアセンター」が設置されました。

当初は「地域団体と学生をつなぐボランティア活動の支援・コーディネーショ

ン」を主な役割としていましたが、次第に活動の幅が広がり、サービス・ラーニング科目など正課の授業もセンターとして開講するようになりました。これにより、正課と正課外の活動を有機的に連携させ、地域活動を通じた学生の学びと成長を支援する体制が形成されていきました。さらにソーシャルビジネスの領域にも活動が展開し、「ボランティア」という枠組みだけでは捉えきれない実践が増えていきました。

こうした展開を背景に、ボランティアセンターを母体として2022年度に「シビックエンゲージメントセンター」が誕生しました。当初は「サービス・ラーニング・センター」という名称案も検討されましたが、サービス・ラーニングに特化するものではなく、引き続きボランティア活動支援を中心に広く市民社会と大学の協働を促進する組織であることを明確にするため、この名称が採用されました。

淑徳大学

浄土宗の宗門校に属する本学では、大乘仏教の「共生(ともいき)」の精神を基盤に、建学の精神「利他共生の理念と実学教育」を具体化し、教育の充実と社会へ寄与することを目的に、地域共生センターを2023年4月に設立しました。センターはボランティア活動や地域活動に関する全学的な推進拠点であり、セン

ター名には、「利他共生=他者に生かされ、他者を生かし、共に生きる」の理念を、地域との協働の中で実践していく拠点とする意図が込められています。

1965年に社会福祉の単科大学として開学した本学は、創立以来、学生・教職員によるボランティア活動が活発に行われてきました。特に、東日本大震災時には、「地域支援ボランティアセンター(当時)」を中心に全学を挙げて被災地支援を行っており、そのなか

で、ボランティア活動のさらなる推進が求められることとなりました。

創立50周年を機に策定された「淑徳大学ヴィジョン」(「共生社会の創出をめざして：継承と改革」)では建学の精神を礎とした「共生実践人材」の育成が掲げられ、その実現に向けた検討のなかで、2021年の学長基本方針に基づき、従来のボランティア支援機能を発展させ、建学の精神を名称に冠した「地域共生センター」の創設に至りました。

東北福祉大学

本学におけるボランティア活動の歴史は古く、戦後間もない1947年にはすでに学生サークルが立ち上がっていました。1995年の阪神・淡路大震災では、100名を超える学生が被災地で支援活動を行っており、これを契機として「ボランティアセンター」が設立されました。

さらに学内では、東日本大震災以前より地域防災への取り組みが進められてお

り、「地域減災コーディネーター養成講座」などを実施する拠点として「地域減災センター」が設立されました。

以降、複数の拠点でその分野に応じた活動が展開されてきましたが、2021年度には組織改編により、「ボランティアセンター」「地域減災センター」「子ども育みプランナー育成推進機構」が統合され、「学生生活支援センター ボランティア支援室」となりました。さらに2023年には「地域創生推進センター 生涯学習ボランティア支援課」へと名称が変

更され、現在に至っています。

これらの組織改編は、活動の縮小ではなく、減災・生涯学習・ボランティアを軸とした機能の推進として発展的なものとして位置づけています。前身となるセンターなどでの活動の系譜を活かした取り組みを展開することができていますが、このような分野横断的な連携を活かした事業展開は、他大学のボランティアセンター等にはない特徴であると思います。

大学等と社会福祉協議会（社協）との連携

アンケート調査では、中間支援組織（社会福祉協議会やボランティア・市民活動センター等）との関わりについてもお伺いしました（C11-6）。「ボランティア情報や団体について互いに問い合わせできる関係がある」と回答した大学等は50.5%で、約半数が中間支援組織とつながりを持っています。一方で、「まったく関わりがない」と答えた大学等も27.8%あり、約3割は連携がありません。

大学等が中間支援組織とつながることで、何ができるのでしょうか。そのために、どのような連携体制が構築されているのでしょうか。ここでは、複数の大学へのヒアリングを通して明らかになった先駆的な事例を紹介します。若者との連携を模索している中間支援組織のみならずにもご一読いただき、つながりづくりのきっかけとしてもご活用いただければ幸いです。

お聞きしたところ①

京都産業大学 ボランティアセンター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：京都府京都市北区上賀茂本山
学生数：16,118人（大学院224人含む）※2025年

お聞きしたところ②

東北福祉大学 地域創生推進センター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：宮城県仙台市青葉区国見1-8-1
学生数：5,539人（大学院54人含む）※2025年

お聞きしたところ③

龍谷大学 ボランティア・NPO活動センター

《大学基本情報》

設置形態：私立大学
本部所在地：京都府京都市伏見区深草塚本町67
学生数：22,030人（大学院700人含む）※2025年

01 「パートナーシップ協約」に基づくボランティア募集情報の共有

東北福祉大学

本学は、2003年から仙台市社会福祉協議会と「ボランティア活動の連携・協力事業（パートナーシップ協約）」を結んでいます。「令和6年能登半島地震」に関しては、仙台市社協を通じて石川県志賀町での災害ボランティア活動を実施しました。仙台市社協には、活動終了後の報告会で基調報告もしていただきました。東日本大震災の時には、社協とともに学生を巻き込みながら災害ボランティアセンターを立ち上げており、災害分野での

連携は盛んです。また、仙台市は政令指定都市であるため5つの行政区が設定されており、各区に社会福祉協議会がありますが、本学ではキャンパスが所在する青葉区に限らず市内すべての区と連携しており、日常的にボランティア情報を共有していただいています。情報共有は、メールによる随時のやりとりに加え、月1回、情報誌の送付を通じて行われています。あまり馴染みのない外部団体からボランティア募集の依頼が来た際には、社協に実情を確認してから学生に案内することもあり、困りごとに関する相談もしやすい関係性です。社協とつながることで、

大学では知りえない情報を知ることができます。

また、キャンパス近隣地域だけでなく、少し離れた地域の社協とも連携しています。2011年度には栃木県のさくら市社会福祉協議会と連携協定を結び、「防災運動会」の活動に取り組んできました。学生主体で企画・運営する防災クイズやエコノミークラス症候群予防体操、バケツリレーなどを通じて、小学生をはじめとする地域住民が災害を自分事として考えるきっかけとなっており、高い評価を得ています。

02 ボランティアセンター機能を有する大学との災害時に向けた連携ほか

京都産業大学

龍谷大学

京都市では、「京都市災害ボランティアセンター」が常設で設置されており、京都市、京都市社会福祉協議会、きょうとNPOセンターの三者が協働して運営しています。

同センターでは、平時から災害に備えること、さらに災害発生時にもその対応にあたることができるよう、ボランティアセンター機能を有する市内5大学との日常的な関係づくりに取り組んでおり、2016年には「大学のまち京都 災害

ボランティアに係るパートナーシップ宣言」が表明されました。京都産業大学と龍谷大学は、連携先の5大学のうちの2校です。各大学のボランティアセンターや学生ボランティアと意見交換や連携を行い、災害ボランティアサポーターの育成や活動支援の基盤づくりに役立てられています。

その他、京都産業大学は、京都市北区社会福祉協議会が事務局となり、京都市北青少年活動センターや北区内の4大学で構成されるネットワーク「北区学生×地域応援団」に参加しています。学生の地域活動への参加を支援・促進することを目的として、関係者による情報共有の場に参加しており、お互い

にとって有意義な機会となっています。学生が地域に入る際は、自治会とつながりがある社会福祉協議会から地域の状況や活動内容について教えてもらっています。

さらに、龍谷大学では、災害時キャンパス内に災害ボランティアセンターを設置する協定を伏見区社会福祉協議会と結んでいます。ボランティアセンター設置・運営の訓練も連携しながら実施しており、社協が大学と地域をつなぐパイプ役として機能しています。

03 大学ボランティアセンターのコーディネーターの研鑽をサポート

—— 「関東地区大学ボランティアセンターネットワーク」

青山学院大学

淑徳大学

高崎健康福祉大学

フェリス学院大学

明治学院大学

立教大学

ほか

「関東地区大学ボランティアセンターネットワーク」では、大学ボランティアセンターのあり方を検討し、大学を拠点に活動するボランティアコーディネーターの専門性やセンターの存在価値、認知度の向上に取り組んでいます。

元々は、専門職ならではの悩みや実践事例を持ち寄るインフォーマルな活動でした。大学によってはコーディネーターの配置が一人のところもあり、「専門的なことを相談する相手がいない」「自分の実践を多角的に振り返る機会がない」等の悩みは絶えません。それらの課題を解決する場として、専門職同士のコミュニティが一定の機能を果たしていたわけですが、参加大学の増加に伴い、ネットワーク運営に関する負担が一部のメンバーに

偏ったり、情報共有の側面が強くなって専門性の向上を目指すような性質が薄まっていったりました。

その後、運営体制の見直しを行い、規約等を整備して、2022年から現在の体制になりました。最も大きな変化は、事務局として、「東京ボランティア・市民活動センター（東京都社会福祉協議会）」が入ったことです。これにより運営体制が強化され、各大学の連携が深まったほか、同センターがもつ実践知、資源等を有機的に接続させることで専門性の向上を目指した研究会の開催ができるようになりました。

現在は、年度ごとに互選で決めた「運営担当大学」のコーディネーター等が研究会の企画等を担っており、同センタースタッフの協力を得ながら当日までの準備や当日運営を行っています。コーディネーターは各大学に所属しているため、所属先での役割を超え



研究会の様子

主な活動内容

1. 研究会の開催

大学VCの事業や運営における共通の課題や成果を共有し、情報交換や事例検討などによって、センターのあり方やコーディネーターの専門性向上を目指す場として研究会を開催する。

2. ネットワーキング活動

目的達成のためのネットワーキング活動として、大学VCの運営に関わる個人及び組織をつなぐ「メーリングリスト」を運用する。

3. 提言活動への取組

大学VCの存在価値を高め、認知度向上につながる提言活動に取り組む。

4. その他

目的の達成に向けて必要な活動を実施する。

て他大学に関与することが難しい場面もありますが、同センターが各大学の架け橋となりながら伴走することで、協働における摩擦がなくなり、ネットワーク運営がスムーズになりました。

また、この活動を通して大学と社会福祉協議会のつながりが深まったことで、個々の大学との協働事業も生まれています。さらに、各大学の学生スタッフによる交流会が立ち上がるなど、異なる強みをもつ中間支援組織の連携が強化されたことで、結果的に各大学で活動している学生がエンパワメントされるような様子も見られています。

今回の調査やヒアリングを通して見えたポイント！

— 社会福祉協議会のボランティアセンター職員から見た大学等との関わり —

この調査を通して、大学等から社会福祉協議会や地域のボランティア・市民活動センターに対し、「市民との協働の様子がなかなか分かりにくい」「何をどのように相談してよいかかわからない」「忙しそうで気軽に声をかけにくい」といったご意見もいただくことができました。

社会福祉協議会や地域のボランティア・市民活動センター側も、「若者と協働しながら社会課題の解決に取り組みたい」「次世代に地域や福祉のことを知ってほしい」と考えており、「地域と若者とともに」という思いは共通しているはずですが、どうしても現在の学生の関心や生活状況、参加しやすい関わり方について十分に把握しきれていない部分もあり、「学

生にどのように呼びかけてよいかかわからない、伝えられていない」という悩みを抱えているのが実情です。

そのような中で、社会福祉協議会や地域のボランティア・市民活動センター側に求められているのは、ただ動員的に人を集めるような依頼をすることではなく、ボランティア募集の段階から、参加することで学生がどのような学びを得られるのかを意識することであったり、受け入れ側との連携を深めながら学生が参加しやすい機会を創出するためのプログラム開発を提案することであったりするのではないのでしょうか。つまり、「学生に寄り添った関わりができるか」が学生を巻き込むうえで重要なポイントになっているのです。加えて、授業への協力や講座等の機会を通じて、社協等の視点から今ある社会課題や地域課題を学生に伝えていくことも、大切な役割の一つと考えます。

このような実践を広げていくためには、会議体等での形式的な関係性を越えた日常的なつながり・連携が欠かせません。日頃から学生と接

している大学等の皆さまから、学生の現状やニーズについてのご意見・最新情報を共有していただきながら双方向のやり取りを通じて、より実情に合った協働の形を一緒に模索していければよいと思います。

その他、調査では大学等のキャンパス所在地との連携に留まらず、「隣接する区市町村を含めた多様な地域とつながり、学生の活動参加を後押ししたい」という声も聴かれました。学生の通学範囲は広いと、授業のない日にわざわざキャンパス周辺まで移動するのは大変なのだそう。そのような時には、その学生が住んでいる地域に近いところでのボランティア情報を伝えたいと話していました。そんな時に頼りになるのが、地域の情報が集まる社会福祉協議会や地域のボランティア・市民活動センターです。

大学等の皆さまにおかれましては、ぜひ各区市町村の社会福祉協議会やボランティア・市民活動センターに、気軽に声をかけいただければ幸いです。

1. 「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」の動向

今回の全国調査においてまず目を引くのは、「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」の減少であった。2019年の調査において127か所あったが、今回の調査では79か所と48か所の大幅な減少が見られた。また、「他業務とともにボランティア活動支援を担当する部署」についても、2019年の調査379か所から今回は363か所と減少していた。本件について、特に「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」に限定し、追跡調査を行った結果、以下の傾向を読み取ることができた。

1) 28か所は新たに加わった大学

今回「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」があると回答した79か所のうち、前回調査から継続して同様の回答であった大学は51か所（約65%）であり、新たに「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」として回答した大学が28か所（約35%）であった。このことから、新たに支援部署ができる流れはあるものの、前回調査で「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」があると回答した大学の回答に大きな変化があったことが分かる。

2) 機能拡充と機能統合の動き

調査の結果一番大きな変化は、「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」から「他業務とともにボランティア活動支援を担当する部署」に変更したことであった。前回「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」があると回答していた127か所のうち47か所（37%）が「他業務とともにボランティア活動支援を担当する部署」に変更していた。

「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」から「他業務とともにボランティア活動支援を担当する部署」に変わる理由として考えられる一つは機能拡充したことである。ボランティア支援の業務を行う中で、近年大学政策の中で掲げられることが増えたSDGs推進やサービスラーニング等の要素が加わりボランティアセンター等の機能拡充が進んだ可能性が考えられる。また、もう一つの理由は、大学側の経営的な判断により、コロナ禍等でボランティア支援業務が縮小したことを受け、地域連携センター等に機能が統合された可能性が考えられる。今回の追跡調査では、詳細な内容までは比較できなかったが、部署名についてはほとんど変更がなかったため、業務内容が変化したと考えられる。

3) アンケートへの回答が得られなかった大学

前回「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」があると回答していた大学のなかで、今回26か所から回答を得ることが出来なかった。大学のホームページ等を確認する限りにおいては、5年前と同様に事業が継続している様子がうかがえたため、今回はアンケートの回答を見送った可能性が考えられる。そう考えると、減少したと考えられる48か所の半分以上は現在もボランティア支援業務を継続していることになる。回答がなかったことが必ずしも事業が廃止されたことを意味するとは言えない。

4) 部署の廃止

前回の調査で「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」があると回答した大学で、今回対応する部署がないと回答があったのは3か所であった。これは残念ながら何らかの理由でボランティア活動支援に関わる部署が廃止されたと考えることができる。

以上のことから、ボランティア活動支援の潮流としては、「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」が新たに立ち上がっているものの、全体としては減少傾向であった。その理由として、「他業務とともにボランティア活動支援を担当する部署」に変更した大学が増えていることが判明した。これらの傾向が、一過性のものなのか、今後も続くのかについては、継続した調査により確認することが必要である。

大学におけるボランティア活動支援の重要性を喚起し、その意義を発信することが引き続き求められると考える。

2. ボランティア担当部署が取り組む大学のボランティア活動支援の全体傾向

本調査においては、調査票B票において大学のボランティア活動支援の全体的傾向を把握した。結果の概要を再掲すると、14種の事業内容のうち、最も多く実施されていた活動は「情報収集提供活動」であり、全体の266大学(57.3%)が実施していた。次いで、「アドバイザリー活動」が249大学(53.7%)、「マッチング活動」が184大学(39.7%)、「広報・認知度アップ活動」が179大学(38.6%)となっている。反対に実施している大学機能が少ない活動は、「調査研究活動」が42大学(9.1%)、「基盤強化活動」が63大学(13.6%)、「授業の開講・運営」が63大学(13.6%)となっている。情報収集提供や相談援助(アドバイス)の活動が多く大学の大学で行われている反面で、調査研究や基盤強化など、大学としてのボランティア活動支援の組織強化に関わる活動は、取り組まれにくい傾向にあることがわかる。これらの傾向は、前回の2019年に実施した結果と比較しても大きな変化はなかった。

アドバイザリー機能は、大学のボランティア活動支援の根幹といえ、さまざまな学生あるいは教職員のボランティア活動のニーズに対応した相談・連絡調整機能であるため、実施率が相対的に高いことについては合理性がある結果といえる。同様にアドバイザリー機能と連動する情報収集提供活動も約5割の担当部署が実施していることから、回答を得たボランティア担当部署の機能としての基幹的部分は、おおむね5割程度が機能しているとみることができる。他方で、こうした基幹的機能と関係するとみられる調査研究活動や基盤強化活動はいずれも実施率が15%に満たないことが示されており、大学のボランティア活動支援の漸進的向上に関しては活動の実態に即してみると必ずしも計画的にすすめられているとはいえない。特に基盤強化活動が低調であることは、各大学の経営方針におけるボランティア活動支援の組織的基盤の脆弱性が示唆される結果といえ、この点についての世論喚起の重要性が示されている。

3. ボランティア活動支援の実態について

1) 情報収集提供活動(C1)について

情報収集活動や情報提供活動については、B票結果では最も行われている活動(57.3%)となっており、ボランティア支援のベースとなっている。多くのボランティア情報は「学外から送られてくる」(99.0%)のものであり、学生ボランティアに対する期待を読み取ることができる。「学内の教職員や学生が持ってくる」(61.1%)も高い割合となっており、支援部署があることで学内外から情報が集まっている様子がうかがえる。前回調査からの変化として、ボランティア情報の提供手段について「ホームページや学生ポータルサイト等に掲載」が、2019年31.4%⇒2024年55.9%と大幅に伸びており、コロナ禍の影響によりデジタル媒体での情報提供が進んだことが考えられる。

2) アドバイザリー活動(C2)、マッチング活動(C3)について

アドバイザリー活動については、B票の結果では53.7%が実施しており、2番目に多い支援業務となっている。しかし、相談・対応記録については半数以上が記録をつけておらず、ケース検討についても実施しているのは1割に満たない。そのため、職員個々に委ねられた対応であることが推測されるとともに、ボランティア相談に対する情報や技術の共有・向上に対する課題があると考えられる。

ボランティアのマッチング活動については、「情報を見た学生が直接活動先に連絡する」が82.0%と最も高く、支援部署の関わりの濃淡が見える。複数回答のため、学生のニーズに応じて対応を変えているということも考えられるが、情報提供のみの場合、ボランティア活動の質や活動を通じた学びについて、大学としての関わりが皆無となってしまうことが懸念される。マッチングの際どこまで学生に関わるかについては、議論が必要であろう。

3) 研修・スキルアップ活動(C4)、プログラム開発・運営活動(C5)について

研修・スキルアップ活動(C4)では、ボランティアについての「啓発・きっかけのための講座」の実施が64件(71.1%)、「活動スタートにあたっての知識やスキルを学ぶ講座」の実施が60件(66.7%)となっている。通常学生たちはボランティアへの関心を持ちつつも、スタートの一步を踏み出すことがハードルとなっていることが多い。これらの講座は、関心層を活動につなげる効果があると考えられるため、学生ボランティアの推進の面からは重要である。

プログラム開発・運営活動では、B票で実施している比率が25.2%と全体の4分の1となっている。その地域に合った独自のプログラムをつくることで、地域との協働の促進や活動を通じた学生の学びを促進することが可能であるが、全体から見ると少数に留まっている現状が明らかとなった。また、プログラムの多くはキャンパス内や大学の周辺地域での取り組みとなっており、遠隔地や海外等での活動については少数に留まっている現状が明らかとなっている。

4) 災害復興支援活動 (C6) について

災害復興支援活動の実施率はB票では28.7%であった。前回の調査において「災害支援活動」は41.2%となっていたが、この数字は東日本大震災への継続的な支援などが含まれていた。これらの活動は時の経過とともに終了したものや、コロナ禍等によって休止に追い込まれたと考えられる。

本調査においては、2024年1月に発生した能登半島地震への支援活動に取り組んだ大学が多いと考えられる。災害が発生すると、その規模に応じて地元地域の大学を中心に、全国から学生ボランティアが駆けつけているが、各大学のボランティア支援としてもこれらの動きをサポートしている実態が明らかになった。災害（ボランティア）への対応については、今後もボランティア支援の重要な取り組みであると考えられる。

5) 資源提供活動 (C7) について

資源提供活動については、B票結果で35.1%が実施している。「印刷、パソコン利用、図書の貸出」等多様な資源提供があるが、多くの場合その大学に通っている学生であればだれでも提供されており、「センターの登録団体・個人のみを提供」しているものは限定的となっている。「助成金やミーティング&作業スペースの利用」等、一部の資源については登録者のみのものもあることが確認できた。

6) 広報・認知度アップ活動 (C9) の取り組みについて

「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」の広報や認知度アップの方法については、「学内メディア（新聞、放送、全学Web）」と「全学生用メーリングリストやポータルサイト」の活用が約5割となっている。特に「全学生用メーリングリストやポータルサイトの活用」については、前回の調査（26.6%）から（54.6%）に倍増しており、コロナ禍においてアナログな媒体からデジタル媒体による発信が増加したことが考えられる。それ以外のデジタル媒体については、微増している。活動の周知体制について検討すべき課題が多い。

7) ボランティア啓発活動 (C10) について

「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」が一般の大学生に対して、ボランティア担当部署やボランティア活動への関心を喚起する方法に関しては、「オリエンテーションの実施」が一番多く（59.4%）、次いで「イベント開催」（38.2%）や「冊子の配布」（34.1%）となっていた。「オープンキャンパスでのPR」（20.0%）等、在学生だけではなく、将来の学生に向けて積極的に発信を行っているところがある一方、多くの部署においてはやや消極的な姿勢が見受けられた。

8) ネットワーキング活動 (C11) の取り組みについて

ネットワーキング活動に取り組んでいる大学では、C票回答において「情報交換や課題などを話し合える関係がある」との回答が約8割となっており、多様な組織・団体との連携が行われている実態が明らかになった。同時に、B票回答では66.2%がネットワーキング活動そのものに取り組めていないことが分かる。今後、学内・学外共にさらなる連携強化が求められる。

社会福祉協議会を始めとした中間支援団体との連携については、約半数で問い合わせが出来る関係を構築している半面、約3割が関わりを持っていなかった。大学周辺地域のニーズと学生の活動希望をつなげ、質の高い活動と活動を通じた学びを展開する上で、中間支援組織との連携は欠かせない。つながりの更なるの広がりや深まりが課題であると言える。

9) 授業の開講・運営 (C13) と授業の支援 (C14) の取り組みについて

大学の正課の授業の開講・運営の実施46件(10.8%)、授業の支援73件(17.2%)と概して低い傾向であった。しかし、授業の支援については、クロス集計の結果では「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある」での実施は36件(46.2%)、「コーディネーターがいる」場合の実施は22件(52.4%)となっており、主たる業務として担当している部署やコーディネーターが配置されている大学においては、ボランティア活動、サービスマーケティングなどの科目との連携が進んでいることが読み取れた。

10) ボランティア担当部署職員の雇用環境 (C16)

ボランティア担当部署職員の職種では全体としては、事務職員が約73%を占め、次いで教員が約18%、専門職員(コーディネーター)が約8%であり、全体として主に事務職員がボランティア業務を担っていることが示されている。雇用形態では、無期正規職員が約67%、有期正規職員が約15%、嘱託契約が約7.5%、派遣あるいはパート・アルバイトが合わせて約11%となっており、無期正規職員の割合が7割近い。コーディネーターがいる大学等での雇用形態をみると、コーディネーターがいる大学等での無期正規職員の比率は約44%となっており、無期正規職員が比較的多い傾向がみられる。今後、専門職員(コーディネーター)の雇用にあたっては無期正規職員での雇用をすすめるとともに、現在の有期職員の無期転換もすすめていく必要がある。

「専門職員の採用着任時に考慮する内容」について、多くの場合要件は設定されていないが、一部で「ボランティアコーディネーションの実務経験」や「社会福祉士(国家資格)」、「ボランティアコーディネーション力検定」など専門性を担保するための要件があることが明らかとなった。その他、担当者への研修については外部の研修・セミナーを利用しており、内部で独自の研修を行っているところはごく少数であった。

職員の専門性を高めるためには、専門性を有する人材を採用することにとどまらず、主体的な専門性向上のための研鑽を図っていくこととそれに対する大学側のサポート体制が重要であると思われる。

11) ボランティア担当部署の設立 (C17) について

回答全体を通じて、ボランティアの担当部署の設立については、「大学当局が提案し設立した」が最も多かったが、学内の学生や教職員の動きから設立につながったものも合わせて約15%となっていた。

学内組織内の位置づけについては、「学生部・学生課系」が約43%と最も高かったが、「学長直下型、教務部・教学課系、総務部系、宗教部系」等多用な部署に位置付けられていることが明らかとなった。

12) 学生スタッフ (C18) について

運営に関わる学生スタッフの実態に関して、「各種イベント・学習会等の企画運営」は86.0%、「一般学生向け情報発信(SNS、ニュースレター、説明会・報告会等)」は73.7とボランティアに関わる学習の機会と情報発信において学生スタッフが貢献している実態が明らかになった。「他大学の学生スタッフとの交流」も43.9%で実施していることから、学生スタッフがいる大学では、学生スタッフ同士の交流やネットワークも構築されていることが分かる。

4. クロス集計の結果から

B票で質問した事業内容やC票における主要項目について、下記の2点について2群に分けてクロス集計を行った。

①「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある」と「他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある+その他」

②「コーディネーターがいる」と「コーディネーターがいない」

実施したすべての項目において1%水準で有意な結果となった。

①「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」と「他業務とともにボランティア活動を担当する部署」による比較

両者を比較すると、「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」の方が14種の事業内容すべてにお

いて実施率が高いことが確認できる。実施率において15.7% (授業の開講・運営)～51.5% (授業の支援)の開きがあった。両者ともに実施率が高かったものは、「情報収集提供活動」「アドバイザー活動」であり、ボランティア活動支援として基盤となる取り組みであることがうかがえる。

一方で、「マッチング活動、研修・スキルアップ活動、プログラム開発・運営活動、災害復興支援活動、広報・認知度アップ活動、ボランティア啓発活動、ネットワーキング活動、授業の支援」については、両者の実施率において大きな開きが見られた。以上のことから、大学に「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」を設けることは、学生に対してボランティア活動に関わる支援を行う上ではきわめて有効な対策として効果が上がることが考えられる。しかし、「調査研究活動」「基盤強化活動」「授業の開講・運営」については、「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」であっても実施率が40%を下回っている。これらの事業は、支援部署の専門性の向上や支援機能の強化においても重要な取り組みであることから、さらなる充実が求められる。

②専門職員（コーディネーター）有無による比較

両者を比較すると「コーディネーターがいる」の方が14種の事業内容すべてにおいて実施率が高いことが確認できる。実施率の開きについては、14.5% (授業の開講・運営)～53.7% (ネットワーキング活動)の開きがあった。そのため、専門職であるコーディネーターを配置することは、「大学にボランティア活動支援の主たる業務として担当する部署」を設けることと同様に、学生に対してボランティア活動に関わる支援を行う上ではきわめて有効な対策として効果を上げることが期待される。

また、「ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署」を「ボランティアセンター」と呼ぶことも多いが、その役割と意義の一つに「大学生への教育的意義・役割」¹（注釈）が挙げられている。そのセンターに配置されるスタッフの固有の役割として「教育的視点と地域貢献の視点の複眼的視野の堅持」²（注釈）が求められることや「大学に配置されたボランティアコーディネーターにおいて、教育的機能は他の諸機能に並列する一機能に留まらず、その専門性総体の中核に位置づく」³（注釈）点が指摘されている。本調査に照らせば、「アドバイザー（実施率：84.4%）・研修スキルアップ活動（実施率：62.2%）・プログラム開発運営活動（実施率：68.9%）・ボランティア啓発活動（実施率：73.3%）・授業の開講運営（実施率：26.7%）・授業の支援（実施率：71.1%）」が対応していると考えられるが、授業の開講運営を除けばすべての項目において60%以上の高い実施率となっていることから、コーディネーターを配置することは支援部署の教育機能を強化する意味でも重要な意味を持つと考えられる。

1. 全国社会福祉協議会（2005）『大学ボランティアセンターガイド』p.7

2. NPO法人ユースビジョン（2009）『地域貢献活動による学生の学びと成長を促すために－大学ボランティアセンターに必要な3つの機能』p.47

3. 川田虎男, 若原幸範, 瀧澤利行, 榎本朝美, 熊谷紀良, 山崎美貴子（2024）「大学ボランティアセンター職員の専門性の特質と発揮条件に関わる基礎的研究：大学ボランティアに関する全国実態調査の分析から」『聖学院大学論叢 第37巻第1号』聖学院大学, p.102

1) コロナ前とコロナ後での変化

コロナ禍約3年間の影響については、学生たちのボランティア活動に大きな影響を与えたことが分かる。直接的には、活動継続が出来ないことによる団体の解散、また団体は存続していたとしても引継ぎが途絶えたことにより、運営面の課題が見受けられた。調査を実施した2024年時点においては、徐々に活動が戻ってきている様子も報告されているが、ボランティアで社会に出ることを躊躇する学生や泊りを嫌がる学生、さらに他者との接触到抵抗を感じる学生の増加等、その影響は続いていることがうかがえる。

また、ボランティアを支援する部署への影響として、オンラインツールを積極的に活用した広報や会議が増加したことが挙げられる。中にはボランティア活動の減少に伴い、職員や学生スタッフが減少したとの報告もあり、ボランティア支援においても深刻な影響があったことが分かる。

5. 自由記述から見たボランティア担当部署の課題

自由記述においては、それぞれの大学のボランティア支援の取り組みについて、きわめて多彩な活動実態が報告された。

1) コロナ前とコロナ後での変化 (C20)

コロナ禍約3年間の影響については、学生たちのボランティア活動に大きな影響を与えたことが分かる。直接的には、活動継続が出来ないことによる団体の解散、また団体は存続していたとしても引継ぎが途絶えたことにより、運営面の課題が見受けられた。調査を実施した2024年時点においては、徐々に活動が戻ってきている様子も報告されているが、ボランティアで社会に出ることを躊躇する学生や宿泊を嫌がる学生、さらに他者との接触に抵抗を感じる学生の増加等、その影響は続いていることがうかがえる。

また、ボランティアを支援する部署への影響として、オンラインツールを積極的に活用した広報や会議が増加したことが挙げられる。中にはボランティア活動の減少に伴い、職員や学生スタッフが減少したとの報告もあり、ボランティア支援においても深刻な影響があったことが分かる。

2) 事業面での課題 (C15)

事業面における課題では、【担当部署が担う機能や役割に関すること】【学生の意識に関すること】【職員体制に関すること】【授業との関係に関すること】【資金面に関すること】【その他】の6つのカテゴリーに分類された。これらの内容を見ていくと、支援の方法という知識・技術の向上により解決が図れる課題と人的配置や助成金等財政的措置が求められる課題とに分けることができる。前者については、すでに取り組みのある他の大学との情報交換や研修を通して学ぶことが可能だと考えられ、関係機関同士のネットワークをさらに広げていくことが重要であると考えられる。後者については、財源が伴うものであり、解決には学内の理解も必要となるため、基盤強化の取り組みとして働きかけを行っていく必要があるだろう。

3) 運営面での課題 (C21)

運営面における課題では、【職員体制に関すること】【学生の様子】【運営の悩み】【資金面に関すること】【その他】の5つのカテゴリーに分類された。特に、職員体制については、専門の担い手が求められているもののように人材確保ができず、配置されていたとしても雇用の安定性や業務の評価に対する課題が示されていた。大学において、ボランティア支援を充実させる場合、専門の部署の設置やコーディネーターの配置が有効であることは前述したとおりであるが、それらの職員がその力を発揮するための環境整備も重要であるといえる。

6. 特色ある実践事例を深掘りするヒアリング調査

本調査により全国の大学におけるボランティア支援の全体像や傾向を捉えることができたが、事業面・運営面の課題について特に関心の強かった以下の6つのテーマについて、ヒアリング調査を実施した。

1) 「地域の実情に即したコーディネーション工夫」

ここでのテーマは、公共交通が限定されやすい地域特性を踏まえ、学生のボランティア参加を促進するためにどのような点に重点をおいてコーディネートしているかに集約される。

このため、学生のボランティア活動への参加を推進するにあたり、移動手段の確保を重要な課題と位置づけ、各種のコーディネーションが実施されていた。具体的には、遠隔地や離島における活動、ならびに災害支援活動に対し、交通費や必要装備費の一部補助制度を整備し、学生の経済的負担の軽減を図っている。また、ゼミにおけるボランティア体験においては、参加学生が集合し、バスにより一括移動する体制を構築することで、居住地や活動時間の差異に起因する参加障壁の解消に努めている。加えて、地域団体からの依頼に対しては、学生の生活実態を丁寧に共有したうえで、送迎の実施や交通費負担について協議を行い、必要な理解と協力を得ている。これらの取り組みにより、交通面での課題が緩和され、学生の活動参加促進につながる成果が確認された。今後も、地域の実情にもとづきつつ、移動支援を継続的に推進していく必要があるだろう。

2) 「学生スタッフ・学生コーディネーター等との連携・協働」

ここで対象としたセンターは、学生と教職員が協働して運営するセンターという基本理念のもとに、学生スタッフ、学生コーディネーター、学生サポートメンバーといった複数の学生主体組織と連携しながら、ボランティア活動の推進

および組織運営を行っている。これらの学生組織は、それぞれ異なる役割と制度設計をもちながらも、学生の主体性を尊重し、学生と地域をつなぎ、ボランティア活動の裾野拡大と機運醸成を図るという共通の目的を有している。学生スタッフは登録制で、企画立案、情報発信、相談対応等を担う中核的な存在である。近年は広報機会の拡充により参加者が増加し、これに対応して代表制の導入や班編成の再構築など、組織運営体制の整備が進められている。代替わりの早さや活動参画度の差といった学生組織特有の課題はあるものの、コーディネーターが側面的に支援し、学生自身が運営に主体的に関与する体制が維持されている。

学生コーディネーターは、学生の立場からセンター運営に参画し、ボランティア活動を希望する学生への助言や参加のきっかけづくりを担っている。募集・面接段階から活動趣旨の共有を重視し、自発性とチームとしての合意形成を基盤に活動を展開している点が特徴である。そのミッションは毎年度見直され、企画は原則としてゼロから立案されるため、その都度に学生ならではの新規性や創造性が発揮されている。

学生スタッフは、学生による主体的なセンター運営という伝統を継承し、固定的な役割に縛られない柔軟な活動形態を特徴とする組織である。センター運営委員会等への参画を通じ、意思決定の場に学生の視点を反映する役割も果たしている。

以上のように、これらのセンターでは、学生と教職員が対等なパートナーとして協働し、公式・非公式双方の対話を重ねながらセンター運営を進めてきた。この協働体制は、学生の成長と組織運営の質的向上を同時に実現する実践として、大学における学生参画型運営の有効なモデルであるといえる。

3) 「専門職コーディネーターの専門性と雇用形態」

ここで対象となった大学では、センターのコーディネーターを専門職として配置し、企画立案や学生対応などの専門業務を担ったり、研究費や研修費が制度化されたりしていることに特徴がある。また、事務職員と役割分担することで、専門性向上や長期的な活動が可能な体制を整えている。

近年は、大学経営の方針転換を背景に、コーディネーターが有期雇用から無期雇用へ移行する例がみられる。ボランティア支援を単なる事務ではなく教育実践と位置づけ、ボランティアの人間形成的意義が明確に示されている。専門性を有する人材が、学生の学びと成長を支える役割を担っていくなど、期間の定めのない在職が制度化されることによって、地域や学内外の関係者との信頼関係や継続的なプログラム運営が実現している。これにより、担当者交代による関係性やノウハウの断絶が防がれ、災害時など迅速な対応も可能となってくる。また、学生に長期的に寄り添った支援や、卒業生・地域との継続的なネットワーク形成にもつながっていく。少なくとも専門職員の無期雇用化は、専門性の向上と人材確保を促し、結果として大学全体の教育的価値と活動の質を高める効果をもたらしているといえる。

4) 「公立大学ならではの地域連携」

ヒアリングの対象となった横浜市立大学の「ボランティア支援室」は、各所に分散していたボランティア依頼を一本化し、地域・市民への還元を目的として2015年1月に設立された。開設以降、市からの直接依頼が増加し、学生が市役所の業務や職員と関わる機会として高い人気を得ている。募集は団体登録と依頼書作成を経て学内ポータルで行い、学生の自主的参加を重視している。ボランティア活動の依頼元である市職員の異動が多いため、募集方針の共有を継続的に行うことが重要である。活動内容は年々充実しており、市の各部局は学生の学びを重視した支援を行っている。国際会議などの大規模事業では、学生が貴重な経験を積む機会となっている。医学部がある大学としての特色として、横浜マラソン2024年大会では、ボランティア支援室と学生団体が連携し、救護ボランティアとして安全な大会運営に貢献した。これも地域で医学部をもつ公立大学ならではのボランティア活動のあり方を示しているといえる。

5) 「多様化する組織名称」

この項でヒアリングの対象となった3大学についてみると、青山学院大学のシビックエンゲージメントセンターでは、2011年の東日本大震災を契機に学生主体で発足した「ボランティア・ステーション」を源流とし、2016年にボランティアセンターとして設置されたが、その後、サービスラーニング科目など正課教育にも取り組み、正課・正課外を有機的に連携させた学生の学びと成長を支援する体制を構築してきた。そこで、2022年度には、ボランティアに限定されない市

民社会と大学の協働を推進する組織として、シビックエンゲージメントセンターが設立された。

淑徳大学では、浄土宗宗門校として「利他共生」の理念を基盤に、地域との協働を通じた教育の充実と社会貢献を目的とし、2023年4月に地域共生センターを設立した。

東北福祉大学では、戦後から続く学生・教職員のボランティア活動の歴史に加え、震災支援、防災、生涯学習分野での実践を背景に、2021年度以降は関連組織の統合・再編を進めて、2023年に「地域地域創生推進センター 生涯学習ボランティア支援課」となった。これらの組織改編は活動の縮小を意図したものではなく、分野横断的な連携による機能強化を目的としたものである。

このように、組織名称の多様化は、それぞれの大学の建学精神や社会動向によって、ボランティア活動固有の視点からさらに広い大学の地域社会貢献の理念や教育的視点を籠めて多様化する途を選んだと考えることができる。

6) 「大学等と社会福祉協議会の連携」

ここで対象となった大学では、まず東北福祉大学においては、は2003年より仙台市社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアをはじめとする活動を継続している。令和6年能登半島地震では石川県志賀町での支援を行い、東日本大震災時には学生とともに災害ボランティアセンターを立ち上げるなど、災害分野での協力関係を築いてきている。現在も仙台市内全区の社協と連携し、ボランティア情報の共有や相談を日常的に行っている。

また、栃木県さくら市社会福祉協議会との協定に基づく「防災運動会」など、他地域とも協働した取り組みを実施している。

京都では、京都市災害ボランティアセンターを中心に大学間連携が進められており、京都産業大学や龍谷大学も参画している。さらに、地域ネットワークへの参加や、伏見区社会福祉協議会との協定を通じて、社協が大学と地域をつなぐ役割を担っている。

以上の事例から、大学と地域を媒介する社会福祉協議会との継続的な連携は、災害時のみならず平時における学生の地域参加や人材育成においても重要な役割を果たしていることが示唆される。特に、災害ボランティア活動においては、突発的かつ高度な調整能力が求められるが、社協が蓄積してきた地域ネットワークや実務的知見が、大学単独では対応困難な課題を補完している点は注目に値する。

また、日常的な情報共有や事前確認の仕組みを通じて、ボランティア活動の安全性および信頼性が担保されていることから、専門的な調整機能を担う組織の存在が学生の社会参加を質的に支えていると考えられる。これは、大学におけるボランティア活動が単なる課外活動にとどまらず、教育的意義を有する実践として成立するための前提条件とも言える。

さらに、京都市の事例に見られるように、複数大学と自治体、社協、NPOが平時から連携する枠組みは、災害対応力の向上だけでなく、専門職コーディネーターの役割を明確化し、その専門性を発揮しやすい環境を形成している。このような体制は、個人の裁量に依存しがちな大学内支援を組織的・持続的なものへと転換する可能性を有している。

以上にもとづくならば、専門職コーディネーターには、学内外の関係主体をつなぐ調整能力に加え、地域課題を教育実践へと翻訳する専門性が求められることが明らかとなる。その専門性を十分に発揮するためには、安定した雇用形態と役割の制度的保障が不可欠であり、今後は専門職コーディネーターの配置や処遇のあり方についてもさらなる検討が求められるとともに、区市町村社会福祉協議会やボランティア・市民活動センター等の中間支援組織の側からも大学におけるボランティア推進に対して、積極的な働きかけが重要ではなからうか。

こちらはアンケートの設問内容の見本です。

大学におけるボランティア活動支援に関する全国実態調査

A1

貴センターは、学外からのボランティア活動に関する協力依頼等に対応したり、学生に対し、ボランティア情報の提供・ボランティア活動の相談等を担当する部署ですか？当てはまるものを一つ選択してください。《必須》

- 1. ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある
- 2. 他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある
- 3. その他
- 4. 上記に対応する部署はない

A2

回答者の方の大学名、お名前等をご記入ください。

大学名《必須》	<input type="text"/>
部署・センター名《必須》	<input type="text"/>
ご回答者名	<input type="text"/>
郵便番号	<input type="text"/> ※ハイフン“-”は不要です
住所	<input type="text"/>
電話《必須》	<input type="text"/> ※ハイフン“-”は不要です
E-mail	<input type="text"/>

※回答結果等をお知らせさせていただきます。

A3

今後、ボランティアセンター等の設立を検討されていますか？当てはまるところを一つ選択してください。《必須》

- 1. 具体的に、設立に向けて検討している
- 2. まだ具体的ではないが、将来的な設置を含めて検討している
- 3. 設立は検討していない、または、設立しない
- 4. 大学側は検討していないが、学生側に自主的な動きがある
- 5. 以前あったが現在は無い

以下、A1で「①ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある」「②他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある」「③その他」と回答いただいた皆様に質問です。

※今回の調査ではボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署だけでなく、他業務とともにボランティア活動を担当する部署の広がりについても知りたいと思っています。校内でボランティア活動支援が主たる業務でない部署でも、支援活動を行っている場合はご回答いただけますようご協力よろしくお願いします。

B1 回答者の方の大学名、お名前等をご記入ください。

大学名 《必須》	<input type="text"/>
部署・センター名 《必須》	<input type="text"/>
上記が設置されているキャンパス名 (複数あれば全て記入)	<input type="text"/>
ご回答者名 《必須》	<input type="text"/>
ご回答者の役職	<input type="text"/>
郵便番号 《必須》	<input type="text"/> ※ハイフン“-”は不要です
住所 《必須》	<input type="text"/>
電話 《必須》	<input type="text"/> ※ハイフン“-”は不要です
FAX	<input type="text"/> ※ハイフン“-”は不要です
E-mail 《必須》	<input type="text"/>
センターのWebサイト	<input type="text"/>
現在のセンターの設立年(西暦)	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
※ボランティア支援を行うセンターに名称変更、統合などが今までにあった場合は、当初のセンターの設立年や当時の組織名称をご記入ください(分かる範囲でご記入ください)	
当初のセンター設立年(西暦)	<input type="text"/> 年
当初のセンター名称	<input type="text"/>

B2

回答くださる担当部署の業務内容は、どのようなものですか？各項目について「行っている」「行っていない」「検討中」のいずれか一つを選択してください。「検討中」とは、現在は行っていないが将来的に実施予定である、実施を検討している状態のことを指します。《その他以外必須》

※それぞれ
横方向に
お答え下さい
→

	1	2	3
	行 っ て い る	行 っ て い な い	検 討 中
情報収集提供活動 ボランティア募集情報や活動の成果を高めるための学習情報などを多様なツールを活用して提供する	→ ○	○	○
アドバイザー活動 ボランティア活動希望者やボランティア依頼者への相談・助言を行う	→ ○	○	○
マッチング活動 ボランティア活動を希望する学生のニーズと依頼者のニーズを的確に把握し、よりよいコーディネートによって学生の力を社会に活かす	→ ○	○	○
研修・スキルアップ活動 ボランティア活動をはじめするために必要な基礎的講座、活動を高めるための技術や組織運営のためのマネージメント・トレーニングなどを企画し提供する	→ ○	○	○
プログラム開発・運営活動 正課の授業以外に、課外活動としてボランティア活動を組み込んだ実践活動プログラムを開発し、体験を通じた学びを提供する（学生スタッフの企画も含む）	→ ○	○	○
災害復興支援活動 大学の近辺または国内の遠隔地、海外で発生した災害に関する救助、復旧、復興、生活支援（精神的支援を含む）などに対して、物的、人的、情動的支援を行う活動	→ ○	○	○
資源提供活動 学生のために利用しやすい拠点や備品、機材、助成金、オンラインツールなどを提供する	→ ○	○	○
調査研究活動 学生のボランティア活動の実態や社会のニーズなどを調査し、その動向を分析して、事業に活用したり、社会に提言したりする	→ ○	○	○
広報・認知度アップ活動 多様なツールを活用して、ボランティアセンター等の存在や事業内容を伝える活動	→ ○	○	○
ボランティア啓発活動 ボランティア活動等に関心をもってもらえるような講演会やイベントなどを実施する	→ ○	○	○
ネットワーキング活動 活動領域を同じくする学生や団体、地域の団体、他大学の団体等との交流、学内の関係機関との連携、相互学習・協力を促進し、その成果を個々の学生の活動の発展に寄与する	→ ○	○	○
基盤強化活動 センターの活動を活発化させるために必要な寄付金や、学内・外の助成金などに応募したり、経営主体に働きかける	→ ○	○	○
授業の開講・運営 センターが、大学でのボランティア活動、サーピスラーニングなどの授業を開講している	→ ○	○	○
授業の支援 センターが、大学でのボランティア活動、サーピスラーニングなどの授業実施に際して、情報提供したり、講義の際に支援している	→ ○	○	○
その他（内容を記載） □	→ ○	○	○

ここまでの回答結果、大学・短期大学名および部署名を調査結果に掲載予定です。統計には、ご回答者名は公表いたしません。

掲載不可の場合はチェックボックスにチェックを入れてください。

← 掲載不可の場合はチェック

以下は「A1：貴センターには、学外からのボランティア活動に関する協力依頼等に対応したり、学生に対し、ボランティア情報の提供・ボランティア活動の相談等を担当する部署ですか？」の設問で

※「1. ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある」と回答した方
→ 必ずご回答ください。

※「2. 他業務とともに、ボランティア活動を担当する部署がある」「3. その他」と回答した方
→ 回答できる範囲でご協力ください。

もし、ご協力いただけない場合は【[ココをクリック](#)】するとページの下へ移動しますので、送信ボタンを押下して回答データの送信をお願いします。

【事業面】

1. 情報収集提供活動の実施状況についておたずねします。

※情報収集提供活動：ボランティア募集情報や活動の成果を高めるための学習情報などを、多様なツールを活用して提供する活動

C1-1

地域から寄せられるボランティア募集情報の提供手段について、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 送られてきた（持ち込まれた）チラシをそのまま掲示板やラックに掲示したり、ファイリングして設置する
- 2. 送られてきた（持ち込まれた）チラシの情報を規定のフォームに当てはめてフォームを掲示板に掲示
- 3. ボランティア依頼者に規定のフォームに記入してもらい、そのフォームを掲示板に掲示
- 4. ホームページや学生ポータルサイト等に掲載
- 5. メールで送信（メールマガジン、メーリングリスト等）
- 6. SNS（LINE、Facebook、X、Instagram、YouTubeなど）で配信
- 7. 自組織発行の機関誌・情報誌等に掲載
- 8. ボランティア説明会等のイベントでの情報提供
- 9. その他
- 10. 行っていない

C1-2

ボランティア募集情報の収集方法について、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 学外から送られてくる（持ち込まれる）
- 2. 学内の教職員や学生が持ってくる
- 3. スタッフが自ら検索したり、連絡、訪問したりするなど開拓して集めている
- 4. 地域の支援機関（ボランティアセンター等）と情報を共有している
- 5. その他
- 6. 行っていない

C1-3

ボランティア募集の際、活動先の登録制度を設けていますか、いずれかを選択してください。

- 1. センターに登録制度を設けている
- 2. 登録制度は設けていない

C1-4

ボランティア募集情報の受付基準について、いずれかを選択してください。

- 1. 規約など明文化された受付基準がある
- 2. 規約など明文化された受付基準はない

【 C1-4で「2.規約など明文化された受付基準はない」と回答の方 】 にお伺いします

C1-5

募集情報の受付の実態について、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 募集の際には、来室や電話等で必ずやりとりした上で、判断している
- 2. 地域の支援機関（ボランティアセンター等）に問い合わせ判断している
- 3. 都道府県・市町村等の後援がある活動については受け付けている
- 4. 本学の学生が関わっている活動については受け付けている
- 5. 本学の教職員からの紹介がある活動については受け付けている
- 6. 担当者・責任者の判断で受け付けている
- 7. 特に基準はなく、すべて受け付けている

C1-6

下記の3つのボランティア募集情報についての受入状況について、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 企業等の営利団体からのボランティア依頼にも対応している
- 2. 個人（例：障がい者当事者や家族など）からのボランティア依頼にも対応している
- 3. 有償の活動（交通費・食費等の実費を除く）にも対応している
- 4. 受入れていない

2. アドバイザリー活動の実施状況についておたずねします。

※アドバイザリー活動：ボランティア活動希望者やボランティア依頼者への相談・助言を行う活動

C2-1 アドバイザリー活動の実施状況について、いずれかを選択してください。

- 1. 行っている
- 2. 行っていない

【C2-1で「1.行っている」と回答の方】にお伺いします

C2-2 相談・対応記録の実施状況について、該当するものを一つ選択してください。

- 1. 記録をつけていない
- 2. 記録をつけているが、特に活用できていない
- 3. 記録をもとに分析やまとめを行い、事業展開に活かしている
- 4. 記録をもとに分析やまとめを行い、事業展開に活かし、かつ発信している

C2-3 相談ケースの検討会の実施状況について、該当するものを一つ選択してください。

- 1. 開催していない
- 2. ケース検討会ではないが、内部で随時、話をしている
- 3. 定例会議の一部の時間を利用してケース検討を行っている
- 4. 内部でケース検討会を随時行っている
- 5. 内部でケース検討会を定期的に行っている
- 6. 外部の専門家等の参加を得て、ケース検討会を定期的を開催している

3. マッチング活動の実施状況についておたずねします。

※マッチング活動：ボランティア活動を希望する学生のニーズと依頼者のニーズを的確に把握し、よりよいコーディネートによって学生の力を社会に活かす活動

C3-1 マッチングを目的とした、学生のボランティア登録について、該当するものを一つ選択してください。

- 1. マッチングを目的とした、学生のボランティア登録を行っている（登録制度を設けている）
- 2. マッチングを目的とした、学生のボランティア登録を行っていない（登録制度を設けていない）
- 3. 現在は行っていないが、検討中である
- 4. 以前行っていたが現在は行っていない
- 5. 行っていない

C3-2

実施状況について、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 掲示板等で情報を見た学生本人が希望の活動先へ直接連絡する
- 2. 掲示板等で情報を見た学生の申し出により、センタースタッフが受入先に連絡する
- 3. 活動を行いたい学生の話を聴いてニーズにあった活動先の紹介はするが、その後の連絡等は学生に任せる
- 4. 活動を行いたい学生のニーズと、ボランティアを受け入れたい人や団体・施設のニーズを把握し、センタースタッフが両者をつなぐコーディネートを行う

4. 研修スキルアップ活動の実施状況についておたずねします。

※研修スキルアップ活動：ボランティア活動をはじめするために必要な基礎的講座、活動を高めるための技術や組織運営のためのマネジメント・トレーニングなどを企画し提供する活動

C4-1

研修スキルアップ活動の実施状況について該当するものすべてを選択してください。なお、大学ボランティアセンター学生スタッフに対するサポート活動は除きます。

- 1. 啓発、きっかけづくりのための講座、学習会
- 2. 活動スタートにあたっての知識やスキルを学ぶ講座、学習会
- 3. スキルアップや継続のための講座、学習会
- 4. 学内ボランティア団体等向けの組織運営のための講座、学習会
- 5. 行っていない

5. プログラム開発・運営活動

※プログラム開発・運営活動：正課の授業以外に、課外活動としてボランティア活動を組み込んだ実践活動プログラムを開発し、体験を通じた学びを提供する活動（学生スタッフの企画も含む。センターが実施している正課の授業とは関連しない事業）

C5-1

ボランティア活動を含んだプログラムの実施状況について、いずれかを選択してください。

- 1. 実施している
- 2. 実施していない

【 C5-1で「1.実施している」と回答の方 】 にお伺いします

C5-2

どこでプログラムを実施していますか。該当するものをすべてを選択してください。

- 1. キャンパス内
- 2. センターが立地しているキャンパス周辺や近隣圏域
- 3. センターが立地している地方以外の国内の遠隔地
- 4. 海外

C5-3

プログラムの「活動期間」「事前事後学習の有無」をご記入ください。

※それぞれ縦方向にお答え下さい↓

プログラムの活動期間 (準備期間含む)	開催の有無	事前事後学習の有無	
		事前学習	事後学習
1 1日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 ~1週間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 ~1か月	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 ~半年	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 半年以上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

C5-4

事前事後学習について、工夫していることや特徴があればご記入ください。

C5-5

プログラムを実施するにあたっての、受入先との協定書、委託仕様書、覚書や取り決めなどの書類の有無について、いずれかを選択してください。（1つでも作成している場合は「ある」を選択）

1. ある
2. ない

6. 災害復興支援活動

※災害復興支援活動：大学の近辺または国内の遠隔地、海外で発生した自然災害に関する救助、復旧、復興、生活支援（精神的支援を含む）などに対して、物的、人的、情動的支援を行う活動

C6-1

災害復興支援におけるボランティア活動について、令和5年度・6年度の実施状況を該当するものいずれかを選択してください。

1. 実施している
2. 実施していない

【C6-1で「1.実施している」と回答の方】にお伺いします

C6-2

貴センターが令和5年度・6年度で実施しているプログラムのうち、該当するものすべてを選択してください。

1. 募金活動
2. 支援物資の収集・送付
3. 被災地域の物産の展示・販売
4. 被災地域の状況を知る講座
5. 現地での直接的な被災者支援活動（がれき撤去・コミュニティ支援など）
6. スタディーツアー
7. その他

7. 資源提供活動の実施状況についておたずねします。

※資源提供活動：学生のために利用しやすい拠点や備品、機材、助成金などを提供する活動

C7

資源提供活動の実施状況について、下記それぞれの対象者にあてはまるものすべてを選択してください。「その他」についてはご記入をお願いします。なお、大学ボランティアセンター学生スタッフへの提供は除きます。

※それぞれ
横方向に
お答え下さい
→

		個人に対して提供	センターの登録団体・ だれでも提供	大学の学生なら 提供していない	その他	
場所	ミーティングスペース	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
	作業スペース	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
	印刷スペース（印刷機、紙折機など）	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
	ロッカー等の荷物置き場	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
もの	センター内に設置されたパソコン	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
	図書、雑誌、資料	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
	文房具	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
	機材の貸出（プロジェクター、デジタルカメラ、パソコンなどいずれか）	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
お金	学内の助成金	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
	学外の助成金情報	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
	ボランティア保険の保険料助成	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
サービス	オンラインツールのアカウントやライセンス（Zoomなど）	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>
その他	<input type="text"/>	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="text"/>

8. 調査研究活動の実施状況について、おたずねします。

※調査研究活動：学生のボランティア活動の実態や社会のニーズなどを調査し、その動向を分析して、事業に活用したり、社会に提言する活動

C8

調査研究活動の実施状況について、定期的実施している、結果を公表しているものすべてを選択してください。

→実施していない場合はC9へ進んでください

		実施している	結果を公表している
		↓	↓
1	学生のボランティア活動実態調査	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	学生のボランティア意識調査	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	学生のボランティア活動を通じた学びの調査・把握・分析	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	学内サークルの実態やニーズ調査・把握	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	教職員のボランティア活動実態調査	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	教職員のボランティア意識調査	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	地域の団体等のニーズ調査	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	マッチングした学生への追跡調査	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	マッチングした団体への追跡調査	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	その他 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

9. 広報・認知度アップ活動の実施状況について、おたずねします。

※広報・認知度アップ活動：多様なツールを活用して、ボランティアセンター等の存在や事業内容を伝える活動

C9

広報・認知度アップ活動の実施状況について、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 通信（ニュースレター等）の発行
- 2. 年次報告書の発行
- 3. Webサイトの運営
- 4. プレスリリース（新聞、テレビ、ラジオなど）
- 5. 地域の機関・行政などの広報誌、Webなどへの掲載依頼
- 6. 学内のメディア（新聞、放送、全学Web）への掲載
- 7. 教職員用のメーリングリストやポータルサイトへの発信
- 8. 全学生用メーリングリストやポータルサイトへの発信
- 9. SNS（LINE、Facebook、X、Instagram、YouTubeなど）による発信
- 10. その他
- 11. 行っていない

10. ボランティア啓発活動の実施状況についておたずねします。

※ボランティア啓発活動：ボランティア活動等に関心をもってもらえるような講演会やイベントなどを実施する活動

C10

学生に対して関心をもってもらえるために行っているものについて、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 講演会
- 2. イベント
- 3. ワンデーなど短期間のおためしプログラム
- 4. 冊子の配布
- 5. オリエンテーション
- 6. カフェ
- 7. オープンキャンパスでのPR
- 8. 動画配信
- 9. その他
- 10. 行っていない

11. ネットワーキング活動の実施状況についておたずねします。

※ネットワーキング活動：活動領域を同じくする学生や団体、地域の団体、他大学の団体等との交流、学内の関係機関との連携、相互学習・協力を促進し、その成果を個々の学生の活動の発展に寄与する活動

C11-1

センターで学内のボランティアサークル、団体の登録制度を設けていますか、いずれかを選択してください。

- 1. センターに登録制度を設けている
- 2. 登録制度は設けていない

C11-2

学内のボランティアサークル、団体との関わりについて、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 学内外での講座、セミナー、プログラム等の共同企画・運営を行える関係性がある
- 2. 情報交換や課題などを話し合える関係がある
- 3. まったく関わりがない
- 4. その他

C11-3

学内の他部署との関わりについて、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 学内外での講座、セミナー、プログラム等の共同企画・運営を行っている
- 2. 情報交換や課題などを話し合える関係がある
- 3. まったく関わりがない
- 4. その他

C11-4

学内の他団体・組織(同窓会・大学生協等)との関わりについて、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 学内外での講座、セミナー、プログラム等の共同企画・運営を行っている
- 2. 情報交換や課題などを話し合える関係がある
- 3. 活動費の補助を受けている
- 4. まったく関わりがない
- 5. その他

C11-5

他大学のボランティアセンターとの関わりについて、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 学内外での講座、セミナー、プログラム等の共同企画・運営を行っている
- 2. 情報交換や課題などを話し合える関係がある
- 3. まったく関わりがない
- 4. その他

C11-6

中間支援組織(社会福祉協議会、ボランティア・市民活動センター等)との関わりについて、該当するものすべてを選択してください。

- 1. ボランティア情報や団体について互いに問い合わせできる関係がある
- 2. 講座やセミナー、フェスティバル等のイベントや正課の授業に対して、ゲストや講師として協力を得ている
- 3. 講座やセミナー、フェスティバル等の共同企画・運営をおこなっている
- 4. 正課の授業の共同企画・運営をおこなっている
- 5. センターとしてボランティア活動に関する協定を結んでいる
- 6. 会合や委員会等への教職員派遣
- 7. まったく関わりがない
- 8. その他

C11-7

地域の組織(ボランティアセンター等の支援機関以外)との関わりについて、下記それぞれの対象者別に該当するものすべてを選択してください。
→該当しない場合はC12へ進んでください

※それぞれ
縦方向に
お答え下さい
↓

	地縁団体	地元の商店	企業	学校	NGO・NPO・	施設・NPO・	行政
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

1 2. 基盤強化活動

※基盤強化活動：センターの活動を活発化させるために必要な寄付金や、学内・外の助成金などに応募したり、経営主体に働きかける活動

C12

センターで行っている基盤強化に関して行っていることについて、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 学内の助成金への応募
- 2. 学外の財団等の助成金への応募
- 3. グッズなどの販売
- 4. 寄付の依頼
- 5. クラウドファンディング
- 6. その他
- 7. 行っていない

1 3. 授業の開講・運営

※授業の開講・運営：センターが、大学でのボランティア・サービラーニングなどの授業を開講している

C13

センターとして開講している正課の授業はありますか、いずれかを選択してください。

- 1. ある
科目名をすべてご回答ください
- 2. ない

1 4. 授業の支援

※授業支援活動：センターが、大学でのボランティア・サービラーニングなどの授業実施に際して、情報提供したり、講義の際に支援している

C14

センターとして正課の授業の補助や分担をしている授業はありますか、いずれかを選択してください。

- 1. ある
科目名をすべてご回答ください
- 2. ない

1 5. 【事業面】での課題

C15

【事業面】で課題に思うことがあればご記入ください。（資金面・授業との関係・学生の意識・組織の強化など）

【運営面】

16. 「スタッフ体制：教職員」についておたずねします。

C16-1

これまでおうかがいした事業面の設問の事業執行や予算管理等の事務運営に直接携わっている人の「職種」「雇用形態」「業務割合」の3点について、それぞれ一人ひとりの状況をご記入ください。

1人目

職種

- 1. 教員
- 2. 事務職員
- 3. 専門職員（コーディネーター）

雇用形態

- 1. 無期正規雇用
- 2. 有期正規雇用
- 3. 嘱託契約
- 4. 派遣
- 5. パート・アルバイト

業務割合（専任か兼任か）

- 1. 専任
- 2. 兼任

2人目

2人目～10人目の入力あり ※サンプルのため省略

C16-2

専門職員の採用着任時に考慮する内容について、該当するものすべてを選択してください。

- 1. 社会福祉士
- 2. ボランティアコーディネーション力検定合格者
- 3. 修士号取得者
- 4. ボランティアコーディネーションにかかわる実務経験
- 5. 語学に関する能力
- 6. 学内の教職員からの推薦
- 7. 学外の有識者等からの推薦
- 8. その他
- 9. 特に要件はない

C16-3

上記担当者への研修、サポート体制について、該当するものすべてを選択してください。

1. 学内で研修を行っている
2. 学外の研修・セミナーへの参加を奨励している
3. その他
4. 行っていない

17. 組織体制についておたずねします。

C17-1

貴センターの設立経緯について、該当するもの一つを選択してください。

1. 大学当局が提案し、設立した
2. 一部の学生が設立に向けての動きをつくり、大学当局が認め、大学組織として設立した
3. 一部の教職員が設立に向けての動きをつくり、大学当局が認め、大学組織として設立した
4. 一部の教職員や学生が設立に向けての動きをつくり、大学当局が認め、大学組織として設立した
5. その他

C17-2

学内の組織・機構における貴センターの位置づけについて、該当するもの一つを選択してください。

1. 学長直結型
2. 学生部・学生課系
3. 教務部・教学課系
4. 総務部系
5. 宗教部系
6. 特定の学部・学科系
7. その他

C17-3

ボランティアセンターとしての意志決定を行う機関（運営委員会等）についておたずねします。
委員構成について、該当する人数をご記入ください。0名は「0」をご記入ください。
→運営委員会がない場合はC18へ進んでください

教員	<input type="text"/>	名
事務職員	<input type="text"/>	名
専門職員（コーディネーター）	<input type="text"/>	名
学生	<input type="text"/>	名
学外のボランティア受け入れ団体の方	<input type="text"/>	名
学外の間接支援組織の方	<input type="text"/>	名
地域の町内会・自治会の方	<input type="text"/>	名
企業の方	<input type="text"/>	名
行政の方	<input type="text"/>	名
学外の専門家	<input type="text"/>	名

C17-4

ボランティアセンターとしての意志決定を行う機関（運営委員会等）についておたずねします。
開催回数について、ご記入ください。

年 回程度

18. 「スタッフ体制：学生スタッフ」についておたずねします。

※学生スタッフ：大学ボランティアセンターの事業や運営に継続的に参画している学生

C18-1

学生スタッフの有無について、いずれかを選択してください。なお、2を選択した場合は、人数をご記入ください。

1. 学生スタッフはいない
2. 学生スタッフがいる
人数 名程度

【 C18-1で「2.学生スタッフがいる」と回答の方 】 にお伺いします

C18-2

加入時期について、いずれかを選択してください。

1. いつでも加入できる
2. 定まった募集期間がある

C18-3

加入条件・加入方法について、「必須」「できれば」「問わない」のいずれか一つを選択してください。

		1	2	3
		必須	できれば	問わない
※それぞれ横方向にお答え下さい →				
志望理由書を提出する	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
オリエンテーション（事前説明）を受ける	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
面接を受ける	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
研修を受ける	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
学年を限定している	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ボランティア経験の有無を条件に入れている	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

C18-4

学生スタッフの役割について、該当するものすべてを選択してください。

1. 学生のボランティア相談
2. 一般学生向け情報発信（SNS、ニュースレター、説明会・報告会等）
3. 各種イベント・学習会等の企画運営
4. 学生スタッフ研修会の企画運営
5. 他大学の学生スタッフとの交流
6. その他

C18-5

学生スタッフへの活動環境整備やサポート内容について、該当するものすべてを選択してください。

- 1. [お金] 活動経費
- 2. [お金] 学外の研修等の参加費（全額・一部は問わない）
- 3. [お金] 資格取得の経費補助（全額・一部は問わない）
- 4. [お金] 交通費（学外の研修や受入先訪問、調査など）（全額・一部は問わない）
- 5. [知識・スキル] 学内での研修の場
- 6. [知識・スキル] 活動上の相談・助言
- 7. その他

19. 貴センターの場所についておたずねします。**C19**

貴センターの場所について、いずれか一つを選択してください。2を選択した場合は、共用している部署名をご記入ください。

- 1. 専用スペース
- 2. 他部署との共用スペース
どんな部署との共用ですか？

20. コロナ前とコロナ後での変化**C20**

センターの体制でコロナ前とコロナ後で大きく変化はありましたか。あればご記入ください。

21. 【運営面】での課題**C21**

[運営面]で課題に思うことがあればご記入ください。

22. 今後、センターの事業・運営をより良くするために**C22**

今後、貴センターの事業・運営をより良くするために、他大学のセンターに聞いてみたいこと・相談したいことがあればご記入ください。

1. ボランティア活動支援を主たる業務として担当する部署がある大学等

校名	部署名	都道府県	設立年	情報提供活動	アドバイザリー活動	マッチング活動	研修・スキルアップ活動	プログラム開発・運営活動	災害復興支援活動	資源提供活動	調査研究活動	広報・認知度アップ活動	ボランティア啓発活動	ネットワーク活動	基盤強化活動	授業の開講・運営	授業の支援
育英館大学	ボランティア支援室	北海道		○	○	○								○			○
弘前大学	地域創生本部ボランティアセンター	青森県		○			○		○	○		○	○		○		
青森大学	事務局 学生課	青森県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富士大学	福祉・ボランティア研究センター	岩手県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東北福祉大学	地域創生推進センター 生涯学習ボランティア支援課	宮城県	2023	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国際医療福祉大学	IUHW ボランティアセンター	栃木県	2005	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
高崎経済大学	学生ボランティア活動支援室	群馬県	2018	○	○	○		○	○	○		○	○	○			
高崎健康福祉大学	ボランティア・市民活動支援センター	群馬県	2006	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
十文字学園女子大学	地域連携推進センター ボランティア部門ボランティアセンター	埼玉県	2016	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
聖学院大学	ボランティア活動支援センター	埼玉県	2012	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
川村学園女子大学	川村学園女子大学ボランティアセンター	千葉県	2017	○	○	○		○			○	○	○	○		○	○
神田外語大学	ボランティアセンター	千葉県	2013	○	○	○	○		○	○		○	○	○			
淑徳大学	地域共生センター	東京都	2023	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
青山学院大学	シビックエンゲージメントセンター	東京都	2022	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
昭和女子大学	コミュニティサービスニングセンター	東京都	2006		○	○	○	○	○	○		○	○	○			○
成蹊大学	ボランティア支援センター	東京都	2014	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
清泉女子大学	ラファエラ・マリアセンター	東京都		○	○	○	○	○					○		○		○
中央大学	ボランティアセンター	東京都	2013	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
東京女子体育大学	地域交流センター（研究協力課）	東京都		○	○	○	○					○			○	○	
東洋大学	ボランティア支援室	東京都	2017	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
日本社会事業大学	ボランティアセンター	東京都	2017	○	○	○	○		○	○		○	○	○			
明治学院大学	ボランティアセンター	東京都		○	○	○		○	○	○		○	○	○	○		○
立教大学	ボランティアセンター	東京都	2003	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
立正大学	ボランティアセンター	埼玉県	2002	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			○
早稲田大学	平山郁夫記念ボランティアセンター	東京都	2002	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○
横浜市立大学	ボランティア支援室	神奈川県	2015								○					○	○
神奈川工科大学	学生課	神奈川県	2012	○	○	○	○	○		○		○	○	○			○
フェリス学院大学	ボランティアセンター	神奈川県	2003	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○
敬和学園大学	ボランティアセンター	新潟県	1995	○	○	○		○	○	○		○	○				○
新潟医療福祉大学	ボランティアセンター	新潟県		○	○	○	○		○			○				○	○
佐久大学	佐久大学ボランタリー・アクションセンター	長野県	2023	○	○	○	○		○	○		○					○
静岡福祉大学	地域連携推進センター	静岡県	2022			○				○		○	○		○	○	○
駿河クリスタル学院	ボランティアセンター	静岡県		○	○	○	○		○	○		○	○	○			○

「○」は行っている

「検」は現在は行っていないが将来的に実施予定である、実施を検討している状態

校名	部署名	都道府県	設立年	情報提供活動	アドバイザー活動	マッチング活動	研修・スキルアップ活動	プログラム開発・運営活動	災害復興支援活動	資源提供活動	調査研究活動	広報・認知度アップ活動	ボランティア啓発活動	ネットワーキング活動	基盤強化活動	授業の開講・運営	授業の支援
愛知淑徳大学	コミュニティ・コラボレーションセンター	愛知県	2006	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
愛知東邦大学	地域・産学連携センター	愛知県						○						○	○	○	○
名古屋経済大学	ボランティア活動支援室	愛知県	2023	○	○	○				○	○	○		○			○
京都産業大学	学生生活支援機構課外活動・ボランティア支援担当	京都府	2013	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同志社大学	学生支援機構学生支援センター ボランティア支援室	京都府	2016	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			
佛教大学	研究推進部社会連携課・社会連携センター	京都府		○	○	○	検	○	○	○		○	○	○	○		
立命館大学	サービスラーニングセンター	京都府	2008	○	○	○	検	○	○			○	○	○	○	○	○
龍谷大学	ボランティア・NPO 活動センター	京都府	2001	検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
関西大学	ボランティア活動支援グループ	大阪府	2005	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
兵庫教育大学	ボランティアステーション	兵庫県	2013	○	○	○	○	○	○	○	検	○	○	○	○		○
関西学院大学	吉岡記念館 ヒューマン・サービス支援室 ボランティア活動支援センター	兵庫県	2016	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			
神戸学院大学	ボランティア活動支援室	兵庫県	2005	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
神戸常盤大学	神戸常盤ボランティアセンター	兵庫県	2009	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
奈良教育大学	ESD・SDGsセンター ボランティアサポートオフィス	奈良県	2008	○	○	○	検	検	検			○	検		○		○
川崎医療福祉大学	ボランティアセンター	岡山県	2007	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			○
吉備国際大学	順正学園ボランティアセンター	岡山県	2001	○	○	○	○	○	○	○	検	○	○	○	○		○
美作大学	美作大学ボランティアセンター	岡山県	1995	○	○	○		○	○	○		○	○	○			○
日本赤十字 広島看護大学	ヒューマンケアリングセンター	広島県	2009	○						○		○	○				
広島女学院大学	研究支援・社会連携センター	広島県	2022	○	○	○	検	○	検	○	検	○	○			○	○
四国大学	学生支援課	徳島県	2006	○	○	○	検	○	○		検	○	○	○		検	○
福岡県立大学	社会貢献・ボランティア支援センター	福岡県	2009	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			○
西南学院大学	ボランティアセンター	福岡県	2012	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			○
熊本学園大学	ボランティアセンター	熊本県	2017	○	○	○	○		○			○		○			
鹿児島大学	ボランティア支援センター	鹿児島県	2008	○	○	○			○	○	○	○	○				
岩手県立大学 宮古短期大学部	事務局	岩手県						○	○								
大分県立芸術文化 短期大学	地域活動室	大分県		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
修紅短期大学	教務学生課	岩手県		検	○	○	検	○	○	○	検	検	検				
東京女子体育 短期大学	地域交流センター（研究協力課）	東京都		○	○	○	○					○			検	○	
小田原短期大学	学習実習サポートセンター	神奈川県		検	検	検	検	検	検	検	検	検	検	検	検	検	検
高田短期大学	ボランティア活動支援室	三重県		○	○	○	○				○	○		○			○
福岡こども短期大学	学生課	福岡県		○	○			○	○	○	検	○	検	○	検	検	○

2. 他業務とともにボランティア活動を担当する部署がある大学等

校名	部署名	都道府県	設立年	情報提供活動	アドバイザリー活動	マッチング活動	研修・スキルアップ活動	プログラム開発・運営活動	災害復興支援活動	資源提供活動	調査研究活動	広報・認知度アップ活動	ボランティア啓発活動	ネットワーキング活動	基盤強化活動	授業の開講・運営	授業の支援
小樽商科大学	学生支援課	北海道														○	○
帯広畜産大学	学生支援課	北海道		○													
北海道大学	学務部学生支援課学生総合担当	北海道		○	○	○						○	○	○			
北海道教育大学	教育研究支援部学生支援課	北海道															
公立はこだて未来大学	教務課	北海道		○													
名寄市立大学	コミュニティアクア教育研究センター	北海道	2016	○	○							○	○				
北海道武蔵女子大学	学生支援課	北海道			○												
札幌大学	学務部学生課	北海道							○								
千歳科学技術大学	学生支援課学生係	北海道		○													
天使大学	学務課学生担当	北海道			○				○	○		○					
北洋大学	教務・学生担当	北海道		○						○							○
酪農学園大学	教育センター 学生支援課	北海道							○								
青森県立保健大学	ヘルスプロモーション戦略研究センター	青森県	2020	○					○			○					
八戸学院大学	教学部学生課	青森県															
弘前医療福祉大学	地域貢献室	青森県			検				○	○		○	○	○			
岩手大学	学務部学生支援課	岩手県		検	○	○	○		○	○				○		○	
岩手県立大学	学生支援室	岩手県	2008	○			○		○	○							
盛岡大学	学生部	岩手県		○						○							
岩手保健医療大学	学務課	岩手県	2017														
宮城大学	学生支援課学生支援グループ	宮城県			○				○	○							
東北工業大学	地域連携センター	宮城県										○					
東北文化学園大学	地域連携センター	宮城県	2012	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○
秋田大学	学生支援・就職課	秋田県		○													
日本赤十字 秋田看護大学	事務局総務課	秋田県			○	○			○	○							
東北公益文科大学	地域共創センター	山形県	2006	○	○	○	○		○	○		○		○	○		
東北文教大学	学務部学務課	山形県				○				○							
奥羽大学	薬学部	福島県			○	○	検	検	検								
筑波大学	学生部 T-ACT 推進室	茨城県		○	○			○	○	○		○		○		○	○
筑波技術大学	聴覚障害系支援課学生係	茨城県			○				○								
茨城キリスト教大学	地域・国際交流センター	茨城県	2018	○	○	○	検	検	検	検	検	○	検	検	検	○	○
群馬県立 県民健康科学大学	地域連携・キャリア開発センター	群馬県	2024	○	○	○		○	○	○							
群馬県立女子大学	事務局	群馬県		○													
共愛学園前橋国際大学	地域共生研究センター	群馬県	2008	○	○	○	○			○				○		○	
群馬医療福祉大学	地域連携・キャリアセンター	群馬県	2023	○	○		○		○		○	○			検		○

「○」は行っている

「検」は現在は行っていないが将来的に実施予定である、実施を検討している状態

校名	部署名	都道府県	設立年	情報提供活動	アドバイザリー活動	マッチング活動	研修・スキルアップ活動	プログラム開発・運営活動	災害復興支援活動	資源提供活動	調査研究活動	広報・認知度アップ活動	ボランティア啓発活動	ネットワーキング活動	基盤強化活動	授業の開講・運営	授業の支援
群馬パーパス大学	学生課	群馬県		○						○							
育英大学	学生支援課	群馬県			○			○				○			○		
埼玉県立大学	地域連携センター	埼玉県	2024	○	○	○					○	○					
日本医療科学大学	学務課 / 地域・社会活動センター	埼玉県	2014	○	○	○				○		○	○	○	○		
ものつくり大学	学生課	埼玉県															
流通経済大学	学生支援グループ・学生生活課	千葉県	1965	○													
敬愛大学	地域連携センター	千葉県	2017	○	○	○			○				○				○
国際武道大学	社会活動支援課	千葉県			○	○											
千葉商科大学	社会連携推進課	千葉県		○		○			○	○		○		○			
SBC 東京医療大学	事務局学務課	千葉県		○						○							
和洋女子大学	学生課	千葉県		○						○			○	○			
東京海洋大学	学生サービス課	東京都															
情報経営イノベーション 専門職大学	マネジメントユニット	東京都		検	○			○		○	検	検	検	○			
東京保健医療 専門職大学	政策企画部	東京都										○					
目白大学	学生部	東京都		○	○	○	○	○		○			○	○		○	○
桜美林大学	サービスラーニングセンター	東京都	2011	○	○	○		○	○			○	○	○	○	○	○
國學院大學	教育開発推進機構事務課・ 学修支援センター内ボランティアステーション	東京都	2014		○						○	○	○	検	検		
実践女子大学	キャリアサポート部	東京都		○	○	○		○					○	○			
上智大学	学生局学生センター ボランティア・ビューロー	東京都	1983	○		○	○	○	○	○		○				○	
白梅学園大学	キャリアサポート課	東京都		○	○	○	○	○			○	○	○				
創価大学	学生部学生課	東京都		○	○							○					
玉川大学	学生支援センター	東京都							○	○							
東京家政大学	ヒューマンライフ支援センター	東京都	2002	○	○	○	○	○				○	○		○		○
東京家政大学	学生支援センター 学生支援課	東京都		検													
東京工科大学	学務課	東京都															○
東京女子大学	キリスト教センター	東京都	2011		○	○	検		検			○	検		検		
二松學舎大学	学生支援課	東京都		○	○				○	○	○	○	○	○			
日本女子体育大学	学生支援課 (学生生活支援担当)	東京都		○	○												
日本体育大学	スポーツプロモーション・オフィス	東京都	2016	○	○	○		○	○			○	○		○		○
明星大学	ボランティアセンター	東京都	2008	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
和光大学	学生支援課	東京都		○													
ビューティ&ウェルネス 専門職大学	学務・キャリア支援課	神奈川県	2023	○	○	○											

2. 他業務とともにボランティア活動を担当する部署がある大学等

校名	部署名	都道府県	設立年	情報提供活動	アドバイザリー活動	マッチング活動	研修・スキルアップ活動	プログラム開発・運営活動	災害復興支援活動	資源提供活動	調査研究活動	広報・認知度アップ活動	ボランティア啓発活動	ネットワーキング活動	基盤強化活動	授業の開講・運営	授業の支援
関東学院大学	社会学部地域連携オフィスコミュニエ	神奈川県	2023	○	○	○		○		○		○		○			○
聖マリアンナ医科大学	教学部 学務課	神奈川県	1971		○												
鶴見大学	学生支援事務局 学生支援課	神奈川県		○	○	○			○	○			○	○	○		
田園調布学園大学	地域交流センター	神奈川県		○	○	○	○			○		○	○	○			○
横浜美術大学	学務課（教務）	神奈川県				○	検					○		○			
上越教育大学	学校実習・ボランティア支援室	新潟県	2019	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新潟大学	学務部学生支援課学生係	新潟県								○							
三条市立大学	Student Support Unit	新潟県		○													
長岡造形大学	学生支援課	新潟県															
新潟経営大学	学務課	新潟県		○												○	
新潟薬科大学	学生支援総合センター	新潟県	2013	○													
高岡法科大学	学生課	富山県		○	○				○								
金沢大学	学務部学生支援課学生相談係	石川県		○			○		○	○							
公立小松大学	学生課	石川県		○					○	○	○						
金城大学	総務企画部	石川県	2018	○					○			○		○			
山梨県立大学	学務課	山梨県															
長野県立大学	学務課 学生支援係	長野県		○													
岐阜大学	キャリア・学生支援センター	岐阜県		検	○	○	○			○		○		○			○
朝日大学	ボランティア支援センター	岐阜県	2020	○	○	○	検		○	○		○					○
岐阜協立大学	ボランティアラーニングセンター	岐阜県	2011	○	○	○						○					
東海学院大学	学生就職課、学生生活課	岐阜県		○	○	○	検	○				○	○	○	○		
常葉大学	地域貢献センター	静岡県	2018	○	○	○		○	○	○	○	○		○			
名古屋市立大学	教育研究部学生課学生支援係	愛知県		○													
愛知大学	ボランティアセンター	愛知県	2015		○	○			○			○	○	○	○	○	
星城大学	学修支援課	愛知県		○		○		○	○	○		○	○	○		検	検
豊橋創造大学	教学部学生課	愛知県										○					
日本赤十字豊田看護大学	学務課	愛知県		○													
日本福祉大学	学生課	愛知県	2011	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
三重大学	学務部学生支援チーム	三重県		○													
四日市大学	教学課	三重県	2013			○		○	○			○					
四日市看護医療大学	教学課	三重県		○													
四日市看護医療大学	看護学部	三重県	2007	○	○	○						○	○				○
種智院大学	学生課	京都府															
花園大学	地域連携教育センター	京都府															

「○」は行っている

「検」は現在は行っていないが将来的に実施予定である、実施を検討している状態

校名	部署名	都道府県	設立年	情報提供活動	アドバイザリー活動	マッチング活動	研修・スキルアップ活動	プログラム開発・運営活動	災害復興支援活動	資源提供活動	調査研究活動	広報・認知度アップ活動	ボランティア啓発活動	ネットワーキング活動	基盤強化活動	授業の開講・運営	授業の支援
京都光華女子大学	地域連携推進センター	京都府	2014	○	○		検	○			検	検	検				
大阪教育大学	学生支援課課外活動係	大阪府															
大阪信愛学院大学	学生課	大阪府															
大阪大谷大学	学生課	大阪府		検	○	検			検								
大阪経済大学	学生部学生課	大阪府		○				○								○	
大阪工業大学	厚生課	大阪府		○													
大阪人間科学大学	学生課	大阪府		○		○						○	○				
関西福祉科学大学	学生支援センター	大阪府															
帝塚山学院大学	学生センター 学生課	大阪府												○			
常磐会学園大学	学生部	大阪府		○	○												
阪南大学	学生支援課	大阪府															
神戸市外国語大学	ボランティアコーナー	兵庫県	2006		○			○	○	○	○	○	○	○			
芸術文化観光専門職大学	教育企画部学務課	兵庫県															
甲南大学	社会連携機構 地域連携センター	兵庫県	2016	○	○	○	○	○		○	検	○	○	○	○	検	○
神戸女子大学	地域連携推進事務室	兵庫県	2022	○	○	○		○		○		○		○			○
和歌山信愛大学	キャリアセンター	和歌山県		○	○	検	検	検	検	検	検	○	検	○	検	○	○
公立鳥取環境大学	学務課学生支援係	鳥取県			○				○	○							
島根県立大学	連携交流課地域連携室	島根県		○	○	○			○	○		○					
岡山県立大学	地域創造戦略センター ボランティア部門	岡山県	2020		○	○	○	○		○	○	○	○			○	○
広島市立大学	事務局学生支援室学生支援グループ	広島県								○							
広島文化学園大学	社会連携センター	広島県	2018							○		○		○			
広島経済大学	興動館	広島県	2006		○	○	○	○		○		○	○	○	○		○
広島修道大学	ひろしま未来協創センター	広島県	2012	○	○	○	○		○	○		○	○				
安田女子大学	学習支援課	広島県			○												
山口大学	学生支援部学生支援課 自主活動ルーム	山口県			○	○			○	○		○		○			○
下関市立大学	学務部学生支援課	山口県		○		○											
周南公立大学	地域共創センター	山口県	2020	○	○	○	検	○	検	○	○	○	検	○	検		○
東亜大学	学生支援室	山口県															
徳島大学	学務部学生支援課	徳島県		○													
鳴門教育大学	教務部学生課就職支援室就職支援係	徳島県		○													
聖カタリナ大学	カタリナ・ボランティアセンター 学生ボランティアセンター	愛媛県	1998	○	○	○				○		○	○	○		○	
高知大学	学務部学生支援課	高知県		○	○					○							
九州大学	学務部学生支援課	福岡県		○						○							
北九州市立大学	地域共生教育センター	福岡県	2010	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

2. 他業務とともにボランティア活動を担当する部署がある大学等

校名	部署名	都道府県	設立年	情報提供活動	アドバイザリー活動	マッチング活動	研修・スキルアップ活動	プログラム開発・運営活動	災害復興支援活動	資源提供活動	調査研究活動	広報・認知度アップ活動	ボランティア啓発活動	ネットワーキング活動	基盤強化活動	授業の開講・運営	授業の支援
福岡女子大学	地域連携センター	福岡県		○	○	○		○				○		○			
産業医科大学	学生課	福岡県															
聖マリア学院大学	カトリックセンター	福岡県	2010	○	○				○								○
中村学園大学	学生部	福岡県					検				検		検		検	検	検
福岡工業大学	学生課	福岡県	2023	○	○	○	検										
純真学園大学	学生センター教務係	福岡県														○	○
佐賀大学	学務部学生生活課	佐賀県		○													
西九州大学	あすなろうセンター・学生支援課	佐賀県		○	○	○											
長崎県立大学	学生支援課学生グループ	長崎県															
鎮西学院大学	教務課 福祉実習教育係	長崎県															
長崎国際大学	ボランティアセンター	長崎県	2011				○	○									
熊本大学	学生生活課生活支援担当	熊本県															
熊本県立大学	学生支援課	熊本県															
九州ルーテル学院大学	ボランティアセンター	熊本県		○	○	○			○	○		○		○		○	○
熊本保健科学大学	学務課	熊本県	2003														
平成音楽大学	学務課	熊本県															
大分大学	学生支援部学生・留学生支援課	大分県							○								
宮崎県立看護大学	総務課	宮崎県		○													
宮崎国際大学	地域連携センター	宮崎県		○	○	○			○	○	検	○	○	○	検		
鹿屋体育大学	学生課スポーツ支援係	鹿児島県		○	○	○				○		○					
志学館大学	学務課	鹿児島県		○													
沖縄県立看護大学	地域協働連携センター運営委員会	沖縄県		○	○									○			
沖縄国際大学	学生支援室	沖縄県	2019	○	○	○	検			○		○	○				
三重短期大学	地域連携センター	三重県	2008														
島根県立大学 短期大学部	管理課	島根県		○	○	○	検			○	検	検	○	検	検		
釧路短期大学	教務・学生課	北海道		○	○					○		○					
北海道武蔵女子 短期大学	学生支援課	北海道			○					○							
八戸学院大学 短期大学部	教学部学生課	青森県															
青森明の星短期大学	教学就職課	青森県		○													
宮城誠真短期大学	厚生部	宮城県		○	○	○				検	○	検		○			
日本赤十字 秋田短期大学	事務部総務課	秋田県			○	○			○	○							
羽陽学園短期大学	学生課	山形県		○	検				検								
東北文教大学 短期大学部	学務部学務課	山形県				○				○							
育英短期大学	学生支援課	群馬県			○			○				○			○		

「○」は行っている

「検」は現在は行っていないが将来的に実施予定である、実施を検討している状態

校名	部署名	都道府県	設立年	情報提供活動	アドバイザリー活動	マッチング活動	研修・スキルアップ活動	プログラム開発・運営活動	災害復興支援活動	資源提供活動	調査研究活動	広報・認知度アップ活動	ボランティア啓発活動	ネットワーキング活動	基盤強化活動	授業の開講・運営	授業の支援
共愛学園前橋国際大学 短期大学部	学生センター	群馬県		○	○							○					
川口短期大学	学生課	埼玉県															
埼玉東萌短期大学	保育者支援・地域貢献センター	埼玉県		○	○	○	○	○		○		○	○				○
千葉敬愛短期大学	地域連携センター	千葉県	2017	○	○	○			○				○				○
東京立正短期大学	公開講座・地域連携委員会	東京都	2016	○	検	○		○			検	検	検	○	○	○	○
目白大学短期大学部	学生部	東京都		○	○	○	○	○		○			○	○		○	○
貞静学園短期大学	学生課	東京都		○		○				○		○		○			
湘北短期大学	教務・学生部	神奈川県		○										○			
鶴見大学短期大学部	学生支援事務部 学生支援課	神奈川県		○	○	○			○	○			○	○	○		
飯田短期大学	学生課	長野県															
平成医療短期大学	学務課	岐阜県		○	○	○						○		○			
愛知学院大学 短期大学部	短期大学部事務室	愛知県			検	検		検	検					検			
ユマニテク短期大学	キャリア支援室	三重県		○	○			○					○				
京都光華女子大学 短期大学部	地域連携推進センター	京都府	2014	○	○		検	○			検	検	検				
堺女子短期大学	キャリア支援センター	大阪府	2000	○	○	○	検	○	検	検	検	○	検	○	検		検
大阪キリスト教 短期大学	産官学連携推進センター	大阪府			○	○	検	検	検	検	検	検	検	検	検	検	検
大阪健康福祉 短期大学	事務センター（学生）	大阪府		○													
大阪城南女子 短期大学	生涯学習部	大阪府	2023	○	○			○				○		○			
神戸教育短期大学	学務課	兵庫県	2019	○	○	○								○			
神戸女子短期大学	地域連携推進事務室	兵庫県	2022	○	○	○		○		○		○		○			○
姫路日ノ本短期大学	キャリアセンター	兵庫県			○	○											○
湊川短期大学	地域連携委員会	兵庫県		○	○	○	○	○		○		○	○	検			○
広島文化学園 短期大学	社会連携センター	広島県	2018							○		○		○			
岩国短期大学	地域交流センター	山口県			○	○											
佐賀女子短期大学	学生支援課	佐賀県							○								
宮崎学園短期大学	地域連携センター	宮崎県		○	○	○			○	○		○	○	○			
第一幼児教育 短期大学	就職厚生課	鹿児島県			○					○		○					

3. その他の大学等

「○」は行っている

「検」は現在は行っていないが将来的に実施予定である、実施を検討している状態

校名	部署名	都道府県	設立年	情報提供活動	アドバイザリー活動	マッチング活動	研修・スキルアップ活動	プログラム開発・運営活動	災害復興支援活動	資源提供活動	調査研究活動	広報・認知度アップ活動	ボランティア啓発活動	ネットワーキング活動	基盤強化活動	授業の開講・運営	授業の支援
室蘭工業大学	学務課 学生支援係	北海道															
日本ウェルネススポーツ大学	事務局	茨城県															
埼玉県立大学	学生・就職支援担当	埼玉県				○											
東京農業大学	学生部 学生課	東京都										○					
富山県立大学	教務課	富山県															
神戸国際大学	地域交流担当	兵庫県		○	○	○		○		検	検	検	検	○	検	検	○
奈良県立大学	教務・学生課 (学生支援グループ)	奈良県															
徳島工業短期大学	国際課	徳島県		検	○	○	○	○	検	検	検		検	検		○	○

◎ ご協力いただいたみなさま

アンケートに協力くださったみなさま

本調査の実施にあたり、アンケートにご協力いただいた大学・短期大学のみなさまに、心より感謝申し上げます。お忙しいなか、丁寧にご回答いただきまして、ありがとうございます。本調査が、皆様の活動の後押しとして活用いただければ幸いです。

ヒアリングに協力くださったみなさま

本調査の実施にあたり、ヒアリングにご協力いただいたみなさまに、心より感謝申し上げます。お忙しい中、貴重なお時間を割いて多くの示唆に富むご意見をお聞かせいただき、本調査を進める上で大きな助けとなりました。

ヒアリングに協力くださった大学等

京都産業大学ボランティアセンター
敬和学園大学ボランティアセンター
東北福祉大学地域創生推進センター
横浜市立大学ボランティア支援室
龍谷大学ボランティア・NPO活動センター

大学ボランティア推進調査プロジェクト

本調査は、「大学ボランティア推進調査プロジェクト」により行われました。

「大学ボランティア推進調査プロジェクト」は、「関東地区大学ボランティアセンターネットワーク」の有志メンバーで構成され、現職の大学ボランティアセンター教職員8名が参加しました。

本調査では、日頃の実務経験を踏まえ、検討会への参加にとどまらず、調査票の作成、ヒアリング調査の実施を東京ボランティア・市民活動センターとともに行いました。

大学ボランティア推進調査プロジェクトの実施内容

検討会およびアンケート調査（2024～2025年度）

2年間で計16回の検討会を実施しました。

調査の目的や方法についての検討を行い、調査票の作成、ヒアリング調査の進め方等について協議しました。

ヒアリング調査および原稿執筆（2025年度）

調査対象校の選定およびヒアリング内容の検討を行い、2025年12月から2026年1月にかけて、5大学を対象にヒアリング調査を実施しました。ヒアリング調査の結果を整理・分析し、ヒアリング調査の原稿執筆を行いました。

大学ボランティア推進調査プロジェクトメンバー

青山学院大学シビックエンゲージメントセンター	水谷 耕平
淑徳大学地域共生センター	足立 陽子
聖学院大学ボランティア活動支援センター／埼玉県立大学	川田 虎男
高崎健康福祉大学ボランティア・市民活動支援センター	吉澤 道子
中央大学ボランティアセンター	開澤 裕美
フェリス学院大学ボランティアセンター	上條 直美
明治学院大学ボランティアセンター	菅沼 彰宏
立教大学ボランティアセンター	齋藤 元気

考察の編集・執筆

聖学院大学ボランティア活動支援センター	若原 幸範
---------------------	-------

関東地区大学ボランティアセンターネットワークとは、大学ボランティアセンターのあり方を検討するとともに、センターを拠点に活動するボランティアコーディネーターの専門性や、センターの存在価値および認知度の向上に取り組んでいます。

ホームページ：<https://www.tvac.or.jp/special/honwaka/>



◎ おわりに

市民がボランティア活動や市民活動に関心を持ち、ライフスタイルの一つとしてそういった活動に意義を感じて取り組んでいくにあたって、大学生の時代にどのようなボランティア活動の体験をするか、また、それに対してどのような意識を抱くかはきわめて重要なことである。ボランティア活動は、その活動が自発的なものであることから、他者からは「本人がやりたくてやっている」、また、「高尚な活動に取り組んでいる」と思われがちだが、本来はボランティアに取り組む者自身にとって成長ややりがいにつながるものであり、かつ、それが誰かや社会の役に立ちたいという気持ちを育み、ひいては、豊かな市民社会の醸成へと発展しうるものでもある。そうしたことから、ボランティア活動に取り組む本人のみならず、その周囲にその意義を伝えていくことも必要なことといえる。そう考えると、大学におけるボランティア活動支援は、単なる活動のマッチングにとどまらず、青年期に社会のありように関心をもち、一人ひとりの学生にとっての成長につながるものであることが望まれる。

本調査は、2019年に行った調査からは5年が経過した時点の実情を捉えたものであり、その間にはCOVID-19の感染拡大、つまりは、コロナ禍が世界を襲った時代を経たものとなっている。この点について、我々は二つの影響の存在を懸念し、本調査を実施している。一つは、コロナ禍に大学教育が様変わりした影響に伴い、それまでに培われたボランティア活動の支援に変化が生じていないかである。そして、もう一つは、そのコロナ禍におおむね3年間、さまざまな社会での体験を閉ざされた経験をもつ世代が今後、その時期が一年ずつずれながら大学生活を迎えていくことである。前者については、調査結果からも、大学教育において学生に対する情報提供や発信の方法に変化がみられた中ではあるが、ボランティア活動支援はあるべき姿を取り戻し再開できている状況がうかがえる一方、まだまだ、専門部署やコーディネーターを配置できている割合は十分なものではない現状をうかがうことができた。後者については、小中学校、高校の3年間に体験の機会を失った青年の社会に対する意識は、変化はみられるものの、決してマイナスな意識ではなく、むしろ、体験の機会を真摯に大切にしようとする世代が今、学生時代を迎えていることがうかがえる。また、調査では大学等のみなさまから身近な地域との連携を望む声も聞かれた。未来の社会を担う若者が集う大学等と、区市町村社会福祉協議会やボランティア・市民活動センター等の中間支援組織が連携し、これからの地域社会の市民活動を豊かなものにしていくことが重要である。さらには、近年は、全国各地で災害が発生しており、災害ボランティア活動に学生たちが参加する姿も多くみられるようになっている。

本調査では、全国598校から回答をいただいたアンケート調査とともに、5校の具体的な取組みについてもヒアリング調査を行っている。そのヒアリング調査からも、ボランティア・市民活動をめぐる社会の変化にも対応しつつ、改めてその価値や意義を大切に活動支援のさまざまな工夫をうかがうことができた。

調査をまとめるにあたって協力いただいた方々、また、助成いただいた東京都共同募金会に深く感謝するとともに、本調査の結果が大学生の学びの広がりへの支援へと活かされれば幸いである。

令和8年3月 東京ボランティア・市民活動センター

事務局 森 純一（東京ボランティア・市民活動センター）
榎本 朝美（東京ボランティア・市民活動センター）
加藤 織江（東京ボランティア・市民活動センター）
協力 瀧澤 利行（茨城大学）
デザイン・印刷 アップワード株式会社

2026年3月 発行

発行 東京ボランティア・市民活動センター
〒162-0823東京都新宿区神楽河岸1-1セントラルプラザ10F
TEL: 03-3235-1171
FAX: 03-3235-0050
ホームページ: <https://www.tvac.or.jp/>

この報告書は東京都共同募金会の配分金を受けて作成しました



東京都共同募金会の配分金を受けて作成しました。